令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －

都道府県名　福岡県

市区町村名	ページ								
北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42				
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43				
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44				
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45				
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46				
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47				
田川市	8	みやま市	28	大木町	48				
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49				
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50				
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51				
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52				
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53				
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54				
中間市	15	新宮町	35	赤村	55				
小郡市	16	久山町	36	福智町	56				
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57				
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58				
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59				
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60				
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61				

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	939,029 人
	平成２７年国調	961,286 人
	増減率	-2.3 %
面積		492.50 ㎢
人口密度		1,907 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	921,241 人	905,276 人
令 5. 1. 1	929,396 人	915,050 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,751	3,174
	0.7	0.8
第２次	93,037	98,006
	24.1	24.6
第３次	290,435	296,731
	75.2	74.6

都道府県名	団体名
40	1005
福岡県	北九州市

市町村類型	政令指定都市
地方交付税種地	1－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	181,081,993	29.3	167,031,525	59.5
地方譲与税	3,063,894	0.5	3,063,894	1.1
利子割交付金	31,765	0.0	31,765	0.0
配当割交付金	653,886	0.1	653,886	0.2
株式等譲渡所得割交付金	809,076	0.1	809,076	0.3
分離課税所得割交付金	139,449	0.0	139,449	0.0
地方消費税交付金	23,131,818	3.7	23,131,818	8.2
ゴルフ場利用税交付金	46,315	0.0	46,315	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,544	0.0	29,544	0.0
軽油引取税交付金	6,103,328	1.0	6,103,328	2.2
自動車税環境性能割交付金	658,380	0.1	658,380	0.2
法人事業税交付金	2,455,570	0.4	2,455,570	0.9
地方特例交付金等	1,216,343	0.2	1,216,343	0.4
内訳 地方特例交付金	1,136,103	0.2	1,136,103	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	80,240	0.0	80,240	0.0
地方交付税	75,030,181	12.1	72,414,688	25.8
内訳 普通交付税	72,414,688	11.7	72,414,688	25.8
内訳 特別交付税	2,615,493	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	294,451,542	47.7	277,785,581	98.9
交通安全対策特別交付金	294,386	0.0	294,386	0.1
分担金・負担金	2,394,051	0.4	－	－
使用料	10,858,322	1.8	1,606,533	0.6
手数料	3,913,822	0.6	－	－
国庫支出金	145,782,670	23.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	37,771	0.0	37,771	0.0
都道府県支出金	32,078,026	5.2	－	－
財産収入	9,993,792	1.6	516,043	0.2
寄附金	2,955,342	0.5	－	－
繰入金	2,707,409	0.4	－	－
繰越金	3,875,422	0.6	－	－
諸収入	53,487,817	8.7	713,754	0.3
地方債	54,976,200	8.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,045,000	2.1	－	－
歳入合計	617,806,572	100.0	280,954,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	159,601,564	88.1	1,784,156
法定普通税	159,601,564	88.1	1,784,156
市町村民税	76,683,071	42.3	1,784,156
内訳 個人均等割	1,528,110	0.8	－
内訳 所得割	63,765,418	35.2	－
内訳 法人均等割	3,621,594	2.0	592,040
内訳 法人税割	7,767,949	4.3	1,192,116
固定資産税	73,023,377	40.3	－
うち純固定資産税	71,562,313	39.5	－
軽自動車税	2,290,978	1.3	－
市町村たばこ税	7,578,683	4.2	－
鉱産税	25,455	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,480,429	11.9	－
法定目的税	20,011,504	11.1	－
内訳 入湯税	9,952	0.0	－
内訳 事業所税	7,420,009	4.1	－
内訳 都市計画税	12,581,543	6.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	1,468,925	0.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	181,081,993	100.0	1,784,156

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	617,806,572	605,369,946
	歳出総額	614,040,979	601,494,524
	歳入歳出差引	3,765,593	3,875,422
	翌年度に繰越すべき財源	1,537,293	2,127,474
	実質収支	2,228,300	1,747,948
	単年度収支	480,352	-3,348,140
	積立金	814,600	2,459,400
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	400,000	1,500,000
	実質単年度収支	894,952	-2,388,740

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	6,410	21,928,610	3,421
	うち消防職員	995	3,315,340	3,332
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	4,667	16,034,691	3,436
臨時職員等	臨時職員	478	1,337,444	2,798
	合計	11,555	39,300,745	3,401
ラスパイレス指数				101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	11,070
副市区町村長	3	5.04.01	9,310
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	102,144,555	16.6	87,626,457	86,922,730	29.6
うち職員給	74,712,052	12.2	60,860,476	－	－
扶助費	169,413,971	27.6	63,165,397	45,350,923	15.4
公債費	68,111,956	11.1	64,308,681	62,946,104	21.4
内訳 元利償還金 元金	60,342,316	9.8	56,759,095	55,408,759	18.8
内訳 元利償還金 利子	7,757,029	1.3	7,536,975	7,524,734	2.6
内訳 一時借入金利子	12,611	0.0	12,611	12,611	0.0
（義務的経費計）	339,670,482	55.3	215,100,535	195,219,757	66.4
物件費	67,089,468	10.9	46,055,393	33,640,532	11.4
維持補修費	7,919,260	1.3	4,053,386	4,053,386	1.4
補助費等	33,008,642	5.4	28,365,232	17,003,038	5.8
うち一部事務組合負担金	12,238	0.0	12,238	12,238	0.0
繰出金	50,266,201	8.2	39,237,770	35,428,164	12.1
積立金	7,876,784	1.3	7,067,877	－	－
投資・出資金・貸付金	38,715,665	6.3	467,676	6,861	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	69,494,477	11.3	9,913,628	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	436,992	0.1	431,225	285,351,738 千円	
内訳 普通建設事業費	69,357,428	11.3	9,913,193	経常収支比率	
内訳 うち補助	37,409,408	6.1	1,501,141	97.1 % （101.6 %）	
内訳 うち単独	28,648,550	4.7	8,148,782	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	137,049	0.0	435		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	614,040,979	100.0	350,261,497	353,960,857 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,640,327	0.3	－	1,640,208
総務費	39,536,367	6.4	944,494	34,121,672
民生費	235,900,407	38.4	1,986,425	120,120,399
衛生費	48,050,528	7.8	9,438,362	20,417,917
労働費	449,543	0.1	－	346,853
農林水産業費	2,014,876	0.3	555,730	1,331,390
商工費	45,349,590	7.4	557,255	8,696,019
土木費	70,775,512	11.5	43,837,397	23,619,927
消防費	12,550,205	2.0	1,573,656	11,098,516
教育費	88,532,155	14.4	10,464,109	63,567,016
災害復旧費	137,049	0.0	－	435
公債費	68,456,024	11.1	－	64,652,749
諸支出金	648,396	0.1	－	648,396
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	614,040,979	100.0	69,357,428	350,261,497
繰出 公営下水道事業	57,248,123			
繰出 公営宅地造成事業	5,858,867			
繰出 公営交通事業	2,287,277			
繰出 公営病院等	644,588			
繰出 国民健康保険事業へ	583,206			
繰出 国民健康保険事業の	10,892,739			
繰出 その他	36,981,446			

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		161,472,293	157,932,598
基準財政需要額		233,886,981	224,604,037
標準税収入額等		202,210,245	197,856,138
標準財政規模		287,670,566	283,019,933
財政力指数		0.69	0.70
実質収支比率（％）		0.8	0.6
公債費負担比率（％）		18.2	19.3
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	10.1	10.4
	将来負担比率（％）	143.2	147.2
積立金現在高	財調	15,990,976	15,576,376
	減債	11,715,366	10,138,755
	特定目的	23,012,893	19,792,419
地方債現在高		1,008,758,183	1,014,124,299
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	62,189,532	66,229,887
	保証・補償	－	－
	その他	53,960,667	37,491,550
	実質的なもの	－	－

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		1,035,242
再差引収支		-2,030,586
加入世帯数（世帯）		119,948
被保険者数（人）		171,231
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	－
	保険給付費	416

収益事業収入				8,396,028	8,462,815
土地開発基金現在高				13,033,000	13,033,000
徴収率（%）	合計	99.2	98.4	99.3	98.4
	市町村民税	99.0	97.9	99.0	98.1
	純固定資産税	99.4	98.7	99.4	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	1,612,392 人
	平成２７年国調	1,538,681 人
	増減率	4.8 %
面積		343.47 ㎢
人口密度		4,694 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,593,919 人	1,549,268 人
令 5. 1. 1	1,581,398 人	1,540,439 人
増減率	0.8 %	0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,864	4,142
	0.6	0.7
第２次	92,318	92,515
	13.4	15.0
第３次	591,572	519,335
	86.0	84.3

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
40 福岡県	1307 福岡市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	369,936,718	32.9	338,427,309	74.4
地方譲与税	6,835,747	0.6	6,835,747	1.5
利子割交付金	66,867	0.0	66,867	0.0
配当割交付金	1,379,573	0.1	1,379,573	0.3
株式等譲渡所得割交付金	1,710,044	0.2	1,710,044	0.4
分離課税所得割交付金	364,698	0.0	364,698	0.1
地方消費税交付金	41,563,159	3.7	41,563,159	9.1
ゴルフ場利用税交付金	36,799	0.0	36,799	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	37,297	0.0	37,297	0.0
軽油引取税交付金	5,182,714	0.5	5,182,714	1.1
自動車税環境性能割交付金	810,663	0.1	810,663	0.2
法人事業税交付金	5,161,509	0.5	5,161,509	1.1
地方特例交付金等	1,824,468	0.2	1,824,468	0.4
内訳 地方特例交付金	1,773,380	0.2	1,773,380	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	51,088	0.0	51,088	0.0
地方交付税	47,617,635	4.2	45,812,240	10.1
内訳 普通交付税	45,812,240	4.1	45,812,240	10.1
内訳 特別交付税	1,805,395	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	482,527,891	43.0	449,213,087	98.8
交通安全対策特別交付金	449,091	0.0	449,091	0.1
分担金・負担金	11,613,298	1.0	－	－
使用料	17,453,589	1.6	3,444,904	0.8
手数料	7,670,435	0.7	115	0.0
国庫支出金	231,672,671	20.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	56,581	0.0	56,581	0.0
都道府県支出金	49,378,395	4.4	－	－
財産収入	7,762,173	0.7	1,311,678	0.3
寄附金	2,156,855	0.2	－	－
繰入金	21,830,845	1.9	－	－
繰越金	18,359,214	1.6	－	－
諸収入	212,207,758	18.9	100,132	0.0
地方債	60,074,400	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,000,000	0.7	－	－
歳入合計	1,123,213,196	100.0	454,575,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	329,759,421	89.1	8,269,066
法定普通税	329,759,421	89.1	8,269,066
市町村民税	177,451,209	48.0	8,269,066
内訳 個人均等割	2,808,133	0.8	－
内訳 所得割	139,334,820	37.7	－
内訳 法人均等割	9,433,197	2.5	1,153,356
内訳 法人税割	25,875,059	7.0	7,115,710
固定資産税	136,808,544	37.0	－
うち純固定資産税	135,977,942	36.8	－
軽自動車税	2,306,733	0.6	－
市町村たばこ税	13,192,935	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,177,297	10.9	－
法定目的税	37,361,352	10.1	－
内訳 入湯税	52,655	0.0	－
内訳 事業所税	8,615,232	2.3	－
内訳 都市計画税	28,693,465	7.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	2,815,945	0.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	369,936,718	100.0	8,269,066

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,123,213,196	1,142,879,419
歳出総額	1,104,890,536	1,124,508,359
歳入歳出差引	18,322,660	18,371,060
翌年度に繰越すべき財源	8,960,299	8,503,521
実質収支	9,362,361	9,867,539
単年度収支	-531,999	-1,039,311
積立金	5,190,632	4,934,866
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	5,399,680	3,700,000
実質単年度収支	-741,047	195,555

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	8,022	24,852,156	3,098
うち消防職員	1,128	3,474,240	3,080
うち技能労務	440	1,366,200	3,105
教育公務員	7,808	26,325,297	3,372
臨時職員	492	1,359,888	2,764
合計	16,322	52,537,341	3,219
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.07	13,000
副市区町村長	3	26.12.07	10,400
教育長	1	26.04.01	8,500
議会議長	1	26.04.01	10,600
議会副議長	1	26.04.01	9,700
議会議員	60	26.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	143,013,297	12.9	118,772,359	116,061,130	25.1
うち職員給	106,760,191	9.7	84,928,147	－	－
扶助費	284,354,823	25.7	107,761,933	81,573,506	17.6
公債費	98,469,691	8.9	93,006,637	91,439,220	19.8
内訳 元利償還金 元金	89,248,042	8.1	84,287,409	82,719,992	17.9
内訳 元利償還金 利子	9,216,481	0.8	8,714,060	8,714,060	1.9
内訳 一時借入金利子	5,168	0.0	5,168	5,168	0.0
（義務的経費計）	525,837,811	47.6	319,540,929	289,073,856	62.5
物件費	112,813,761	10.2	76,350,853	62,493,929	13.5
維持補修費	11,419,182	1.0	7,633,828	7,531,121	1.6
補助費等	68,908,728	6.2	54,452,268	31,719,466	6.9
うち一部事務組合負担金	429,723	0.0	429,723	427,853	0.1
繰出金	64,947,991	5.9	53,388,988	44,605,620	9.6
積立金	25,149,794	2.3	20,268,805	－	－
投資・出資金・貸付金	195,768,437	17.7	468,448	71	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	100,044,832	9.1	24,426,767	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,701,919	0.3	3,575,919	435,424,063 千円	
内訳 普通建設事業費	99,897,297	9.0	24,347,067	経常収支比率	
内訳 うち補助	43,476,044	3.9	3,709,970	94.1 %（95.8 %）	
内訳 うち単独	54,395,882	4.9	20,452,726	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	147,535	0.0	79,700		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	1,104,890,536	100.0	556,530,886	574,853,546 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,867,525	0.2	143,253	1,867,525
総務費	64,649,260	5.9	4,501,785	49,736,533
民生費	361,791,079	32.7	3,154,486	175,003,124
衛生費	69,522,899	6.3	4,918,194	45,414,242
労働費	118,813	0.0	－	109,409
農林水産業費	4,537,827	0.4	1,774,268	2,692,671
商工費	205,763,722	18.6	922,751	14,840,110
土木費	100,724,220	9.1	52,545,319	47,385,073
消防費	18,027,747	1.6	5,260,579	12,441,855
教育費	172,726,016	15.6	26,676,662	108,506,301
災害復旧費	147,535	0.0	－	79,700
公債費	98,855,175	8.9	－	93,392,121
諸支出金	6,158,718	0.6	－	5,062,222
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,104,890,536	100.0	99,897,297	556,530,886
繰出金 公営下水道	20,413,220			
繰出金 公営交通	6,158,718			
繰出金 公営上水道	2,568,599			
繰出金 等宅地造成	2,181,458			
繰出金 へ国民健康保険	18,079,675			
繰出金 その他	43,496,280			
繰出金 合計	92,897,950			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	1,400,767
再差引収支	-2,321,597
加入世帯数（世帯）	208,463
被保険者数（人）	291,951
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	329

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	312,884,788	299,705,457
基準財政需要額	358,697,028	341,895,742
標準税収入額等	392,824,767	376,178,953
標準財政規模	453,616,210	442,104,112
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率(%)	2.1	2.2
公債費負担比率(%)	16.2	17.0
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	8.4
判断比率 将来負担比率(%)	66.9	74.3
積立金現在高 財調	36,622,529	36,831,577
積立金現在高 減債	20,162,044	20,731,279
積立金現在高 特定目的	67,227,540	62,277,198
地方債現在高	1,105,392,640	1,134,566,282
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	96,669,226	103,559,612
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	64,713,991	68,235,025
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	7,698,726	8,400,060
土地開発基金現在高	18,029,905	17,194,870
徴収率 合計	99.5 98.8	99.5 98.8
徴収率 市町村民税	99.2 98.0	99.2 98.1
徴収率 純固定資産税	99.7 99.5	99.7 99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	111,281 人
	平成２７年国調	117,360 人
	増減率	-5.2 %
面積		81.45 ㎢
人口密度		1,366 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	106,597 人	105,653 人
令 5. 1. 1	108,421 人	107,644 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	791	987
	1.8	2.1
第２次	11,188	11,858
	25.6	25.8
第３次	31,661	33,080
	72.6	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2028		
福岡県	大牟田市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,607,508	22.2	14,262,027	48.3
地方譲与税	308,154	0.5	308,154	1.0
利子割交付金	2,852	0.0	2,852	0.0
配当割交付金	58,949	0.1	58,949	0.2
株式等譲渡所得割交付金	73,141	0.1	73,141	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,719,593	4.1	2,719,593	9.2
ゴルフ場利用税交付金	9,807	0.0	9,807	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,940	0.0	2,940	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	52,357	0.1	52,357	0.2
法人事業税交付金	278,403	0.4	278,403	0.9
地方特例交付金等	85,075	0.1	85,075	0.3
内訳 地方特例交付金	78,821	0.1	78,821	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,254	0.0	6,254	0.0
地方交付税	13,144,350	20.0	11,428,124	38.7
内訳 普通交付税	11,428,124	17.4	11,428,124	38.7
内訳 特別交付税	1,716,226	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,343,129	47.6	29,281,422	99.1
交通安全対策特別交付金	15,339	0.0	15,339	0.1
分担金・負担金	293,881	0.4	－	－
使用料	677,277	1.0	175,473	0.6
手数料	899,511	1.4	－	－
国庫支出金	17,587,929	26.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,265,314	6.5	－	－
財産収入	132,491	0.2	16,157	0.1
寄附金	350,328	0.5	－	－
繰入金	640,556	1.0	－	－
繰越金	808,678	1.2	－	－
諸収入	2,051,135	3.1	59,506	0.2
地方債	6,719,264	10.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,764	0.1	－	－
歳入合計	65,784,832	100.0	29,547,897	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,260,159	97.6	1,142,306
法定普通税	14,260,159	97.6	1,142,306
市町村民税	5,274,590	36.1	194,683
内訳 個人均等割	168,787	1.2	－
内訳 所得割	4,235,000	29.0	－
内訳 法人均等割	330,925	2.3	40,609
内訳 法人税割	539,878	3.7	154,074
固定資産税	7,692,714	52.7	947,623
うち純固定資産税	7,639,780	52.3	947,623
軽自動車税	372,132	2.5	－
市町村たばこ税	920,723	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	347,349	2.4	－
法定目的税	347,349	2.4	－
内訳 入湯税	1,868	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	345,481	2.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,607,508	100.0	1,142,306

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,784,832	63,366,198
収支状況 歳出総額	65,354,668	62,557,520
収支状況 歳入歳出差引	430,164	808,678
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	214,135	149,501
収支状況 実質収支	216,029	659,177
収支状況 単年度収支	-443,148	110,028
収支状況 積立	23	275,034
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	500,000
収支状況 実質単年度収支	-443,125	-114,938

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	760	2,526,240	3,324
一般職員 うち消防職	130	389,480	2,996
一般職員 うち技能労務	62	198,462	3,201
一般職員 教育公務	6	25,776	4,296
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	766	2,552,016	3,332
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,060
副市区町村長	2	29.04.01	7,250
教育長	1	29.04.01	6,610
議会議長	1	29.04.01	5,660
議会副議長	1	29.04.01	4,980
議会議員	22	29.04.01	4,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,501,951	13.0	8,010,161	7,413,086	25.0
うち職員給	5,156,893	7.9	4,871,826	－	－
扶助費	20,535,274	31.4	6,580,741	4,588,872	15.5
公債費	5,172,613	7.9	4,684,531	4,684,531	15.8
内訳 元利償還金 元金	5,011,223	7.7	4,523,526	4,523,526	15.3
内訳 元利償還金 利子	161,390	0.2	161,005	161,005	0.5
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	34,209,838	52.3	19,275,433	16,686,489	56.3
物件費	6,859,673	10.5	4,886,732	3,977,001	13.4
維持補修費	401,979	0.6	353,351	353,276	1.2
補助費等	6,123,984	9.4	4,723,180	2,721,966	9.2
うち一部事務組合負担金	856,141	1.3	601,933	534,850	1.8
繰出金	6,087,239	9.3	4,957,623	4,704,474	15.9
積立金	353,377	0.5	15,734	－	－
投資・出資金・貸付金	777,857	1.2	27,957	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,540,721	16.1	886,819	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	155,142	0.2	10,930	28,443,206 千円	
内訳 普通建設事業費	10,297,760	15.8	880,862	経常収支比率	
内訳 うち補助	6,708,937	10.3	208,947	96.0 % （ 96.3 %）	
内訳 うち単独	3,502,253	5.4	667,945	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	242,961	0.4	5,957		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	65,354,668	100.0	35,126,829	35,465,593 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	308,411	0.5	－	308,388
総務費	4,929,267	7.5	375,312	4,052,069
民生費	28,482,776	43.6	218,324	13,037,562
衛生費	7,748,203	11.9	1,061,670	4,325,426
労働費	25,658	0.0	－	25,658
農林水産業費	741,982	1.1	309,526	408,378
商工費	2,110,771	3.2	773,935	1,008,266
土木費	3,984,928	6.1	949,679	2,843,548
消防費	1,461,268	2.2	86,662	1,252,884
教育費	10,145,830	15.5	6,522,652	3,174,162
災害復旧費	242,961	0.4	－	5,957
公債費	5,172,613	7.9	－	4,684,531
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,354,668	100.0	10,297,760	35,126,829

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	13,325,119	12,807,230
基準財政需要額	24,753,243	24,247,063
標準税収入額等	16,891,693	16,231,101
標準財政規模	28,529,825	28,117,517
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率（％）	0.8	2.3
公債費負担比率（％）	13.2	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	12.5	12.1
積立金現在高 財調	2,677,182	2,677,160
積立金現在高 減債	444,749	444,361
積立金現在高 特定目的	6,606,664	6,710,681
地方債現在高	46,499,634	44,791,593
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	74,037	6,768
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,009,566	5,293,476
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,656	334,653
徴収率（％） 合計	99.2 96.3	99.2 96.1
徴収率（％） 市町村民税	99.1 95.7	98.9 95.8
徴収率（％） 純固定資産税	99.2 96.4	99.3 96.0

会計の状況			
公営事業会計	国民健康保険事業	実質収支	707,189
公営事業会計	国民健康保険事業	再差引収支	473,732
公営事業会計	国民健康保険事業	加入世帯数（世帯）	15,104
公営事業会計	国民健康保険事業	被保険者数（人）	21,793
公営事業会計	国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	79
公営事業会計	国民健康保険事業	被保険者１人当り 国庫支出金	－
公営事業会計	国民健康保険事業	被保険者１人当り 保険給付費	472

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	303,316	人
平成２７年国調	304,552	人
増減率	-0.4	%
面積	229.96	㎢
人口密度	1,319	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	301,517 人	295,981 人
令 5. 1. 1	302,383 人	297,381 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	7,155	7,769
	5.4	5.8
第２次	26,378	27,388
	19.8	20.4
第３次	99,588	98,781
	74.8	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
40	2036		
福岡県	久留米市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	43,039,026	28.5	40,392,322	55.8
地方譲与税	879,870	0.6	879,870	1.2
利子割交付金	10,252	0.0	10,252	0.0
配当割交付金	211,396	0.1	211,396	0.3
株式等譲渡所得割交付金	261,893	0.2	261,893	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	7,365,520	4.9	7,365,520	10.2
ゴルフ場利用税交付金	6,474	0.0	6,474	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,650	0.0	8,650	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	154,058	0.1	154,058	0.2
法人事業税交付金	748,426	0.5	748,426	1.0
地方特例交付金等	339,702	0.2	339,702	0.5
内訳 地方特例交付金	324,935	0.2	324,935	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,767	0.0	14,767	0.0
地方交付税	23,620,100	15.6	21,623,077	29.9
内訳 普通交付税	21,623,077	14.3	21,623,077	29.9
内訳 特別交付税	1,997,023	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	76,645,367	50.8	72,001,640	99.5
交通安全対策特別交付金	44,685	0.0	44,685	0.1
分担金・負担金	776,362	0.5	－	－
使用料	1,322,143	0.9	129,194	0.2
手数料	1,127,742	0.7	－	－
国庫支出金	36,391,813	24.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	114,563	0.1	114,563	0.2
都道府県支出金	12,763,442	8.5	－	－
財産収入	296,004	0.2	37,437	0.1
寄附金	1,833,002	1.2	－	－
繰入金	3,259,895	2.2	－	－
繰越金	1,430,555	0.9	－	－
諸収入	6,382,225	4.2	12,766	0.0
地方債	8,541,926	5.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,629,659	1.1	－	－
歳入合計	150,929,724	100.0	72,340,285	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	39,169,943	91.0	540,569
法定普通税	39,169,943	91.0	540,569
市町村民税	18,778,564	43.6	540,569
内訳 個人均等割	511,278	1.2	－
内訳 所得割	15,528,238	36.1	－
内訳 法人均等割	843,907	2.0	－
内訳 法人税割	1,895,141	4.4	540,569
固定資産税	17,186,189	39.9	－
うち純固定資産税	17,088,459	39.7	－
軽自動車税	958,160	2.2	－
市町村たばこ税	2,247,030	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,869,083	9.0	－
法定目的税	3,869,083	9.0	－
内訳 入湯税	3,678	0.0	－
内訳 事業所税	1,218,701	2.8	－
内訳 都市計画税	2,646,704	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	43,039,026	100.0	540,569

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,970
副市区町村長	2	26.04.01	8,970
教育長	1	26.04.01	6,860
議会議長	1	7.06.01	6,830
議会副議長	1	7.06.01	6,160
議会議員	34	7.06.01	5,820

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	150,929,724	146,847,731
収支状況 歳出総額	149,659,918	145,417,176
収支状況 歳入歳出差引	1,269,806	1,430,555
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	374,123	397,171
収支状況 実質収支	895,683	1,033,384
収支状況 単年度収支	-137,701	37,738
収支状況 積立金	8,168	8,272
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	1,000,000	－
収支状況 実質単年度収支	-1,129,533	46,010

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,544	5,005,648	3,242
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	119	455,518	3,828
臨時職員	－	－	－
合計	1,663	5,461,166	3,284
ラスパイレス指数			99.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,172,772	11.5	15,565,162	15,307,909	20.7
うち職員給	11,375,809	7.6	10,371,991	－	－
扶助費	50,376,656	33.7	17,134,394	13,204,248	17.9
公債費	13,058,241	8.7	12,668,175	12,668,175	17.1
内訳 元利償還金 元金	12,601,125	8.4	12,241,419	12,241,419	16.5
内訳 元利償還金 利子	457,107	0.3	426,747	426,747	0.6
内訳 一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
（義務的経費計）	80,607,669	53.9	45,367,731	41,180,332	55.7
物件費	19,547,395	13.1	13,681,570	11,136,270	15.1
維持補修費	1,519,710	1.0	867,399	866,094	1.2
補助費等	14,382,673	9.6	12,334,548	7,965,654	10.8
うち一部事務組合負担金	3,987,810	2.7	3,877,188	3,124,048	4.2
繰出金	12,994,622	8.7	10,517,459	9,601,583	13.0
積立金	1,831,306	1.2	68,964	－	－
投資・出資金・貸付金	4,610,763	3.1	113,148	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	14,165,780	9.5	3,140,259	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	359,810	0.2	352,819	70,749,933 千円	
内訳 普通建設事業費	9,074,364	6.1	1,908,317	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,534,333	3.0	330,158	95.6 % （97.8 %）	
内訳 うち単独	3,983,852	2.7	1,426,806	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	5,091,416	3.4	1,231,942		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	149,659,918	100.0	86,091,078	87,360,884 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	597,913	0.4	－	596,109
総務費	12,107,826	8.1	328,434	8,962,447
民生費	70,314,271	47.0	964,295	33,030,663
衛生費	10,666,687	7.1	361,178	7,380,922
労働費	225,277	0.2	2,504	181,728
農林水産業費	3,706,102	2.5	1,284,974	1,656,266
商工費	6,227,294	4.2	12,080	1,296,968
土木費	9,918,576	6.6	4,230,054	5,598,609
消防費	3,204,482	2.1	99,314	3,079,393
教育費	14,541,833	9.7	1,791,531	10,407,856
災害復旧費	5,091,416	3.4	－	1,231,942
公債費	13,058,241	8.7	－	12,668,175
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	149,659,918	100.0	9,074,364	86,091,078
繰出金 合計	14,696,991			
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	1,045,045			
会計の状況 国民健康保険事業 下水道	1,825,000			
会計の状況 国民健康保険事業 再差引収支	557,753			
会計の状況 国民健康保険事業 上水道	135,369			
会計の状況 国民健康保険事業 加入世帯数（世帯）	37,916			
会計の状況 国民健康保険事業 市場	105,000			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者数（人）	58,169			
会計の状況 国民健康保険事業 宅地造成	1,000			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100			
会計の状況 国民健康保険事業 国民健康保険	3,128,164			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 国庫支出金	－			
会計の状況 国民健康保険事業 その他	9,502,458			
会計の状況 国民健康保険事業 被保険者1人当り 保険給付費	391			

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	39,280,077	37,641,989
基準財政需要額	60,899,255	59,226,510
標準税収入額等	50,022,870	47,927,892
標準財政規模	73,275,606	72,378,584
財政力指数	0.64	0.64
実質収支比率（%）	1.2	1.4
公債費負担比率（%）	14.5	15.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	3.5	3.5
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	3.8	5.2
積立金現在高 財調	6,467,796	7,459,628
積立金現在高 減債	3,299,813	3,296,393
積立金現在高 特定目的	9,697,437	9,993,005
地方債現在高	127,764,825	131,824,024
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,185,913	3,231,390
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,881	2,511
債務負担行為額（支出予定額） その他	24,171,636	21,244,022
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,634,972	1,846,673
収益事業収入	500,000	300,000
土地開発基金現在高	2,621,327	2,621,263
徴収率（%） 合計	99.2 97.7	99.2 97.7
徴収率（%） 市町村民税	99.1 97.6	99.1 97.5
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.7	99.3 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	56,212 人
	平成２７年国調	57,146 人
	増減率	-1.6 %
面積		61.76 ㎢
人口密度		910 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	55,164 人	54,428 人
令 5. 1. 1	55,655 人	55,044 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	356	426
	1.7	1.9
第２次	5,806	6,590
	28.1	29.2
第３次	14,472	15,582
	70.1	69.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2044		
福岡県	直方市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,101,931	22.7	6,714,856	48.3
地方譲与税	196,109	0.6	196,109	1.4
利子割交付金	1,495	0.0	1,495	0.0
配当割交付金	30,768	0.1	30,768	0.2
株式等譲渡所得割交付金	38,044	0.1	38,044	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,379,017	4.4	1,379,017	9.9
ゴルフ場利用税交付金	12,090	0.0	12,090	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,445	0.1	34,445	0.2
法人事業税交付金	142,358	0.5	142,358	1.0
地方特例交付金等	68,568	0.2	68,568	0.5
内訳 地方特例交付金	60,407	0.2	60,407	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,161	0.0	8,161	0.1
地方交付税	6,178,911	19.7	5,241,734	37.7
内訳 普通交付税	5,241,734	16.7	5,241,734	37.7
内訳 特別交付税	937,177	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,185,670	48.5	13,861,418	99.7
交通安全対策特別交付金	9,155	0.0	9,155	0.1
分担金・負担金	90,914	0.3	－	－
使用料	363,433	1.2	25,653	0.2
手数料	646,057	2.1	171	0.0
国庫支出金	8,025,606	25.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,383,689	7.6	－	－
財産収入	71,319	0.2	3,090	0.0
寄附金	1,055,618	3.4	－	－
繰入金	60,565	0.2	－	－
繰越金	1,284,091	4.1	－	－
諸収入	486,764	1.6	7,613	0.1
地方債	1,668,146	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	103,445	0.3	－	－
歳入合計	31,331,027	100.0	13,907,100	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,714,856	94.5	79,328
法定普通税	6,714,856	94.5	79,328
市町村民税	2,833,506	39.9	79,328
内訳 個人均等割	90,871	1.3	－
内訳 所得割	2,240,715	31.6	－
内訳 法人均等割	169,350	2.4	－
内訳 法人税割	332,570	4.7	79,328
固定資産税	3,158,558	44.5	－
うち純固定資産税	3,130,002	44.1	－
軽自動車税	190,564	2.7	－
市町村たばこ税	532,228	7.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	387,075	5.5	－
法定目的税	387,075	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	387,075	5.5	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,101,931	100.0	79,328

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	31,331,027	32,509,836
歳出総額	30,238,308	31,225,745
歳入歳出差引	1,092,719	1,284,091
翌年度に繰越すべき財源	138,255	106,204
実質収支	954,464	1,177,887
単年度収支	-223,423	-823,764
積立金	79,282	1,552,167
繰上償還金	100	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-144,041	728,403

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	372	1,177,752	3,166
うち消防職員	60	174,180	2,903
うち技能労務員	6	15,312	2,552
教育公務員	3	10,339	3,446
臨時職員	－	－	－
合計	375	1,188,091	3,168
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,950
副市区町村長	1	26.04.01	7,300
教育長	1	26.04.01	6,480
議会議長	1	12.04.01	5,080
議会副議長	1	12.04.01	4,460
議会議員	17	12.04.01	4,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,320,961	11.0	3,009,983	2,897,580	20.7
うち職員給	2,183,820	7.2	1,986,222	－	－
扶助費	10,931,201	36.2	3,962,215	3,140,750	22.4
公債費	2,087,766	6.9	2,024,039	2,024,039	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,996,360	6.6	1,938,652	1,938,652	13.8
内訳 元利償還金 利子	91,298	0.3	85,279	85,279	0.6
訳 一時借入金利子	108	0.0	108	108	0.0
（義務的経費計）	16,339,928	54.0	8,996,237	8,062,369	57.5
物件費	4,801,325	15.9	2,731,544	2,375,256	17.0
維持補修費	394,617	1.3	317,305	314,056	2.2
補助費等	2,109,017	7.0	1,935,706	933,644	6.7
うち一部事務組合負担金	37,765	0.1	37,765	37,765	0.3
繰出金	2,858,822	9.5	2,315,091	2,176,390	15.5
積立金	605,978	2.0	157,822	－	－
投資・出資金・貸付金	208,459	0.7	198,459	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,920,162	9.7	370,872	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	69,330	0.2	65,641	13,861,715 千円	
内訳 普通建設事業費	2,844,079	9.4	359,486	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,355,697	4.5	73,161	98.9 % （99.7 %）	
内訳 うち単独	1,263,274	4.2	264,517	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	76,083	0.3	11,386		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	30,238,308	100.0	17,023,036	18,115,755 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,654	0.7	－	206,654
総務費	2,965,651	9.8	183,948	1,534,127
民生費	14,720,796	48.7	365,168	7,186,639
衛生費	2,321,949	7.7	146,314	1,255,178
労働費	10,000	0.0	－	－
農林水産業費	457,468	1.5	151,652	234,629
商工費	446,050	1.5	20,965	366,420
土木費	3,473,106	11.5	1,620,295	1,794,774
消防費	707,715	2.3	117,967	596,556
教育費	2,765,070	9.1	237,770	1,812,634
災害復旧費	76,083	0.3	－	11,386
公債費	2,087,766	6.9	－	2,024,039
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,238,308	100.0	2,844,079	17,023,036

繰出金	合計	3,826,771
会計の状況	国民健康保険事業	
公営事業	下水道	957,157
	宅地造成	17,776
	上水道	10,792
	工業用水道	－
	国民健康保険	639,098
	その他	2,201,948

国民健康保険事業		
実質収支		187,846
再差引収支		81,189
加入世帯数（世帯）		6,844
被保険者数（人）		10,183
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	－
	保険給付費	396

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,860,890	6,416,088
基準財政需要額	11,969,314	11,667,463
標準税収入額等	8,646,452	8,078,694
標準財政規模	13,991,631	13,560,395
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（%）	6.8	8.7
公債費負担比率（%）	11.2	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	6.8	6.4
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	35.2	49.0
積立金現在高 財調	4,739,705	4,660,422
積立金現在高 減債	289,198	227,071
積立金現在高 特定目的	2,318,070	1,913,882
地方債現在高	23,623,812	23,952,019
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	267,355	557,939
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,151,472	3,202,878
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 97.4	99.3 97.5
徴収率（%） 市町村民税	99.2 97.1	99.4 97.4
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.3	99.2 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	126,364	人
平成２７年国調	129,146	人
増減率	-2.2	%
面積	213.96	㎢
人口密度	591	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	124,962 人	123,227 人
令 5. 1. 1	125,753 人	124,211 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,033	1,210
	1.9	2.3
第２次	11,941	12,166
	22.5	22.9
第３次	40,205	39,812
	75.6	74.9

都道府県名	団体名
40	2052
福岡県	飯塚市

市町村類型	Ⅲ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,899,066	16.4	14,899,066	43.4
地方譲与税	445,685	0.5	445,685	1.3
利子割交付金	3,596	0.0	3,596	0.0
配当割交付金	74,181	0.1	74,181	0.2
株式等譲渡所得割交付金	91,909	0.1	91,909	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,083,756	3.4	3,083,756	9.0
ゴルフ場利用税交付金	88,658	0.1	88,658	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,283	0.0	4,283	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	76,285	0.1	76,285	0.2
法人事業税交付金	323,074	0.4	323,074	0.9
地方特例交付金等	130,142	0.1	130,142	0.4
内訳 地方特例交付金	124,371	0.1	124,371	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,771	0.0	5,771	0.0
地方交付税	17,124,899	18.9	14,973,362	43.7
内訳 普通交付税	14,973,362	16.5	14,973,362	43.7
内訳 特別交付税	2,151,537	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	36,345,534	40.0	34,193,997	99.7
交通安全対策特別交付金	19,643	0.0	19,643	0.1
分担金・負担金	930,416	1.0	－	－
使用料	862,269	0.9	57,090	0.2
手数料	558,271	0.6	－	－
国庫支出金	18,477,489	20.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	23,430	0.0	23,430	0.1
都道府県支出金	5,481,363	6.0	－	－
財産収入	322,644	0.4	－	－
寄附金	10,625,098	11.7	－	－
繰入金	12,184,565	13.4	－	－
繰越金	959,026	1.1	－	－
諸収入	690,074	0.8	367	0.0
地方債	3,300,326	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	232,826	0.3	－	－
歳入合計	90,780,148	100.0	34,294,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,898,909	100.0	60,280
法定普通税	14,898,909	100.0	60,280
市町村民税	6,603,056	44.3	60,280
内訳 個人均等割	204,285	1.4	－
内訳 所得割	5,404,400	36.3	－
内訳 法人均等割	334,465	2.2	－
内訳 法人税割	659,906	4.4	60,280
固定資産税	6,666,286	44.7	－
うち純固定資産税	6,588,271	44.2	－
軽自動車税	439,413	2.9	－
市町村たばこ税	1,190,042	8.0	－
鉱産税	112	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	157	0.0	－
法定目的税	157	0.0	－
内訳 入湯税	157	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,899,066	100.0	60,280

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,820
副市区町村長	2	3.04.01	8,000
教育長	1	18.03.26	7,010
議会議長	1	18.03.26	5,760
議会副議長	1	18.03.26	4,960
議会議員	26	18.03.26	4,600

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	90,780,148	90,321,568
収支状況 歳出総額	88,472,792	88,659,474
収支状況 歳入歳出差引	2,307,356	1,662,094
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	251,117	256,453
収支状況 実質収支	2,056,239	1,405,641
収支状況 単年度収支	650,598	-1,972,395
収支状況 積立金	58,418	58,742
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	2,000,000	1,000,000
収支状況 実質単年度収支	-1,290,984	-2,913,653

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	778	2,442,142	3,139
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	50	162,000	3,240
一般職員 教育公務員	10	28,360	2,836
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	788	2,470,502	3,135
ラスパイレス指数			99.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,126,510	9.2	7,407,937	7,322,200	21.2
うち職員給	4,805,486	5.4	4,312,128	－	－
扶助費	26,525,791	30.0	8,681,063	5,445,688	15.8
公債費	6,817,151	7.7	6,431,366	6,431,366	18.6
内訳 元利償還金 元金	6,448,428	7.3	6,073,432	6,073,432	17.6
内訳 元利償還金 利子	368,701	0.4	357,912	357,912	1.0
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	41,469,452	46.9	22,520,366	19,199,254	55.6
物件費	10,113,944	11.4	4,876,587	4,292,202	12.4
維持補修費	836,814	0.9	615,616	615,616	1.8
補助費等	11,945,472	13.5	6,679,149	5,018,858	14.5
うち一部事務組合負担金	4,053,580	4.6	3,873,711	3,632,672	10.5
繰出金	6,311,618	7.1	5,048,860	4,654,775	13.5
積立金	10,882,831	12.3	10,700,581	－	－
投資・出資金・貸付金	181,270	0.2	120	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,731,391	7.6	1,605,145	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	174,131	0.2	174,131	33,780,705 千円	
内訳 普通建設事業費	6,326,868	7.2	1,466,472	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,234,432	1.4	143,119	97.8 %（98.5 %）	
内訳 うち単独	5,056,449	5.7	1,298,266	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	404,523	0.5	138,673		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	88,472,792	100.0	52,046,424	54,353,780 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	333,031	0.4	－	332,963
総務費	23,882,511	27.0	1,556,750	15,107,282
民生費	36,563,667	41.3	1,107,194	16,072,062
衛生費	6,054,349	6.8	140,717	4,776,942
労働費	2,567	0.0	－	2,567
農林水産業費	1,143,912	1.3	354,715	600,488
商工費	1,343,535	1.5	230,561	675,214
土木費	4,342,517	4.9	2,314,115	2,510,471
消防費	1,883,338	2.1	30,772	1,675,576
教育費	5,701,691	6.4	592,044	3,722,820
災害復旧費	404,523	0.5	－	138,673
公債費	6,817,151	7.7	－	6,431,366
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	88,472,792	100.0	6,326,868	52,046,424

公会計の状況

繰出	合計	7,235,670	国民健康保険事業 実質収支	20,181
営業	下水道	554,474	再差引収支	-282,777
事業	病院	303,719	加入世帯数（世帯）	16,217
等	市場	113,100	被保険者数（人）	23,792
へ	上水道	48,519	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	81
出の	国民健康保険	1,345,480	被保険者１人当り 国庫支出金	－
出の	その他	4,870,378	被保険者１人当り 保険給付費	414

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	15,165,365	14,580,635
基準財政需要額	30,138,727	29,918,223
標準税収入額等	19,109,232	18,395,503
標準財政規模	34,315,420	34,272,890
財政力指数	0.49	0.50
実質収支比率（%）	6.0	4.1
公債費負担比率（%）	11.8	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.1	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	7,232,644	8,998,459
積立金現在高 減債	7,715,772	8,255,476
積立金現在高 特定目的	13,274,197	11,567,345
地方債現在高	67,064,747	70,212,849
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	71,442	112,765
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,896,689	5,315,614
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,916,145	1,915,816

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年	合計	99.2	95.4
現年	市町村民税	99.0	95.9
現年	純固定資産税	99.3	94.1
滞繰	合計	99.2	95.2
滞繰	市町村民税	99.1	95.9
滞繰	純固定資産税	99.2	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	46,203 人
	平成２７年国調	48,441 人
	増減率	-4.6 %
面積		54.55 ㎢
人口密度		847 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	45,389 人	44,404 人
令 5. 1. 1	45,704 人	44,965 人
増減率	-0.7 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	313	307
	1.7	1.7
第２次	4,461	4,418
	23.6	23.8
第３次	14,121	13,870
	74.7	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2061		
福岡県	田川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,207,261	15.3	5,207,261	37.8
地方譲与税	157,139	0.5	157,139	1.1
利子割交付金	1,131	0.0	1,131	0.0
配当割交付金	23,329	0.1	23,329	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,878	0.1	28,878	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,178,040	3.5	1,178,040	8.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,511	0.1	27,511	0.2
法人事業税交付金	141,916	0.4	141,916	1.0
地方特例交付金等	32,200	0.1	32,200	0.2
内訳 地方特例交付金	29,303	0.1	29,303	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,897	0.0	2,897	0.0
地方交付税	8,029,611	23.5	6,895,862	50.1
内訳 普通交付税	6,895,862	20.2	6,895,862	50.1
内訳 特別交付税	1,133,749	3.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,828,561	43.5	13,694,812	99.5
交通安全対策特別交付金	7,526	0.0	7,526	0.1
分担金・負担金	576,253	1.7	－	－
使用料	1,045,764	3.1	25,140	0.2
手数料	189,635	0.6	－	－
国庫支出金	8,454,851	24.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	2,205,647	6.5	－	－
財産収入	160,364	0.5	26,722	0.2
寄附金	903,786	2.6	－	－
繰入金	1,417,695	4.2	－	－
繰越金	346,502	1.0	－	－
諸収入	869,272	2.5	3,432	0.0
地方債	3,113,724	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	85,827	0.3	－	－
歳入合計	34,119,580	100.0	13,757,632	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,207,261	100.0	200,625
法定普通税	5,207,261	100.0	200,625
市町村民税	2,003,615	38.5	41,474
内訳 個人均等割	69,668	1.3	－
内訳 所得割	1,669,465	32.1	－
内訳 法人均等割	119,179	2.3	－
内訳 法人税割	145,303	2.8	41,474
固定資産税	2,442,555	46.9	159,151
うち純固定資産税	2,412,178	46.3	159,151
軽自動車税	172,892	3.3	－
市町村たばこ税	584,591	11.2	－
鉱産税	3,608	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,207,261	100.0	200,625

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	34,119,580	36,615,892
歳出総額	33,207,232	36,019,390
歳入歳出差引	912,348	596,502
翌年度に繰越すべき財源	514,948	157,213
実質収支	397,400	439,289
単年度収支	-41,889	-557,121
積立金	37	23
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	200,000
実質単年度収支	-141,852	-757,098

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	354	1,098,462	3,103
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	20	63,220	3,161
教育公務員	9	27,498	3,055
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,125,960	3,102
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,690
副市区町村長	1	26.04.01	6,720
教育長	1	26.04.01	6,070
議会議長	1	26.04.01	4,760
議会副議長	1	26.04.01	4,220
議会議員	16	26.04.01	3,940

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,557,633	10.7	3,085,059	2,972,223	21.5
うち職員給	2,252,479	6.8	1,979,338	－	－
扶助費	11,399,765	34.3	3,515,121	2,523,461	18.2
公債費	2,699,467	8.1	2,238,688	2,238,688	16.2
内訳 元利償還金 元金	2,570,276	7.7	2,132,253	2,132,253	15.4
内訳 元利償還金 利子	129,159	0.4	106,403	106,403	0.8
内訳 一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
（義務的経費計）	17,656,865	53.2	8,838,868	7,734,372	55.9
物件費	3,877,232	11.7	2,362,777	1,775,641	12.8
維持補修費	244,875	0.7	187,276	187,264	1.4
補助費等	3,695,176	11.1	2,869,314	2,106,611	15.2
うち一部事務組合負担金	1,274,607	3.8	1,236,426	1,139,774	8.2
繰出金	2,357,895	7.1	1,935,156	1,823,400	13.2
積立金	937,569	2.8	817,306	－	－
投資・出資金・貸付金	935,500	2.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,502,120	10.5	330,415	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	76,966	0.2	2,427	13,627,288 千円	
内訳 普通建設事業費	3,492,067	10.5	328,862	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,690,869	5.1	50,269	98.4 % （99.1 %）	
内訳 うち単独	1,754,448	5.3	274,743	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	10,053	0.0	1,553		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	33,207,232	100.0	17,341,112	18,253,460 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,369	0.6	－	207,369
総務費	3,786,948	11.4	105,417	3,020,550
民生費	15,376,042	46.3	37,333	6,600,090
衛生費	3,968,721	12.0	427,939	1,935,125
労働費	30,505	0.1	－	15,210
農林水産業費	550,962	1.7	250,967	173,040
商工費	434,601	1.3	900	220,297
土木費	2,743,041	8.3	1,871,508	562,392
消防費	780,988	2.4	50,059	718,215
教育費	2,618,535	7.9	747,944	1,648,583
災害復旧費	10,053	0.0	－	1,553
公債費	2,699,467	8.1	－	2,238,688
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,207,232	100.0	3,492,067	17,341,112

国民健康保険事業会計の状況

繰公営事業等への出	合計	3,984,248
	病院	843,595
	上水道	782,758
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	499,813
	その他	1,858,082
実質収支		10,800
再差引収支		-83,642
加入世帯数（世帯）		6,131
被保険者数（人）		9,030
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	69
	国庫支出金	－
	保険給付費	396

財政指標等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,275,733	5,130,224
基準財政需要額	12,171,595	11,909,960
標準税収入額等	6,636,830	6,463,748
標準財政規模	13,618,519	13,418,375
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率(%)	2.9	3.3
公債費負担比率(%)	12.3	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.5	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,934,098	2,784,061
積立金現在高 減債	835,259	784,115
積立金現在高 特定目的	13,059,944	13,485,454
地方債現在高	30,919,280	30,375,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,316,915	1,746,736
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,393,806	3,882,970
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	428,774	544,311
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・計 合計	98.8 95.3	98.9 95.1
徴収率・(%) 市町村民税	99.1 97.2	98.9 97.2
徴収率・(%) 純固定資産税	98.4 93.0	98.7 92.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	64,475 人
	平成２７年国調	67,777 人
	増減率	-4.9 %
面積		77.15 ㎢
人口密度		836 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	62,365 人	61,596 人
令 5. 1. 1	63,182 人	62,501 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,691	3,320
	9.7	10.9
第２次	6,871	7,665
	24.9	25.3
第３次	18,040	19,368
	65.4	63.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2079		
福岡県	柳川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,641,301	19.4	6,641,301	39.4
地方譲与税	300,400	0.9	300,400	1.8
利子割交付金	1,684	0.0	1,684	0.0
配当割交付金	34,738	0.1	34,738	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,010	0.1	43,010	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,500,794	4.4	1,500,794	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,021	0.0	3,021	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	53,807	0.2	53,807	0.3
法人事業税交付金	128,471	0.4	128,471	0.8
地方特例交付金等	61,741	0.2	61,741	0.4
内訳 地方特例交付金	53,930	0.2	53,930	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,811	0.0	7,811	0.0
地方交付税	9,476,355	27.7	8,047,990	47.7
内訳 普通交付税	8,047,990	23.6	8,047,990	47.7
内訳 特別交付税	1,428,365	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,245,322	53.4	16,816,957	99.7
交通安全対策特別交付金	8,318	0.0	8,318	0.0
分担金・負担金	194,965	0.6	－	－
使用料	283,428	0.8	20,447	0.1
手数料	127,640	0.4	－	－
国庫支出金	6,512,091	19.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,994,292	8.8	－	－
財産収入	45,852	0.1	13,903	0.1
寄附金	731,003	2.1	－	－
繰入金	225,643	0.7	－	－
繰越金	1,233,426	3.6	－	－
諸収入	1,186,914	3.5	580	0.0
地方債	2,366,276	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	110,276	0.3	－	－
歳入合計	34,155,170	100.0	16,860,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,635,384	99.9	56,050
法定普通税	6,635,384	99.9	56,050
市町村民税	2,893,419	43.6	56,050
内訳 個人均等割	105,750	1.6	－
内訳 所得割	2,448,869	36.9	－
内訳 法人均等割	142,490	2.1	－
内訳 法人税割	196,310	3.0	56,050
固定資産税	3,028,035	45.6	－
うち純固定資産税	3,019,811	45.5	－
軽自動車税	260,614	3.9	－
市町村たばこ税	453,316	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,917	0.1	－
法定目的税	5,917	0.1	－
内訳 入湯税	5,917	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,641,301	100.0	56,050

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	○
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,100
副市区町村長	1	26.04.01	7,380
教育長	1	26.04.01	6,570
議会議長	1	18.10.21	4,559
議会副議長	1	18.10.21	4,074
議会議員	17	18.10.21	3,880

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,155,170	34,895,896
収支状況 歳出総額	33,447,730	33,662,470
収支状況 歳入歳出差引	707,440	1,233,426
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	76,790	134,873
収支状況 実質収支	630,650	1,098,553
収支状況 単年度収支	-467,903	-579,863
収支状況 積立金	8,036	6,575
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-459,867	-573,288

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	423	1,422,126	3,362
一般職員 うち消防職員	79	260,068	3,292
一般職員 うち技能労務員	6	22,314	3,719
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	425	1,431,346	3,368
ラスパイレス指数			99.0

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,740,662	14.2	4,338,583	4,314,378	25.4
うち職員給	2,796,316	8.4	2,571,789	－	－
扶助費	8,081,965	24.2	2,104,796	2,102,363	12.4
公債費	3,257,898	9.7	3,132,323	3,132,323	18.5
内訳 元利償還金 元金	3,156,996	9.4	3,042,277	3,042,277	17.9
内訳 元利償還金 利子	100,849	0.3	89,993	89,993	0.5
内訳 一時借入金利子	53	0.0	53	53	0.0
（義務的経費計）	16,080,525	48.1	9,575,702	9,549,064	56.3
物件費	4,308,429	12.9	3,213,495	2,424,095	14.3
維持補修費	122,959	0.4	105,640	105,640	0.6
補助費等	4,305,606	12.9	3,652,058	1,856,897	10.9
うち一部事務組合負担金	821,602	2.5	764,553	655,128	3.9
繰出金	3,147,290	9.4	2,547,310	2,423,452	14.3
積立金	1,100,580	3.3	1,087,510	－	－
投資・出資金・貸付金	412,927	1.2	27	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,969,414	11.9	932,782	経常経費充当一般財源等計	16,359,148 千円
うち人件費	61,507	0.2	61,507		
内訳 普通建設事業費	3,893,122	11.6	900,985	経常収支比率	96.4 %（97.0 %）
内訳 うち補助	1,979,895	5.9	316,728	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち単独	1,687,606	5.0	560,385		
内訳 災害復旧事業費	76,292	0.2	31,797	歳入一般財源等	21,821,964 千円
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,447,730	100.0	21,114,524		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	204,640	0.6	－	204,640
総務費	4,016,968	12.0	155,350	3,614,235
民生費	13,624,277	40.7	79,552	6,568,548
衛生費	2,383,897	7.1	677,137	1,616,969
労働費	13,772	0.0	－	13,772
農林水産業費	2,180,021	6.5	934,491	957,344
商工費	1,137,966	3.4	139,882	570,994
土木費	2,328,974	7.0	1,289,588	1,243,791
消防費	907,231	2.7	73,377	834,499
教育費	3,315,794	9.9	543,745	2,325,612
災害復旧費	76,292	0.2	－	31,797
公債費	3,257,898	9.7	－	3,132,323
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,447,730	100.0	3,893,122	21,114,524
繰出金 合計	3,858,784			
繰出金 下水道	618,187			
繰出金 上水道	93,307			
繰出金 工業用水道	－			
繰出金 交通	－			
繰出金 へ国民健康保険	792,750			
繰出金 その他	2,354,540			

国民健康保険事業の状況		
実質収支		297,446
再差引収支		169,047
加入世帯数（世帯）		8,556
被保険者数（人）		14,333
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	395

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,981,284	6,794,824
基準財政需要額		15,054,274	14,740,268
標準税収入額等		8,728,048	8,531,828
標準財政規模		16,886,314	16,785,505
財政力指数		0.46	0.46
実質収支比率（%）		3.7	6.5
公債費負担比率（%）		14.4	13.9
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.2
	将来負担比率（%）	23.6	34.3
積立金現在高	財政調整	5,131,996	5,123,960
	減債	3,348,372	3,235,858
	特定目的	6,902,746	6,142,444
地方債現在高		36,985,469	37,776,189
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,171,127	2,449,112
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		684,798	684,798
徴収率（%）	合計	98.9 95.5	98.8 95.5
	市町村民税	98.9 95.5	98.7 95.6
	純固定資産税	98.7 94.9	98.8 94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	60,608 人
	平成２７年国調	64,408 人
	増減率	-5.9 %
面積		482.44 ㎢
人口密度		126 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	60,103 人	59,301 人
令 5. 1. 1	60,943 人	60,072 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,420	6,506
	18.2	20.5
第２次	6,666	7,114
	22.4	22.5
第３次	17,620	18,068
	59.3	57.0

都道府県名	団体名
40	2109
福岡県	八女市

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,076,100	14.7	7,076,100	33.5
地方譲与税	555,828	1.2	555,828	2.6
利子割交付金	1,546	0.0	1,546	0.0
配当割交付金	32,002	0.1	32,002	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,737	0.1	39,737	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,472,727	3.1	1,472,727	7.0
ゴルフ場利用税交付金	10,850	0.0	10,850	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,621	0.0	4,621	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	82,299	0.2	82,299	0.4
法人事業税交付金	149,147	0.3	149,147	0.7
地方特例交付金等	51,429	0.1	51,429	0.2
内訳 地方特例交付金	48,821	0.1	48,821	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,608	0.0	2,608	0.0
地方交付税	13,693,204	28.5	11,596,618	55.0
内訳 普通交付税	11,596,618	24.1	11,596,618	55.0
内訳 特別交付税	2,096,586	4.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	23,169,490	48.2	21,072,904	99.9
交通安全対策特別交付金	9,216	0.0	9,216	0.0
分担金・負担金	153,422	0.3	－	－
使用料	241,512	0.5	20,310	0.1
手数料	134,877	0.3	－	－
国庫支出金	6,852,171	14.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,631,027	7.6	－	－
財産収入	113,439	0.2	－	－
寄附金	1,538,684	3.2	－	－
繰入金	2,031,583	4.2	－	－
繰越金	1,857,335	3.9	－	－
諸収入	959,843	2.0	140	0.0
地方債	7,364,688	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	117,388	0.2	－	－
歳入合計	48,057,287	100.0	21,102,570	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,060,570	99.8	512,317
法定普通税	7,060,570	99.8	512,317
市町村民税	2,715,085	38.4	56,825
内訳 個人均等割	101,884	1.4	－
内訳 所得割	2,274,343	32.1	－
内訳 法人均等割	139,977	2.0	－
内訳 法人税割	198,881	2.8	56,825
固定資産税	3,564,149	50.4	455,492
うち純固定資産税	3,534,373	49.9	455,492
軽自動車税	281,887	4.0	－
市町村たばこ税	499,449	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,530	0.2	－
法定目的税	15,530	0.2	－
内訳 入湯税	15,530	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,076,100	100.0	512,317

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	48,057,287	44,989,293
収支状況 歳出総額	46,529,307	42,974,958
収支状況 歳入歳出差引	1,527,980	2,014,335
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	359,293	444,075
収支状況 実質収支	1,168,687	1,570,260
収支状況 単年度収支	-401,573	235,174
収支状況 積立金	19,903	202,011
収支状況 繰上償還金	338,487	397,534
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	-43,183	834,719

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	503	1,583,947	3,149
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	21	70,770	3,370
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	503	1,583,947	3,149
ラスパイレス指数			100.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	2	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	20	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,558,774	11.9	5,010,465	4,661,030	22.0
うち職員給	2,949,277	6.3	2,656,626	－	－
扶助費	8,869,265	19.1	3,338,976	2,236,886	10.5
公債費	3,819,974	8.2	3,776,495	3,438,008	16.2
内訳 元利償還金 元金	3,716,792	8.0	3,674,387	3,335,949	15.7
内訳 元利償還金 利子	103,177	0.2	102,103	102,054	0.5
内訳 一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	18,248,013	39.2	12,125,936	10,335,924	48.7
物件費	5,285,129	11.4	3,498,304	2,944,700	13.9
維持補修費	244,490	0.5	179,994	178,942	0.8
補助費等	5,831,486	12.5	4,262,209	3,354,163	15.8
うち一部事務組合負担金	1,926,537	4.1	1,771,369	1,704,641	8.0
繰出金	3,446,864	7.4	2,797,907	2,694,500	12.7
積立金	2,133,944	4.6	572,183	－	－
投資・出資金・貸付金	923,580	2.0	512,080	256,631	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,415,801	22.4	1,350,643	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	174,944	0.4	174,944	19,764,860 千円	
内訳 普通建設事業費	9,033,250	19.4	1,144,787	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,745,909	3.8	182,843	93.1 % （ 93.7 % ）	
内訳 うち単独	7,124,815	15.3	903,100	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	1,382,551	3.0	205,856	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	46,529,307	100.0	25,299,256	26,827,236 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	235,163	0.5	402	235,163
総務費	10,431,521	22.4	3,984,629	3,951,038
民生費	15,098,398	32.4	419,664	8,054,475
衛生費	2,808,623	6.0	119,921	2,137,912
労働費	64,327	0.1	98	43,922
農林水産業費	2,613,001	5.6	1,171,399	1,138,238
商工費	1,346,090	2.9	353,093	581,337
土木費	3,485,720	7.5	2,113,627	1,552,889
消防費	1,473,690	3.2	73,869	1,224,423
教育費	3,767,541	8.1	796,548	2,394,800
災害復旧費	1,382,551	3.0	－	205,856
公債費	3,822,682	8.2	－	3,779,203
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	46,529,307	100.0	9,033,250	25,299,256

繰出金		決算額	実質収支	
繰出金	合計	4,868,564	実質収支	122,787
繰出金	下水道	643,374	再差引収支	74,377
繰出金	事業病院	459,197	加入世帯数（世帯）	8,967
繰出金	上水道	319,129	被保険者数（人）	15,092
繰出金	工業用水道	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	120
繰出金	国民健康保険へ	701,792	被保険者１人当り 国庫支出金	－
繰出金	その他	2,745,072	被保険者１人当り 保険給付費	383

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,243,338	7,083,892
基準財政需要額	18,824,700	18,399,524
標準税収入額等	9,013,151	8,834,210
標準財政規模	20,727,157	20,405,156
財政力指数	0.38	0.39
実質収支比率(%)	5.6	7.7
公債費負担比率(%)	14.1	14.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率(%)	7.9	8.5
判断比率 健全化 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	9,228,233	9,051,330
積立金現在高 減債	2,819,621	2,647,477
積立金現在高 特定目的	7,365,282	7,389,954
地方債現在高	36,245,359	32,597,463
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	977,330	1,092,909
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	1,021,547	1,008,858
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・年(%) 合計	98.7 96.3	98.9 96.5
徴収率・年(%) 市町村民税	98.8 96.5	99.0 97.1
徴収率・年(%) 純固定資産税	98.6 95.6	98.7 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,827	人
	平成２７年国調	48,339	人
	増減率	1.0	%
面積		41.78	㎢
人口密度		1,169	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,238 人	48,552 人
令 5. 1. 1	49,403 人	48,821 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,423	1,678
	6.2	7.6
第２次	5,771	5,720
	25.2	25.8
第３次	15,712	14,748
	68.6	66.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2117		
福岡県	筑後市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,876,907	25.3	6,876,907	59.2
地方譲与税	167,435	0.6	167,435	1.4
利子割交付金	1,430	0.0	1,430	0.0
配当割交付金	29,579	0.1	29,579	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,706	0.1	36,706	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,174,801	4.3	1,174,801	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,669	0.0	1,669	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,715	0.1	29,715	0.3
法人事業税交付金	116,354	0.4	116,354	1.0
地方特例交付金等	66,412	0.2	66,412	0.6
内訳 地方特例交付金	62,422	0.2	62,422	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,990	0.0	3,990	0.0
地方交付税	3,825,176	14.1	3,094,732	26.6
内訳 普通交付税	3,094,732	11.4	3,094,732	26.6
内訳 特別交付税	730,444	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,326,184	45.3	11,595,740	99.8
交通安全対策特別交付金	7,434	0.0	7,434	0.1
分担金・負担金	145,687	0.5	－	－
使用料	148,941	0.5	12,649	0.1
手数料	95,097	0.3	－	－
国庫支出金	5,688,951	20.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,152,995	7.9	－	－
財産収入	83,004	0.3	－	－
寄附金	424,114	1.6	－	－
繰入金	685,552	2.5	－	－
繰越金	1,490,388	5.5	－	－
諸収入	566,919	2.1	21	0.0
地方債	3,372,981	12.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	100,681	0.4	－	－
歳入合計	27,188,247	100.0	11,615,844	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,873,880	100.0	309,987
法定普通税	6,873,880	100.0	309,987
市町村民税	2,682,267	39.0	70,886
内訳 個人均等割	88,022	1.3	－
内訳 所得割	2,212,494	32.2	－
内訳 法人均等割	133,610	1.9	－
内訳 法人税割	248,141	3.6	70,886
固定資産税	3,601,956	52.4	239,101
うち純固定資産税	3,589,025	52.2	239,101
軽自動車税	193,234	2.8	－
市町村たばこ税	396,423	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,027	0.0	－
法定目的税	3,027	0.0	－
内訳 入湯税	3,027	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,876,907	100.0	309,987

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	27,188,247	24,129,492
	歳出総額	25,398,134	22,639,104
	歳入歳出差引	1,790,113	1,490,388
	翌年度に繰越すべき財源	125,665	167,947
	実質収支	1,664,448	1,322,441
	単年度収支	342,007	-440,963
	積立金	9,184	207,987
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	351,191	-232,976

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	313	998,783	3,191
	うち消防職員	49	152,586	3,114
	うち技能労務員	18	59,724	3,318
	教育公務員	5	16,336	3,267
	臨時職員	－	－	－
	合計	318	1,015,119	3,192
ラスパイレス指数				98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	8.04.01	4,520
議会副議長	1	8.04.01	4,040
議会議員	15	8.04.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,290,766	13.0	2,857,773	2,815,225	24.0
うち職員給	1,928,559	7.6	1,684,677	－	－
扶助費	6,868,900	27.0	2,218,709	1,642,189	14.0
公債費	1,618,712	6.4	1,412,782	1,412,782	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,560,461	6.1	1,359,456	1,359,456	11.6
内訳 元利償還金 利子	58,248	0.2	53,323	53,323	0.5
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	11,778,378	46.4	6,489,264	5,870,196	50.1
物件費	2,387,700	9.4	1,810,616	1,537,054	13.1
維持補修費	266,648	1.0	195,375	192,923	1.6
補助費等	2,485,171	9.8	2,212,380	1,527,046	13.0
うち一部事務組合負担金	493,811	1.9	493,363	471,521	4.0
繰出金	2,096,477	8.3	1,697,213	1,547,306	13.2
積立金	585,370	2.3	555,785	－	－
投資・出資金・貸付金	301,236	1.2	18,396	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,497,154	21.6	551,600	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	53,080	0.2	53,080	10,674,525 千円	
内訳 普通建設事業費	5,486,326	21.6	541,272	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,633,454	10.4	115,338	91.1 % （ 91.9 % ）	
内訳 うち単独	2,697,712	10.6	342,271	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	10,828	0.0	10,328		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,398,134	100.0	13,530,629	15,320,742 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	176,876	0.7	－	176,876
総務費	2,653,008	10.4	54,464	2,314,395
民生費	9,971,037	39.3	84,803	4,666,064
衛生費	1,830,207	7.2	62,540	1,446,664
労働費	21,559	0.1	1,155	21,559
農林水産業費	826,229	3.3	450,963	353,072
商工費	374,867	1.5	7,625	178,879
土木費	1,723,881	6.8	722,593	1,069,086
消防費	515,588	2.0	43,946	482,104
教育費	5,675,335	22.3	4,058,237	1,398,813
災害復旧費	10,828	0.0	－	10,328
公債費	1,618,719	6.4	－	1,412,789
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,398,134	100.0	5,486,326	13,530,629
繰出 公営事業会計	2,666,820			
繰出 国民健康保険事業会計	529,173			
繰出 その他	1,567,304			

区分			
会計の状況	実質収支	144,778	
	再差引収支	76,452	
	加入世帯数（世帯）	5,961	
	被保険者数（人）	9,498	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	110	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	395	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,589,816	6,188,250
基準財政需要額		9,747,142	9,358,686
標準税収入額等		8,338,151	7,834,606
標準財政規模		11,533,564	11,239,746
財政力指数		0.66	0.66
実質収支比率（%）		14.4	11.8
公債費負担比率（%）		9.2	8.8
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.5	8.5
	将来負担比率（%）	7.3	0.3
積立金現在高	財調	2,510,804	2,501,620
	減債	542,847	489,690
	特定目的	5,015,863	5,177,026
地方債現在高		17,231,700	15,419,179
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	2,711,777	1,476,865
	実質的なもの	253,959	335,684
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 96.6	99.2 96.8
	市町村民税	98.8 96.3	99.0 96.8
	純固定資産税	99.2 96.5	99.2 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,988 人
	平成２７年国調	34,838 人
	増減率	-5.3 %
面積		33.62 ㎢
人口密度		981 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,692 人	31,267 人
令 5. 1. 1	32,359 人	31,981 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,042	1,143
	6.8	7.2
第２次	4,450	4,889
	29.0	30.8
第３次	9,834	9,842
	64.2	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2125		
福岡県	大川市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,854,239	20.7	3,854,239	43.8
地方譲与税	117,752	0.6	117,752	1.3
利子割交付金	850	0.0	850	0.0
配当割交付金	17,387	0.1	17,387	0.2
株式等譲渡所得割交付金	21,372	0.1	21,372	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	821,902	4.4	821,902	9.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,888	0.1	20,888	0.2
法人事業税交付金	91,528	0.5	91,528	1.0
地方特例交付金等	24,138	0.1	24,138	0.3
内訳 地方特例交付金	20,487	0.1	20,487	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,651	0.0	3,651	0.0
地方交付税	4,562,085	24.5	3,797,841	43.2
内 普通交付税	3,797,841	20.4	3,797,841	43.2
内 特別交付税	764,244	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,533,314	51.1	8,769,070	99.7
交通安全対策特別交付金	4,024	0.0	4,024	0.0
分担金・負担金	121,267	0.7	－	－
使用料	220,692	1.2	17,777	0.2
手数料	106,957	0.6	－	－
国庫支出金	3,304,071	17.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,405,675	7.5	－	－
財産収入	76,551	0.4	－	－
寄附金	1,744,873	9.4	－	－
繰入金	350,000	1.9	－	－
繰越金	509,102	2.7	－	－
諸収入	560,968	3.0	1,567	0.0
地方債	717,595	3.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,695	0.3	－	－
歳入合計	18,655,089	100.0	8,792,438	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,853,947	100.0	166,703
法定普通税	3,853,947	100.0	166,703
市町村民税	1,566,238	40.6	44,522
内訳 個人均等割	53,998	1.4	－
内訳 所得割	1,221,049	31.7	－
内訳 法人均等割	89,528	2.3	－
内訳 法人税割	201,663	5.2	44,522
固定資産税	1,846,279	47.9	122,181
うち純固定資産税	1,843,498	47.8	122,181
軽自動車税	133,907	3.5	－
市町村たばこ税	307,523	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	292	0.0	－
法定目的税	292	0.0	－
内 入湯税	292	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,854,239	100.0	166,703

指定団体等の指定状況		
旧新産	○	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,655,089	18,784,363
歳出総額	18,314,739	18,275,261
歳入歳出差引	340,350	509,102
翌年度に繰越すべき財源	84,868	53,203
実質収支	255,482	455,899
単年度収支	-200,417	-536,691
積立金	52,521	101,326
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-147,896	-435,365

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	220	715,660	3,253
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,780	3,478
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	221	720,132	3,259
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,190
副市区町村長	2	26.04.01	6,650
教育長	1	26.04.01	5,930
議会議長	1	22.04.01	4,240
議会副議長	1	22.04.01	3,790
議会議員	13	29.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,390,640	13.1	2,127,934	2,059,001	23.2
うち職員給	1,374,187	7.5	1,222,046	－	－
扶助費	4,667,805	25.5	1,632,475	1,107,786	12.5
公債費	1,564,732	8.5	1,435,722	1,435,722	16.2
内 元利償還金 元金	1,509,874	8.2	1,384,828	1,384,828	15.6
内 元利償還金 利子	54,858	0.3	50,894	50,894	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,623,177	47.1	5,196,131	4,602,509	52.0
物件費	2,809,948	15.3	2,312,575	1,129,560	12.8
維持補修費	175,560	1.0	147,742	137,963	1.6
補助費等	1,768,540	9.7	1,525,708	1,076,009	12.1
うち一部事務組合負担金	531,977	2.9	531,977	508,033	5.7
繰出金	1,832,016	10.0	1,442,144	1,319,027	14.9
積立金	982,678	5.4	90,874	－	－
投資・出資金・貸付金	433,410	2.4	32,610	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,689,410	9.2	664,800	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,391	0.2	29,391	8,265,068 千円	
内 普通建設事業費	1,689,410	9.2	664,800	経常収支比率	
内 うち補助	463,408	2.5	94,906	93.3 %（94.0 %）	
内 うち単独	1,114,711	6.1	533,203	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	18,314,739	100.0	11,412,584	11,752,934 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	144,148	0.8	－	144,148
総務費	3,826,180	20.9	480,624	2,484,986
民生費	7,186,325	39.2	8,884	3,627,965
衛生費	1,171,903	6.4	110,590	802,730
労働費	43,863	0.2	－	39,176
農林水産業費	897,312	4.9	475,235	481,457
商工費	703,353	3.8	－	244,889
土木費	1,204,527	6.6	488,349	812,060
消防費	465,458	2.5	34,808	427,081
教育費	1,106,938	6.0	90,920	912,370
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,564,732	8.5	－	1,435,722
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,314,739	100.0	1,689,410	11,412,584

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	2,181,288	国民健康保険事業の状況 実質収支	220,015
	下水道	307,847	再差引収支	100,791
	上水道	41,425	加入世帯数（世帯）	4,362
	工業用水道	－	被保険者数（人）	6,988
	交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	115
	国民健康保険	446,778	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	1,385,238	被保険者１人当り 保険給付費	431

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	3,776,432	3,756,788
基準財政需要額	7,578,775	7,406,576
標準税収入額等	4,757,355	4,749,148
標準財政規模	8,618,891	8,536,850
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	3.0	5.3
公債費負担比率（％）	12.2	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	9.5
健全化判断比率 将来負担比率（％）	39.3	54.1
積立金現在高 財調	3,227,211	3,174,690
積立金現在高 減債	215,354	175,352
積立金現在高 特定目的	2,679,841	2,139,686
地方債現在高	14,916,287	15,708,566
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,436,491	2,022,983
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	16,170	20,811
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.8 92.9	98.8 93.0
徴収率（％） 市町村民税	99.0 96.1	99.0 96.2
徴収率（％） 純固定資産税	98.4 89.2	98.5 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	71,426 人
	平成２７年国調	70,586 人
	増減率	1.2 %
面積		70.07 ㎢
人口密度		1,019 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	72,612 人	71,586 人
令 5. 1. 1	72,635 人	71,853 人
増減率	-0.0 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	684	876
	2.3	2.9
第２次	9,327	9,531
	31.4	32.0
第３次	19,698	19,358
	66.3	65.0

都道府県名	団体名
40	2133
福岡県	行橋市

市町村類型 Ⅱ－２

地方交付税種地 １－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,652,767	26.5	8,652,767	54.1
地方譲与税	215,962	0.7	215,962	1.4
利子割交付金	2,211	0.0	2,211	0.0
配当割交付金	45,584	0.1	45,584	0.3
株式等譲渡所得割交付金	56,439	0.2	56,439	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,672,964	5.1	1,672,964	10.5
ゴルフ場利用税交付金	3,124	0.0	3,124	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,123	0.0	2,123	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,800	0.1	37,800	0.2
法人事業税交付金	146,966	0.5	146,966	0.9
地方特例交付金等	91,709	0.3	91,709	0.6
内訳 地方特例交付金	87,315	0.3	87,315	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,394	0.0	4,394	0.0
地方交付税	5,431,585	16.6	4,820,807	30.2
内訳 普通交付税	4,820,807	14.8	4,820,807	30.2
内訳 特別交付税	610,778	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	16,359,234	50.1	15,748,456	98.5
交通安全対策特別交付金	9,648	0.0	9,648	0.1
分担金・負担金	559,709	1.7	－	－
使用料	261,189	0.8	25,346	0.2
手数料	600,541	1.8	－	－
国庫支出金	8,706,512	26.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	189,306	0.6	189,306	1.2
都道府県支出金	2,866,013	8.8	－	－
財産収入	42,750	0.1	9,534	0.1
寄附金	346,409	1.1	－	－
繰入金	648,911	2.0	－	－
繰越金	538,270	1.6	－	－
諸収入	583,543	1.8	30	0.0
地方債	935,898	2.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,398	0.4	－	－
歳入合計	32,647,933	100.0	15,982,320	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,652,767	100.0	333,175
法定普通税	8,652,767	100.0	333,175
市町村民税	4,036,902	46.7	84,077
内訳 個人均等割	123,360	1.4	－
内訳 所得割	3,375,299	39.0	－
内訳 法人均等割	194,045	2.2	32,209
内訳 法人税割	344,198	4.0	51,868
固定資産税	3,779,946	43.7	249,098
うち純固定資産税	3,766,323	43.5	249,098
軽自動車税	261,714	3.0	－
市町村たばこ税	574,205	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,652,767	100.0	333,175

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,647,933	32,492,234
歳出総額	31,801,327	31,528,146
歳入歳出差引	846,606	964,088
翌年度に繰越すべき財源	59,265	112,453
実質収支	787,341	851,635
単年度収支	-64,294	297,042
積立金	19,170	15,518
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-45,124	312,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	448	1,392,384	3,108
うち消防職員	75	233,025	3,107
うち技能労務員	42	117,768	2,804
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	448	1,392,384	3,108
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	8,550
副市区町村長	2	17.04.01	7,080
教育長	1	17.04.01	6,510
議会議長	1	10.12.01	5,080
議会副議長	1	10.12.01	4,460
議会議員	19	10.12.01	4,190

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,078,770	12.8	3,842,588	3,815,065	23.7
うち職員給	2,604,989	8.2	2,482,289	－	－
扶助費	11,259,004	35.4	3,619,569	2,632,536	16.3
公債費	2,071,001	6.5	1,979,636	1,979,636	12.3
内訳 元利償還金 元金	1,991,652	6.3	1,909,533	1,909,533	11.8
内訳 元利償還金 利子	79,330	0.2	70,084	70,084	0.4
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	17,408,775	54.7	9,441,793	8,427,237	52.2
物件費	4,784,979	15.0	2,979,237	2,044,168	12.7
維持補修費	162,202	0.5	118,913	107,248	0.7
補助費等	2,280,154	7.2	1,873,414	1,477,244	9.2
うち一部事務組合負担金	575,892	1.8	575,892	575,892	3.6
繰出金	3,099,363	9.7	2,517,401	2,379,187	14.8
積立金	1,040,336	3.3	834,619	－	－
投資・出資金・貸付金	54,040	0.2	720	720	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,971,478	9.3	1,152,269	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	71,831	0.2	66,037	14,435,804 千円	
内訳 普通建設事業費	2,923,515	9.2	1,137,729	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,292,595	4.1	183,879	89.5 % （90.3 %）	
内訳 うち単独	1,506,131	4.7	938,961	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	47,963	0.2	14,540		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,801,327	100.0	18,918,366	19,764,972 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,353	0.7	－	225,353
総務費	3,204,449	10.1	113,425	2,619,205
民生費	15,837,457	49.8	152,499	7,350,878
衛生費	2,736,369	8.6	166,799	1,619,396
労働費	17,363	0.1	－	17,363
農林水産業費	983,076	3.1	642,292	403,164
商工費	259,627	0.8	3,146	155,024
土木費	1,920,176	6.0	1,136,352	1,156,942
消防費	999,022	3.1	295,317	724,124
教育費	3,499,471	11.0	413,685	2,652,741
災害復旧費	47,963	0.2	－	14,540
公債費	2,071,001	6.5	－	1,979,636
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,801,327	100.0	2,923,515	18,918,366

公会計の状況

公営事業会計	合計	3,450,001	
	下水道	376,584	
	上水道	7,593	
	市場	1,251	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	683,588	
	その他	2,380,985	

国民健康保険事業の状況

実質収支		-168,304
再差引収支		-293,475
加入世帯数（世帯）		8,641
被保険者数（人）		12,712
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	96
	国庫支出金	－
	保険給付費	407

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,321,043	7,980,763
基準財政需要額		13,156,744	12,640,375
標準税収入額等		10,445,582	9,997,610
標準財政規模		15,412,787	14,962,729
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率（%）		5.1	5.7
公債費負担比率（%）		10.0	10.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,859,617	6,414,629
	減債	729,955	669,952
	特定目的	9,579,078	9,147,823
地方債現在高		19,811,630	20,867,384
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,976,679	4,295,802
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		183,000	158,500
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.7 94.9	98.9 95.2
	市町村民税	98.7 95.5	98.9 95.9
	純固定資産税	98.6 93.6	98.8 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	24,391 人
	平成２７年国調	25,940 人
	増減率	-6.0 %
面積		111.01 ㎢
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	23,853 人	23,379 人
令 5. 1. 1	24,195 人	23,787 人
増減率	-1.4 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	552	714
	5.4	6.4
第２次	3,268	3,565
	31.9	31.8
第３次	6,438	6,916
	62.8	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40 福岡県	2141 豊前市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,508,549	25.4	3,508,549	47.5
地方譲与税	122,600	0.9	122,600	1.7
利子割交付金	636	0.0	636	0.0
配当割交付金	13,105	0.1	13,105	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,188	0.1	16,188	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	596,470	4.3	596,470	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,484	0.1	19,484	0.3
法人事業税交付金	60,952	0.4	60,952	0.8
地方特例交付金等	27,089	0.2	27,089	0.4
内訳 地方特例交付金	21,640	0.2	21,640	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,449	0.0	5,449	0.1
地方交付税	3,610,871	26.1	2,965,826	40.2
内 普通交付税	2,965,826	21.4	2,965,826	40.2
内 特別交付税	645,045	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,977,038	57.6	7,331,993	99.4
交通安全対策特別交付金	2,751	0.0	2,751	0.0
分担金・負担金	79,131	0.6	－	－
使用料	155,886	1.1	5,200	0.1
手数料	14,824	0.1	－	－
国庫支出金	2,842,018	20.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,177,675	8.5	－	－
財産収入	48,512	0.4	20,903	0.3
寄附金	400,536	2.9	－	－
繰入金	440,148	3.2	－	－
繰越金	186,827	1.3	－	－
諸収入	265,534	1.9	19,072	0.3
地方債	248,624	1.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,524	0.4	－	－
歳入合計	13,839,504	100.0	7,379,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,508,549	100.0	178,660
法定普通税	3,508,549	100.0	178,660
市町村民税	1,212,801	34.6	48,066
内訳 個人均等割	41,052	1.2	－
内訳 所得割	948,321	27.0	－
内訳 法人均等割	75,173	2.1	12,403
内訳 法人税割	148,255	4.2	35,663
固定資産税	1,996,004	56.9	130,594
うち純固定資産税	1,978,491	56.4	130,594
軽自動車税	105,941	3.0	－
市町村たばこ税	193,803	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,508,549	100.0	178,660

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	○	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,839,504	13,540,233
歳出総額	13,297,641	13,153,406
歳入歳出差引	541,863	386,827
翌年度に繰越すべき財源	13,117	5,737
実質収支	528,746	381,090
単年度収支	147,656	-61,668
積立金	9,559	9,447
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	240,000	340,000
実質単年度収支	-82,785	-392,221

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	196	627,788	3,203
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	6	22,890	3,815
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	198	634,938	3,207
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	6.10.01	8,100
副市区町村長	1	6.10.01	6,600
教育長	1	27.06.23	6,040
議会議長	1	6.10.01	4,000
議会副議長	1	6.10.01	3,600
議会議員	11	6.10.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,134,145	16.0	1,784,165	1,755,647	23.6
うち職員給	1,186,963	8.9	1,072,709	－	－
扶助費	3,583,448	26.9	1,313,382	921,301	12.4
公債費	1,060,811	8.0	1,014,789	1,014,789	13.6
内 元利償還金 元金	1,023,951	7.7	977,930	977,930	13.2
内 元利償還金 利子	36,860	0.3	36,859	36,859	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,778,404	51.0	4,112,336	3,691,737	49.7
物件費	1,698,722	12.8	1,038,010	891,406	12.0
維持補修費	81,647	0.6	53,982	53,982	0.7
補助費等	1,779,431	13.4	1,600,440	1,252,459	16.8
うち一部事務組合負担金	820,749	6.2	818,394	809,215	10.9
繰出金	1,263,382	9.5	1,051,107	1,012,958	13.6
積立金	684,663	5.1	670,904	－	－
投資・出資金・貸付金	33,500	0.3	5,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	977,892	7.4	337,062	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,489	0.2	22,289	6,902,542 千円	
内 普通建設事業費	803,152	6.0	315,175	経常収支比率	
内 うち補助	400,648	3.0	42,793	92.8 %（93.5 %）	
内 うち単独	387,549	2.9	269,532	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	174,740	1.3	21,887		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,297,641	100.0	8,868,941	9,410,804 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,751	0.9	－	125,751
総務費	2,068,169	15.6	8,682	1,565,684
民生費	5,701,200	42.9	152,503	2,871,386
衛生費	929,200	7.0	11,751	767,068
労働費	6,543	0.0	－	5,006
農林水産業費	561,830	4.2	169,413	282,425
商工費	320,067	2.4	18,372	205,702
土木費	771,566	5.8	267,669	528,883
消防費	456,631	3.4	15,214	441,092
教育費	1,121,133	8.4	159,548	1,039,268
災害復旧費	174,740	1.3	－	21,887
公債費	1,060,811	8.0	－	1,014,789
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,297,641	100.0	803,152	8,868,941
繰出金 公営下水道	1,543,014			
繰出金 公営事業会計 国民健康保険事業	241,496			
繰出金 公営事業会計 上水道	33,036			
繰出金 公営事業会計 工業用水道	5,100			
繰出金 公営事業会計 交通	－			
繰出金 公営事業会計 国民健康保険事業	251,024			
繰出金 その他	1,012,358			

実質収支	-128,033		
再差引収支	-164,569		
加入世帯数（世帯）	3,186		
被保険者数（人）	4,713		
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83		
被保険者1人当り 国庫支出金	－		
被保険者1人当り 保険給付費	421		

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,305,792	3,296,018
基準財政需要額		6,275,037	6,147,178
標準税収入額等		4,179,960	4,175,672
標準財政規模		7,200,310	7,139,534
財政力指数		0.53	0.54
実質収支比率（%）		7.3	5.3
公債費負担比率（%）		10.8	12.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.6	9.2
	将来負担比率（%）	－	10.1
積立金現在高	財調	1,432,363	1,462,804
	減債	506,625	475,078
	特定目的	2,027,576	1,584,167
地方債現在高		7,581,324	8,677,124
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	139,897	139,897
	保証・補償	－	－
	その他	921,065	763,365
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		276,142	276,132
徴収率（%）	合計 現年	98.4	92.3
	合計 計	98.4	91.9
	市町村民税 現年	98.4	93.8
	市町村民税 計	98.5	93.6
	純固定資産税 現年	98.3	90.7
	純固定資産税 計	98.2	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	40,362 人
	平成２７年国調	41,796 人
	増減率	-3.4 %
面積		15.96 ㎢
人口密度		2,529 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	39,458 人	39,042 人
令 5. 1. 1	39,912 人	39,531 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	132	152
	0.9	0.9
第２次	4,597	5,151
	30.5	31.0
第３次	10,326	11,292
	68.6	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2150		
福岡県	中間市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,263,571	21.6	3,957,216	40.3
地方譲与税	116,327	0.6	116,327	1.2
利子割交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
配当割交付金	20,629	0.1	20,629	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,505	0.1	25,505	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	902,002	4.6	902,002	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,153	0.0	1,153	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	20,538	0.1	20,538	0.2
法人事業税交付金	63,325	0.3	63,325	0.6
地方特例交付金等	35,075	0.2	35,075	0.4
内訳 地方特例交付金	34,966	0.2	34,966	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	109	0.0	109	0.0
地方交付税	5,448,933	27.6	4,641,666	47.3
内訳 普通交付税	4,641,666	23.5	4,641,666	47.3
内訳 特別交付税	807,267	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,898,060	55.2	9,784,438	99.6
交通安全対策特別交付金	6,148	0.0	6,148	0.1
分担金・負担金	80,247	0.4	－	－
使用料	167,209	0.8	23,692	0.2
手数料	20,733	0.1	－	－
国庫支出金	4,805,433	24.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,431,499	7.3	－	－
財産収入	94,641	0.5	4,160	0.0
寄附金	406,829	2.1	－	－
繰入金	213,995	1.1	－	－
繰越金	832,787	4.2	－	－
諸収入	389,804	2.0	2,361	0.0
地方債	395,259	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,359	0.3	－	－
歳入合計	19,742,644	100.0	9,820,799	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,957,216	92.8	31,402
法定普通税	3,957,216	92.8	31,402
市町村民税	1,722,326	40.4	31,402
内訳 個人均等割	61,511	1.4	－
内訳 所得割	1,478,414	34.7	－
内訳 法人均等割	72,319	1.7	－
内訳 法人税割	110,082	2.6	31,402
固定資産税	1,746,765	41.0	－
うち純固定資産税	1,692,003	39.7	－
軽自動車税	129,423	3.0	－
市町村たばこ税	358,702	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	306,355	7.2	－
法定目的税	306,355	7.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	306,355	7.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,263,571	100.0	31,402

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	○	退職手当	○
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	伝染病	×
中部	×	し尿処理	○
財政健全化等	×	ごみ処理	○
指数表選定	○	火葬場	○
財源超過	×	常備消防	×
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	19,742,644	20,522,620
収支状況 歳出総額	19,147,155	19,689,833
収支状況 歳入歳出差引	595,489	832,787
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	13,758	52,825
収支状況 実質収支	581,731	779,962
収支状況 単年度収支	-198,231	-238,832
収支状況 積立金	1,164,107	1,558,894
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	965,876	1,320,062

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	302	972,138	3,219
一般職員 うち消防職員	54	172,530	3,195
一般職員 うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	12,687	4,229
臨時職員	－	－	－
合計	305	984,825	3,229
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,880
副市区町村長	1	26.04.01	7,240
教育長	1	26.04.01	6,460
議会議長	1	29.04.01	4,230
議会副議長	1	29.04.01	3,810
議会議員	14	29.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,081,887	16.1	2,736,558	2,728,763	27.6
うち職員給	1,853,360	9.7	1,648,792	－	－
扶助費	6,565,062	34.3	2,242,551	1,432,993	14.5
公債費	1,115,339	5.8	1,066,807	1,066,807	10.8
内訳 元利償還金 元金	1,089,042	5.7	1,047,391	1,047,391	10.6
内訳 元利償還金 利子	26,160	0.1	19,279	19,279	0.2
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	10,762,288	56.2	6,045,916	5,228,563	52.9
物件費	1,705,814	8.9	994,074	840,947	8.5
維持補修費	86,913	0.5	53,712	53,712	0.5
補助費等	2,165,437	11.3	2,092,909	1,436,910	14.5
うち一部事務組合負担金	579,286	3.0	579,286	542,560	5.5
繰出金	2,261,425	11.8	1,801,783	1,698,687	17.2
積立金	1,519,449	7.9	1,519,324	－	－
投資・出資金・貸付金	30,231	0.2	1	1	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	615,598	3.2	200,461	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,850	0.2	39,850	9,258,820 千円	
内訳 普通建設事業費	615,255	3.2	200,418	経常収支比率	
内訳 うち補助	140,315	0.7	36,584	93.7 % （94.3 %）	
内訳 うち単独	469,440	2.5	163,234	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	343	0.0	43		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,147,155	100.0	12,708,180	13,303,669 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,492	0.8	－	159,413
総務費	3,488,491	18.2	136,206	2,974,236
民生費	9,634,584	50.3	37,394	4,709,201
衛生費	1,508,745	7.9	1,250	1,252,351
労働費	4,669	0.0	－	4,669
農林水産業費	64,474	0.3	15,137	40,596
商工費	166,325	0.9	－	107,724
土木費	1,162,392	6.1	272,028	926,262
消防費	523,396	2.7	12,050	516,581
教育費	1,318,905	6.9	141,190	950,297
災害復旧費	343	0.0	－	43
公債費	1,115,339	5.8	－	1,066,807
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,147,155	100.0	615,255	12,708,180

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	3,082,918			
繰出金 下水道事業	597,500			
繰出金 上水道事業	141,919			
繰出金 病院事業	82,074			
繰出金 工業用水道等	－			
繰出金 へ国民健康保険	496,081			
繰出金 その他	1,765,344			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		-660,662
再差引収支		-751,931
加入世帯数（世帯）		5,870
被保険者数（人）		8,571
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	391

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,109,994	3,932,907
基準財政需要額		8,751,660	8,667,828
標準税収入額等		5,132,293	4,911,881
標準財政規模		9,834,318	9,780,124
財政力指数		0.45	0.45
実質収支比率（%）		5.9	8.0
公債費負担比率（%）		8.0	8.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）		－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）		4.0	3.3
判断比率 健全化 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財調	5,629,928	4,465,821
	減債	1,131,172	988,000
	特定目的	969,680	971,505
地方債現在高		10,073,516	10,767,299
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	380,433	394,362
	保証・補償	－	－
	その他	727,361	990,277
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		183,000	158,500
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	現年・計 合計	99.2 97.7	98.9 97.4
	現年・計 市町村民税	98.8 97.1	98.7 97.2
	現年・計 純固定資産税	99.3 97.7	98.9 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	59,360 人
	平成２７年国調	57,983 人
	増減率	2.4 %
面積		45.51 ㎢
人口密度		1,304 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	59,615 人	58,158 人
令 5. 1. 1	59,760 人	58,385 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	951	1,002
	3.6	4.0
第２次	4,328	4,318
	16.6	17.1
第３次	20,785	19,956
	79.7	79.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2168		
福岡県	小郡市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,842,061	27.4	6,842,061	53.5
地方譲与税	211,253	0.8	211,253	1.7
利子割交付金	1,990	0.0	1,990	0.0
配当割交付金	41,233	0.2	41,233	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,256	0.2	51,256	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,325,128	5.3	1,325,128	10.4
ゴルフ場利用税交付金	18,093	0.1	18,093	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,103	0.0	2,103	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	37,442	0.1	37,442	0.3
法人事業税交付金	94,652	0.4	94,652	0.7
地方特例交付金等	85,113	0.3	85,113	0.7
内訳 地方特例交付金	84,022	0.3	84,022	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,091	0.0	1,091	0.0
地方交付税	4,660,219	18.6	4,017,586	31.4
内訳 普通交付税	4,017,586	16.1	4,017,586	31.4
内訳 特別交付税	642,633	2.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,370,543	53.5	12,727,910	99.6
交通安全対策特別交付金	7,730	0.0	7,730	0.1
分担金・負担金	189,539	0.8	－	－
使用料	187,109	0.7	23,414	0.2
手数料	193,946	0.8	－	－
国庫支出金	5,580,743	22.3	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,485	0.0	8,485	0.1
都道府県支出金	2,109,084	8.4	－	－
財産収入	182,497	0.7	13,359	0.1
寄附金	558,734	2.2	－	－
繰入金	619,783	2.5	－	－
繰越金	806,617	3.2	－	－
諸収入	168,596	0.7	162	0.0
地方債	1,011,670	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	54,770	0.2	－	－
歳入合計	24,995,076	100.0	12,781,060	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,842,061	100.0	58,881
法定普通税	6,842,061	100.0	58,881
市町村民税	3,328,472	48.6	58,881
内訳 個人均等割	105,296	1.5	－
内訳 所得割	2,905,655	42.5	－
内訳 法人均等割	111,384	1.6	－
内訳 法人税割	206,137	3.0	58,881
固定資産税	2,901,726	42.4	－
うち純固定資産税	2,893,176	42.3	－
軽自動車税	181,063	2.6	－
市町村たばこ税	430,800	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,842,061	100.0	58,881

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,995,076	23,578,809
歳出総額	24,115,822	22,772,192
歳入歳出差引	879,254	806,617
翌年度に繰越すべき財源	505,433	122,003
実質収支	373,821	684,614
単年度収支	-310,793	363,073
積立金	441,682	497,860
繰上償還金	－	1,989
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	130,889	862,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	312	958,776	3,073
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	17	60,554	3,562
教育公務員	11	32,903	2,991
臨時職員	－	－	－
合計	323	991,679	3,070
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,000
副市区町村長	1	5.04.01	7,250
教育長	1	5.04.01	6,650
議会議長	1	4.05.14	5,200
議会副議長	1	4.05.14	4,650
議会議員	16	4.05.14	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,524,292	14.6	3,270,637	3,237,969	25.2
うち職員給	1,963,293	8.1	1,844,479	－	－
扶助費	7,039,494	29.2	2,374,160	1,736,556	13.5
公債費	1,701,044	7.1	1,668,982	1,668,982	13.0
内訳 元利償還金 元金	1,650,967	6.8	1,618,925	1,618,925	12.6
内訳 元利償還金 利子	50,077	0.2	50,057	50,057	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,264,830	50.9	7,313,779	6,643,507	51.8
物件費	3,744,335	15.5	2,452,341	1,993,648	15.5
維持補修費	132,360	0.5	121,938	121,639	0.9
補助費等	2,423,464	10.0	2,061,817	1,565,239	12.2
うち一部事務組合負担金	863,001	3.6	859,248	855,671	6.7
繰出金	2,243,900	9.3	1,813,748	1,715,232	13.4
積立金	1,304,019	5.4	594,851	－	－
投資・出資金・貸付金	146,336	0.6	143,136	143,136	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,856,578	7.7	242,988	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	55,009	0.2	55,009	12,182,401 千円	
内訳 普通建設事業費	1,843,243	7.6	241,985	経常収支比率	
内訳 うち補助	916,391	3.8	38,520	94.9 % （ 95.3 % ）	
内訳 うち単独	845,058	3.5	168,948	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	13,335	0.1	1,003		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	24,115,822	100.0	14,744,598	15,623,852 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,803	0.9	－	209,803
総務費	3,622,630	15.0	55,814	2,277,251
民生費	10,453,959	43.3	190,126	5,068,207
衛生費	2,037,194	8.4	51,499	1,518,853
労働費	22,835	0.1	－	13,481
農林水産業費	508,999	2.1	209,080	208,880
商工費	283,959	1.2	2,237	228,752
土木費	1,600,014	6.6	559,294	1,023,868
消防費	607,113	2.5	27,055	556,229
教育費	3,054,937	12.7	748,138	1,969,289
災害復旧費	13,335	0.1	－	1,003
公債費	1,701,044	7.1	－	1,668,982
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,115,822	100.0	1,843,243	14,744,598

公営企業会計の状況				
公営企業会計	合計	2,804,574	国民健康保険事業の状況 実質収支	245,352
	下水道	518,551	再差引収支	118,927
	上水道	42,123	加入世帯数（世帯）	6,774
	工業用水道	－	被保険者数（人）	10,008
	交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	106
	国民健康保険	528,596	国庫支出金	－
	その他	1,715,304	保険給付費	379

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,979,037	6,797,891
基準財政需要額		10,996,623	10,675,557
標準税収入額等		8,775,717	8,568,699
標準財政規模		12,908,106	12,716,050
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率（%）		2.9	5.4
公債費負担比率（%）		10.7	11.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.8	7.5
	将来負担比率（%）	－	4.0
積立金現在高	財調	4,499,039	4,057,357
	減債	45,911	45,911
	特定目的	2,096,758	1,835,726
地方債現在高		16,689,119	17,328,416
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	5,232,342	709,916
	保証・補償	－	－
	その他	1,044,704	1,322,833
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		21,955	21,955
徴収率（%）	合計	99.3 / 97.5	99.4 / 97.5
	市町村民税	99.2 / 97.3	99.3 / 97.3
	純固定資産税	99.3 / 97.3	99.3 / 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	103,311 人
	平成２７年国調	101,081 人
	増減率	2.2 %
面積		87.73 ㎢
人口密度		1,178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	106,569 人	105,675 人
令 5. 1. 1	106,442 人	105,593 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	634	680
	1.5	1.5
第２次	7,109	8,120
	16.5	18.2
第３次	35,308	35,790
	82.0	80.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2176		
福岡県	筑紫野市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,283,036	36.4	13,262,074	62.9
地方譲与税	264,306	0.7	264,306	1.3
利子割交付金	3,652	0.0	3,652	0.0
配当割交付金	75,265	0.2	75,265	0.4
株式等譲渡所得割交付金	93,188	0.2	93,188	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,374,881	6.1	2,374,881	11.3
ゴルフ場利用税交付金	50,050	0.1	50,050	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,520	0.0	2,520	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	44,879	0.1	44,879	0.2
法人事業税交付金	193,616	0.5	193,616	0.9
地方特例交付金等	155,186	0.4	155,186	0.7
内訳 地方特例交付金	154,080	0.4	154,080	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
地方交付税	4,816,448	12.3	4,453,563	21.1
内訳 普通交付税	4,453,563	11.4	4,453,563	21.1
内訳 特別交付税	362,885	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,357,027	57.0	20,973,180	99.5
交通安全対策特別交付金	15,050	0.0	15,050	0.1
分担金・負担金	372,178	0.9	－	－
使用料	268,297	0.7	50,136	0.2
手数料	327,226	0.8	－	－
国庫支出金	9,276,912	23.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,536	0.0	1,536	0.0
都道府県支出金	3,336,746	8.5	－	－
財産収入	60,985	0.2	33,107	0.2
寄附金	515,238	1.3	－	－
繰入金	535,074	1.4	－	－
繰越金	1,235,056	3.1	－	－
諸収入	679,270	1.7	－	－
地方債	256,094	0.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	113,094	0.3	－	－
歳入合計	39,236,689	100.0	21,070,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,255,615	92.8	159,865
法定普通税	13,255,615	92.8	159,865
市町村民税	6,542,855	45.8	159,865
内訳 個人均等割	185,939	1.3	－
内訳 所得割	5,662,984	39.6	－
内訳 法人均等割	318,587	2.2	52,891
内訳 法人税割	375,345	2.6	106,974
固定資産税	5,787,260	40.5	－
うち純固定資産税	5,778,680	40.5	－
軽自動車税	263,112	1.8	－
市町村たばこ税	662,388	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,027,421	7.2	－
法定目的税	1,027,421	7.2	－
内訳 入湯税	6,459	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,020,962	7.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,283,036	100.0	159,865

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,236,689	39,118,599
歳出総額	37,757,954	37,883,543
歳入歳出差引	1,478,735	1,235,056
翌年度に繰越すべき財源	84,297	50,487
実質収支	1,394,438	1,184,569
単年度収支	209,869	-287,922
積立金	606,024	1,162,260
繰上償還金	497,735	－
積立金取崩し額	497,735	－
実質単年度収支	815,893	874,338

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	423	1,283,805	3,035
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	7	23,387	3,341
教育公務員	5	18,804	3,761
臨時職員	－	－	－
等 合計	428	1,302,609	3,043
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	9,200
副市区町村長	1	27.02.01	7,550
教育長	1	27.02.01	6,800
議会議長	1	8.07.01	5,400
議会副議長	1	8.07.01	4,800
議会議員	20	8.07.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,838,563	12.8	4,267,265	4,250,990	20.1
うち職員給	2,985,637	7.9	2,632,583	－	－
扶助費	13,807,940	36.6	4,583,127	3,292,417	15.5
公債費	2,898,552	7.7	2,866,577	2,368,842	11.2
内訳 元利償還金 元金	2,810,112	7.4	2,778,137	2,280,402	10.8
内訳 元利償還金 利子	88,440	0.2	88,440	88,440	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	21,545,055	57.1	11,716,969	9,912,249	46.8
物件費	4,566,395	12.1	3,661,544	3,067,693	14.5
維持補修費	150,609	0.4	144,160	144,160	0.7
補助費等	3,730,331	9.9	3,484,870	2,585,852	12.2
うち一部事務組合負担金	1,730,984	4.6	1,730,984	1,671,456	7.9
繰出金	3,727,564	9.9	3,007,788	2,863,906	13.5
積立金	1,696,999	4.5	1,685,388	－	－
投資・出資金・貸付金	387,401	1.0	46,655	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,953,600	5.2	1,595,261	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,921	0.1	33,415	18,573,860 千円	
内訳 普通建設事業費	1,588,807	4.2	1,323,837	経常収支比率	
内訳 うち補助	210,086	0.6	88,607	87.7 % （ 88.2 %）	
内訳 うち単独	1,378,602	3.7	1,235,111	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	364,793	1.0	271,424		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	37,757,954	100.0	25,342,635	26,821,370 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,341	0.7	－	274,319
総務費	4,710,821	12.5	288,899	4,311,194
民生費	19,044,019	50.4	132,787	9,011,712
衛生費	3,196,994	8.5	130,590	2,466,841
労働費	158,925	0.4	－	125,539
農林水産業費	415,372	1.1	33,117	333,984
商工費	589,276	1.6	28,556	306,268
土木費	1,484,279	3.9	454,919	1,359,075
消防費	1,128,840	3.0	1,627	1,122,191
教育費	3,491,742	9.2	518,312	2,893,511
災害復旧費	364,793	1.0	－	271,424
公債費	2,898,552	7.7	－	2,866,577
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	37,757,954	100.0	1,588,807	25,342,635

国民健康保険事業会計の状況

繰出金 合計	4,231,181	実質収支	78,250
営下水道	544,873	再差引収支	-83,422
事上水道	102,626	加入世帯数（世帯）	12,140
業工業用水道	－	被保険者数（人）	18,125
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
へ国民健康保険	918,066	被保険者1人当り 国庫支出金	－
出のその他	2,665,616	被保険者1人当り 保険給付費	382

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		12,955,820	12,513,790
基準財政需要額		17,370,183	16,718,414
標準税収入額等		16,376,794	15,818,369
標準財政規模		21,045,818	20,512,072
財政力指数		0.75	0.76
実質収支比率（%）		6.6	5.8
公債費負担比率（%）		10.7	9.5
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.7	3.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	5,303,662	5,003,500
	減債	270,708	462,420
	特定目的	12,843,775	11,783,799
地方債現在高		20,498,889	23,052,907
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	837,674	731,940
	保証・補償	－	－
	その他	2,690,498	2,373,664
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		6,076	6,076
徴収率（%）	合計	99.2 96.7	99.2 96.1
	市町村民税	99.0 96.2	98.9 95.8
	純固定資産税	99.4 97.0	99.5 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	111,023 人
	平成２７年国調	110,743 人
	増減率	0.3 %
面積		14.15 ㎢
人口密度		7,846 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	112,241 人	111,046 人
令 5. 1. 1	112,765 人	111,664 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	130	150
	0.3	0.3
第２次	7,094	8,574
	15.7	17.5
第３次	37,881	40,137
	84.0	82.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2184		
福岡県	春日市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,112,118	34.9	13,254,947	62.2
地方譲与税	200,199	0.5	200,199	0.9
利子割交付金	4,212	0.0	4,212	0.0
配当割交付金	86,849	0.2	86,849	0.4
株式等譲渡所得割交付金	107,585	0.3	107,585	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,463,085	6.1	2,463,085	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,939	0.0	1,939	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	34,527	0.1	34,527	0.2
法人事業税交付金	165,595	0.4	165,595	0.8
地方特例交付金等	118,290	0.3	118,290	0.6
内訳 地方特例交付金	118,178	0.3	118,178	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	112	0.0	112	0.0
地方交付税	5,137,349	12.7	4,784,645	22.4
内訳 普通交付税	4,784,645	11.8	4,784,645	22.4
内訳 特別交付税	352,704	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,431,748	55.5	21,221,873	99.5
交通安全対策特別交付金	18,690	0.0	18,690	0.1
分担金・負担金	325,299	0.8	10	0.0
使用料	226,267	0.6	63,476	0.3
手数料	338,636	0.8	810	0.0
国庫支出金	9,912,608	24.5	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	2,430	0.0	2,430	0.0
都道府県支出金	3,285,986	8.1	－	－
財産収入	74,201	0.2	11,551	0.1
寄附金	340,187	0.8	－	－
繰入金	430,430	1.1	－	－
繰越金	1,482,793	3.7	－	－
諸収入	535,976	1.3	502	0.0
地方債	1,031,500	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	101,500	0.3	－	－
歳入合計	40,436,751	100.0	21,319,342	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,254,947	93.9	104,570
法定普通税	13,254,947	93.9	104,570
市町村民税	7,046,186	49.9	104,570
内訳 個人均等割	184,928	1.3	－
内訳 所得割	6,341,699	44.9	－
内訳 法人均等割	254,624	1.8	28,943
内訳 法人税割	264,935	1.9	75,627
固定資産税	5,335,426	37.8	－
うち純固定資産税	5,307,705	37.6	－
軽自動車税	224,562	1.6	－
市町村たばこ税	648,773	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	857,171	6.1	－
法定目的税	857,171	6.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	857,171	6.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,112,118	100.0	104,570

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	一部事務組合加入の状況	
旧工特	×	議員公務災害	×
低開発	×	非常勤公務災害	×
旧産炭	×	退職手当	×
山振	×	事務機共同	×
過疎	×	税務事務	×
首都	×	老人福祉	×
近畿	×	中学校	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	○
指数表選定	○	ごみ処理	○
財源超過	×	火葬場	○
		常備消防	○
		小学校	×
		中学校	×
		その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,436,751	41,027,331
歳出総額	39,045,254	39,544,538
歳入歳出差引	1,391,497	1,482,793
翌年度に繰越すべき財源	221,995	198,216
実質収支	1,169,502	1,284,577
単年度収支	-115,075	-955,382
積立金	281,600	154,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	279,600	152,000
実質単年度収支	-113,075	-953,382

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	360	1,134,360	3,151
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	361	1,138,147	3,153
ラスパイレス指数			99.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.12.01	9,521
副市区町村長	1	21.12.01	7,836
教育長	1	21.12.01	7,039
議会議長	1	21.12.01	5,892
議会副議長	1	21.12.01	5,154
議会議員	18	21.12.01	4,706

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,343,268	11.1	3,866,034	3,773,251	17.6
うち職員給	2,993,828	7.7	2,619,730	－	－
扶助費	13,602,210	34.8	4,759,024	3,505,144	16.4
公債費	2,698,966	6.9	2,615,159	2,615,159	12.2
内訳 元利償還金 元金	2,601,981	6.7	2,518,174	2,518,174	11.8
内訳 元利償還金 利子	96,985	0.2	96,985	96,985	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,644,444	52.9	11,240,217	9,893,554	46.2
物件費	5,307,194	13.6	4,208,509	3,692,030	17.2
維持補修費	140,746	0.4	138,913	138,913	0.6
補助費等	3,858,605	9.9	3,650,597	2,463,600	11.5
うち一部事務組合負担金	1,629,278	4.2	1,610,360	1,514,500	7.1
繰出金	3,664,509	9.4	2,900,550	2,683,632	12.5
積立金	1,336,126	3.4	1,300,283	－	－
投資・出資金・貸付金	372,119	1.0	37,919	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,721,511	9.5	1,752,873	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	89,491	0.2	89,491	18,871,729 千円	
内訳 普通建設事業費	3,721,511	9.5	1,752,873	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,704,208	4.4	188,804	88.1 % （ 88.5 %）	
内訳 うち単独	1,737,776	4.5	1,415,778	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	39,045,254	100.0	25,229,861	26,621,358 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	254,886	0.7	－	254,886
総務費	4,213,030	10.8	358,127	3,698,266
民生費	19,153,463	49.1	214,795	9,603,414
衛生費	3,096,809	7.9	45,165	2,284,838
労働費	32,780	0.1	－	32,779
農林水産業費	128,767	0.3	2,981	72,643
商工費	460,710	1.2	－	159,152
土木費	3,282,517	8.4	1,719,395	2,041,028
消防費	1,030,371	2.6	4,791	1,025,875
教育費	4,689,211	12.0	1,374,021	3,438,709
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,698,977	6.9	－	2,615,170
諸支出金	3,733	0.0	2,236	3,101
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	39,045,254	100.0	3,721,511	25,229,861

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	12,901,296	12,488,057
基準財政需要額	17,685,392	17,087,700
標準税収入額等	16,313,773	15,796,616
標準財政規模	21,304,903	20,838,758
財政力指数	0.73	0.75
実質収支比率（％）	5.5	6.2
公債費負担比率（％）	9.8	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 実質公債費比率（％）	2.7	2.8
判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,887,040	2,885,040
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	15,459,369	14,552,582
地方債現在高	24,097,019	25,667,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,422,878	763,085
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,212,385	8,027,071
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.7 99.3	99.7 99.3
徴収率（％） 市町村民税	99.5 99.2	99.6 99.2
徴収率（％） 純固定資産税	99.8 99.4	99.9 99.5

公営事業会計の状況			
公営事業会計	合計	4,082,677	
	下水道	348,616	
	上水道	69,552	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	1,033,249	
	その他	2,631,260	

国民健康保険事業の状況		
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	99,625
	再差引収支	-90,127
	加入世帯数（世帯）	12,799
	被保険者数（人）	19,316
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	100
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	350

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	102,085 人
	平成２７年国調	99,525 人
	増減率	2.6 %
面積		26.89 ㎢
人口密度		3,796 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	103,116 人	101,889 人
令 5. 1. 1	102,809 人	101,701 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	121	155
	0.3	0.4
第２次	6,839	8,253
	17.0	19.2
第３次	33,379	34,528
	82.7	80.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
40	2192		
福岡県	大野城市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	14,863,029	33.0	13,946,299	66.1
地方譲与税	298,074	0.7	298,074	1.4
利子割交付金	3,929	0.0	3,929	0.0
配当割交付金	81,085	0.2	81,085	0.4
株式等譲渡所得割交付金	100,522	0.2	100,522	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,346,683	5.2	2,346,683	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,144	0.0	2,144	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	38,179	0.1	38,179	0.2
法人事業税交付金	191,493	0.4	191,493	0.9
地方特例交付金等	134,584	0.3	134,584	0.6
内訳 地方特例交付金	133,155	0.3	133,155	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
地方交付税	4,242,488	9.4	3,912,219	18.5
内訳 普通交付税	3,912,219	8.7	3,912,219	18.5
内訳 特別交付税	330,269	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,302,210	49.6	21,055,211	99.8
交通安全対策特別交付金	16,903	0.0	16,903	0.1
分担金・負担金	409,090	0.9	－	－
使用料	223,918	0.5	21,544	0.1
手数料	362,045	0.8	－	－
国庫支出金	9,317,324	20.7	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	8,634	0.0	8,634	0.0
都道府県支出金	3,278,426	7.3	－	－
財産収入	79,194	0.2	－	－
寄附金	2,030,172	4.5	－	－
繰入金	2,481,078	5.5	－	－
繰越金	1,456,315	3.2	－	－
諸収入	896,168	2.0	37	0.0
地方債	2,133,113	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	222,213	0.5	－	－
歳入合計	44,994,590	100.0	21,102,329	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,946,299	93.8	178,805
法定普通税	13,946,299	93.8	178,805
市町村民税	7,115,721	47.9	178,805
内訳 個人均等割	182,004	1.2	－
内訳 所得割	6,113,695	41.1	－
内訳 法人均等割	323,571	2.2	37,045
内訳 法人税割	496,451	3.3	141,760
固定資産税	5,927,805	39.9	－
うち純固定資産税	5,891,733	39.6	－
軽自動車税	226,542	1.5	－
市町村たばこ税	676,231	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	916,730	6.2	－
法定目的税	916,730	6.2	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	916,730	6.2	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	14,863,029	100.0	178,805

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	44,994,590	42,463,610
	歳出総額	43,396,973	41,007,295
	歳入歳出差引	1,597,617	1,456,315
	翌年度に繰越すべき財源	28,266	21,739
	実質収支	1,569,351	1,434,576
	単年度収支	134,775	-330,636
	積立金	397,808	979,772
	繰上償還金	227,909	199,887
	積立金取崩し額	88,052	103,799
	実質単年度収支	672,440	745,224

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	408	1,282,752	3,144
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	410	1,291,176	3,149
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,260
副市区町村長	1	26.04.01	7,630
教育長	1	26.04.01	6,910
議会議長	1	16.10.01	5,680
議会副議長	1	16.10.01	5,070
議会議員	18	16.10.01	4,620

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,124,258	11.8	4,644,763	4,165,619	19.5
うち職員給	3,281,600	7.6	2,852,913	－	－
扶助費	11,944,934	27.5	3,194,093	2,447,488	11.5
公債費	3,032,500	7.0	2,949,901	2,721,992	12.8
内訳 元利償還金 元金	2,993,948	6.9	2,912,098	2,684,189	12.6
内訳 元利償還金 利子	38,549	0.1	37,800	37,800	0.2
訳 一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	20,101,692	46.3	10,788,757	9,335,099	43.8
物件費	5,889,214	13.6	4,844,118	3,215,334	15.1
維持補修費	140,228	0.3	126,504	124,216	0.6
補助費等	6,371,804	14.7	5,629,513	3,365,508	15.8
うち一部事務組合負担金	1,655,721	3.8	1,445,325	1,336,932	6.3
繰出金	3,227,426	7.4	2,567,468	2,421,749	11.4
積立金	3,387,190	7.8	1,355,090	－	－
投資・出資金・貸付金	730,028	1.7	45,728	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,549,391	8.2	373,811	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	66,096	0.2	65,619	18,461,906 千円	
内訳 普通建設事業費	3,406,658	7.8	372,740	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,875,688	4.3	239,975	86.6 % （ 87.5 % ）	
内訳 うち単独	970,582	2.2	132,765	（減収補填債（特例分）	
訳 災害復旧事業費	142,733	0.3	1,071	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	43,396,973	100.0	25,730,989	27,328,606 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,828	0.6	7,714	261,928
総務費	8,975,587	20.7	515,961	6,070,273
民生費	18,870,343	43.5	140,351	8,638,154
衛生費	3,434,842	7.9	271,680	2,388,955
労働費	32,975	0.1	－	22,975
農林水産業費	175,656	0.4	51,000	67,933
商工費	921,633	2.1	－	260,705
土木費	3,527,783	8.1	1,964,200	1,630,964
消防費	1,163,375	2.7	135,591	1,015,258
教育費	2,850,718	6.6	320,161	2,422,872
災害復旧費	142,733	0.3	－	1,071
公債費	3,032,500	7.0	－	2,949,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,396,973	100.0	3,406,658	25,730,989
繰出 公営事業	合計	4,082,823		
繰出 公営事業	下水道	749,239		
繰出 公営事業	上水道	106,158		
繰出 公営事業	工業用水道	－		
繰出 公営事業	交通	－		
繰出 公営事業	へき地保健福祉	－		
繰出 公営事業	その他	2,426,060		

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		155,092
再差引収支		31,606
加入世帯数（世帯）		10,914
被保険者数（人）		16,298
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	111
	国庫支出金	－
	保険給付費	360

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,257,439	12,848,547
基準財政需要額		17,169,658	16,430,347
標準税収入額等		16,818,273	16,303,269
標準財政規模		20,952,705	20,370,484
財政力指数		0.78	0.80
実質収支比率（%）		7.5	7.0
公債費負担比率（%）		10.8	11.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.7	2.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,574,454	4,264,698
	減債	－	－
	特定目的	11,170,689	10,563,219
地方債現在高		17,831,855	18,692,690
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	13,918,451	13,514,749
	保証・補償	－	－
	その他	2,020,795	2,391,675
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.6 98.4	99.5 98.1
	市町村民税	99.3 98.1	99.4 97.8
	純固定資産税	99.7 98.7	99.6 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	97,095 人
	平成２７年国調	96,516 人
	増減率	0.6 %
面積		119.94 ㎢
人口密度		810 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	97,065 人	96,094 人
令 5. 1. 1	97,319 人	96,444 人
増減率	-0.3 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,209	1,413
	3.1	3.4
第２次	8,371	8,801
	21.5	21.3
第３次	29,334	31,134
	75.4	75.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2206		
福岡県	宗像市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,839,696	23.2	10,327,533	48.4
地方譲与税	359,442	0.8	359,442	1.7
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0
配当割交付金	65,055	0.1	65,055	0.3
株式等譲渡所得割交付金	80,467	0.2	80,467	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,147,288	4.6	2,147,288	10.1
ゴルフ場利用税交付金	38,345	0.1	38,345	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,507	0.0	3,507	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	62,449	0.1	62,449	0.3
法人事業税交付金	143,745	0.3	143,745	0.7
地方特例交付金等	126,584	0.3	126,584	0.6
内訳 地方特例交付金	125,761	0.3	125,761	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	823	0.0	823	0.0
地方交付税	8,743,381	18.7	7,919,323	37.1
内訳 普通交付税	7,919,323	16.9	7,919,323	37.1
内訳 特別交付税	824,058	1.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,613,120	48.4	21,276,899	99.8
交通安全対策特別交付金	12,793	0.0	12,793	0.1
分担金・負担金	408,517	0.9	－	－
使用料	176,613	0.4	31,547	0.1
手数料	326,636	0.7	－	－
国庫支出金	9,378,816	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,474,318	7.4	－	－
財産収入	81,438	0.2	4,743	0.0
寄附金	1,437,421	3.1	－	－
繰入金	3,670,528	7.9	－	－
繰越金	2,204,470	4.7	－	－
諸収入	495,904	1.1	－	－
地方債	2,443,440	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	182,800	0.4	－	－
歳入合計	46,724,014	100.0	21,325,982	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,299,388	95.0	51,255
法定普通税	10,299,388	95.0	51,255
市町村民税	5,199,673	48.0	51,255
内訳 個人均等割	164,941	1.5	－
内訳 所得割	4,639,227	42.8	－
内訳 法人均等割	176,587	1.6	－
内訳 法人税割	218,918	2.0	51,255
固定資産税	4,264,493	39.3	－
うち純固定資産税	4,258,172	39.3	－
軽自動車税	281,956	2.6	－
市町村たばこ税	553,266	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	540,308	5.0	－
法定目的税	540,308	5.0	－
内訳 入湯税	28,146	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	512,162	4.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,839,696	100.0	51,255

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	46,724,014	44,164,553
歳出総額	45,290,309	41,960,083
歳入歳出差引	1,433,705	2,204,470
翌年度に繰越すべき財源	999,661	195,724
実質収支	434,044	2,008,746
単年度収支	-1,574,702	-109,449
積立金	1,495,922	17,179
繰上償還金	1,305,000	822,379
積立金取崩し額	955,180	－
実質単年度収支	271,040	730,109

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	439	1,313,488	2,992
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	23,184	3,864
臨時職員	－	－	－
合計	445	1,336,672	3,004
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,810
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	5,330
議会副議長	1	26.04.01	4,740
議会議員	18	26.04.01	4,410

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,394,640	9.7	3,977,848	3,947,442	18.4
うち職員給	2,792,664	6.2	2,500,958	－	－
扶助費	12,294,532	27.1	4,202,787	3,112,147	14.5
公債費	3,919,774	8.7	3,899,637	2,594,637	12.1
内訳 元利償還金 元金	3,867,792	8.5	3,847,655	2,542,655	11.8
内訳 元利償還金 利子	51,982	0.1	51,982	51,982	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	20,608,946	45.5	12,080,272	9,654,226	44.9
物件費	6,207,066	13.7	4,527,826	4,031,077	18.7
維持補修費	201,866	0.4	186,828	186,828	0.9
補助費等	5,655,785	12.5	4,712,648	3,348,106	15.6
うち一部事務組合負担金	2,424,117	5.4	2,424,117	2,278,282	10.6
繰出金	4,132,610	9.1	3,383,305	2,918,234	13.6
積立金	3,294,669	7.3	3,232,469	－	－
投資・出資金・貸付金	185,800	0.4	2,800	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,003,567	11.0	810,596	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	46,683	0.1	45,775	20,138,471 千円	
内訳 普通建設事業費	4,971,264	11.0	803,555	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,769,038	6.1	224,221	93.6 % （ 94.4 % ）	
内訳 うち単独	2,098,021	4.6	569,329	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	32,303	0.1	7,041	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	45,290,309	100.0	28,936,744	30,370,449 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	230,481	0.5	－	230,481
総務費	8,203,582	18.1	540,628	6,593,379
民生費	17,229,644	38.0	100,587	8,222,014
衛生費	3,533,981	7.8	33,118	2,745,586
労働費	10,010	0.0	－	10,010
農林水産業費	1,018,438	2.2	564,225	433,790
商工費	946,075	2.1	24,498	587,833
土木費	2,327,259	5.1	634,638	1,929,160
消防費	1,210,974	2.7	63,225	1,130,865
教育費	6,383,418	14.1	3,010,345	2,902,578
災害復旧費	32,303	0.1	－	7,041
公債費	3,919,774	8.7	－	3,899,637
諸支出金	244,370	0.5	－	244,370
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	45,290,309	100.0	4,971,264	28,936,744
繰出金 公営事業会計	4,792,765			
下水道事業	630,852			
交通事業	244,370			
上水道事業	29,303			
工業用水道事業	－			
国民健康保険事業へ	887,987			
その他	3,000,253			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	103,091
再差引収支	-68,967
加入世帯数（世帯）	11,921
被保険者数（人）	17,990
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	403

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,766,088	10,391,199
基準財政需要額		18,674,145	17,886,419
標準税収入額等		13,475,246	13,006,339
標準財政規模		21,577,440	20,894,967
財政力指数		0.58	0.59
実質収支比率（%）		2.0	9.6
公債費負担比率（%）		12.8	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）		－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）		－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）		-0.6	-1.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）		－	－
積立金現在高	財政調整	6,411,505	5,870,763
	減債	3,168,453	3,649,534
	特定目的	12,813,016	13,248,355
地方債現在高		20,204,850	21,629,202
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	425,949	232,372
	保証・補償	443,347	443,347
	その他	7,185,845	10,217,220
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 98.2	99.3 98.3
	市町村民税	99.2 98.1	99.3 98.3
	純固定資産税	99.3 97.9	99.3 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	73,164 人
	平成２７年国調	72,168 人
	増減率	1.4 %
面積		29.60 ㎢
人口密度		2,472 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	71,557 人	70,983 人
令 5. 1. 1	71,542 人	71,057 人
増減率	0.0 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	219	230
	0.8	0.8
第２次	4,675	5,105
	16.4	17.5
第３次	23,568	23,804
	82.8	81.7

都道府県名	団体名
40	2214
福岡県	太宰府市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,856,083	26.3	8,272,163	54.7
地方譲与税	165,775	0.5	165,775	1.1
利子割交付金	2,454	0.0	2,454	0.0
配当割交付金	50,594	0.2	50,594	0.3
株式等譲渡所得割交付金	62,658	0.2	62,658	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,626,963	4.8	1,626,963	10.8
ゴルフ場利用税交付金	6,188	0.0	6,188	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,608	0.0	1,608	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,634	0.1	28,634	0.2
法人事業税交付金	112,193	0.3	112,193	0.7
地方特例交付金等	89,257	0.3	89,257	0.6
内訳 地方特例交付金	84,227	0.3	84,227	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,030	0.0	5,030	0.0
地方交付税	4,993,149	14.8	4,644,581	30.7
内訳 普通交付税	4,644,581	13.8	4,644,581	30.7
内訳 特別交付税	348,568	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,995,556	47.6	15,063,068	99.6
交通安全対策特別交付金	12,030	0.0	12,030	0.1
分担金・負担金	287,852	0.9	－	－
使用料	109,027	0.3	22,924	0.2
手数料	244,194	0.7	－	－
国庫支出金	7,685,976	22.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,241,138	6.7	－	－
財産収入	53,011	0.2	19,142	0.1
寄附金	1,839,153	5.5	－	－
繰入金	993,865	3.0	－	－
繰越金	2,270,410	6.8	－	－
諸収入	250,536	0.7	546	0.0
地方債	1,649,101	4.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	60,898	0.2	－	－
歳入合計	33,631,849	100.0	15,117,710	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,337,064	94.1	92,425
法定普通税	8,263,089	93.3	92,425
市町村民税	4,203,322	47.5	92,425
内訳 個人均等割	114,771	1.3	－
内訳 所得割	3,690,286	41.7	－
内訳 法人均等割	187,201	2.1	31,530
内訳 法人税割	211,064	2.4	60,895
固定資産税	3,396,612	38.4	－
うち純固定資産税	3,396,347	38.4	－
軽自動車税	172,744	2.0	－
市町村たばこ税	490,411	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	73,975	0.8	－
目的税	519,019	5.9	－
法定目的税	519,019	5.9	－
内訳 入湯税	9,073	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	509,946	5.8	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,856,083	100.0	92,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,631,849	31,757,792
歳出総額	31,673,227	29,487,382
歳入歳出差引	1,958,622	2,270,410
翌年度に繰越すべき財源	317,771	429,310
実質収支	1,640,851	1,841,100
単年度収支	-200,249	-295,021
積立金	208,919	58,784
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	154,149	167,765
実質単年度収支	-145,479	-404,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	330	1,011,780	3,066
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	12,216	4,072
臨時職員	－	－	－
合計	333	1,023,996	3,075
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	9,190
副市区町村長	1	23.04.01	7,640
教育長	1	23.04.01	6,840
議会議長	1	10.04.01	5,400
議会副議長	1	10.04.01	4,860
議会議員	16	10.04.01	4,440

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,494,545	11.0	3,108,107	3,096,560	20.4
うち職員給	2,322,558	7.3	1,985,371	－	－
扶助費	9,142,085	28.9	3,206,008	2,240,156	14.8
公債費	2,480,995	7.8	1,869,625	1,869,625	12.3
内訳 元利償還金 元金	2,429,358	7.7	1,823,741	1,823,741	12.0
内訳 元利償還金 利子	51,637	0.2	45,884	45,884	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,117,625	47.7	8,183,740	7,206,341	47.5
物件費	5,226,559	16.5	4,433,031	2,898,567	19.1
維持補修費	99,487	0.3	99,313	99,313	0.7
補助費等	2,960,229	9.3	2,764,599	2,270,405	15.0
うち一部事務組合負担金	1,175,984	3.7	1,175,984	1,107,670	7.3
繰出金	2,712,876	8.6	1,865,817	1,865,817	12.3
積立金	1,507,283	4.8	1,498,867	－	－
投資・出資金・貸付金	235,841	0.7	31,341	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,813,327	12.0	633,071	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	96,635	0.3	96,635	14,340,443 千円	
内訳 普通建設事業費	3,669,446	11.6	600,285	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,023,415	6.4	163,388	94.5 % （ 94.9 % ）	
内訳 うち単独	1,646,031	5.2	436,897	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	143,881	0.5	32,786		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	31,673,227	100.0	19,509,779	21,468,401 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	212,287	0.7	－	212,284
総務費	4,406,543	13.9	44,240	4,056,881
民生費	13,576,353	42.9	188,881	6,635,212
衛生費	2,375,790	7.5	133,654	1,598,351
労働費	22,660	0.1	－	12,660
農林水産業費	281,593	0.9	200,330	89,737
商工費	442,094	1.4	14,516	228,576
土木費	1,584,382	5.0	705,326	1,045,053
消防費	884,405	2.8	49,397	828,774
教育費	5,262,244	16.6	2,333,102	2,899,840
災害復旧費	143,881	0.5	－	32,786
公債費	2,480,995	7.8	－	1,869,625
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,673,227	100.0	3,669,446	19,509,779

繰出金		決算額
公営企業会計	合計	3,250,709
	下水道	407,981
	上水道	129,852
	工業用水道	－
	交通	－
	病院	－
	国民健康保険	665,391
	その他	2,047,485

国民健康保険事業の状況		
実質収支		62,617
再差引収支		-24,400
加入世帯数（世帯）		8,353
被保険者数（人）		12,400
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	105
	国庫支出金	－
	保険給付費	373

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,076,913	7,844,785
基準財政需要額		12,721,494	12,325,568
標準税収入額等		10,177,273	9,886,992
標準財政規模		14,954,218	14,661,805
財政力指数		0.63	0.65
実質収支比率（%）		11.0	12.6
公債費負担比率（%）		8.7	9.2
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	2.7	3.0
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,041,677	2,986,908
	減債	13,443	13,443
	特定目的	3,999,401	3,540,753
地方債現在高		18,730,050	19,510,307
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	993,609
	保証・補償	－	－
	その他	6,115,039	6,462,932
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.9 / 97.2	99.1 / 97.1
	市町村民税	98.3 / 96.1	99.0 / 96.4
	純固定資産税	99.3 / 98.1	99.1 / 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	58,786 人
	平成２７年国調	57,959 人
	増減率	1.4 %
面積		42.07 ㎢
人口密度		1,397 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	59,225 人	58,037 人
令 5. 1. 1	59,234 人	58,260 人
増減率	-0.0 %	-0.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	501	570
	1.9	2.2
第２次	6,723	6,800
	25.1	25.9
第３次	19,594	18,906
	73.1	72.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
40	2231		
福岡県	古賀市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,555,640	25.8	7,555,640	56.7
地方譲与税	165,881	0.6	165,881	1.2
利子割交付金	1,885	0.0	1,885	0.0
配当割交付金	38,815	0.1	38,815	0.3
株式等譲渡所得割交付金	48,004	0.2	48,004	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,427,424	4.9	1,427,424	10.7
ゴルフ場利用税交付金	12,310	0.0	12,310	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,614	0.0	1,614	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,736	0.1	28,736	0.2
法人事業税交付金	147,009	0.5	147,009	1.1
地方特例交付金等	93,313	0.3	93,313	0.7
内訳 地方特例交付金	75,187	0.3	75,187	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	18,126	0.1	18,126	0.1
地方交付税	3,992,027	13.6	3,690,037	27.7
内訳 普通交付税	3,690,037	12.6	3,690,037	27.7
内訳 特別交付税	301,990	1.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,512,658	46.1	13,210,668	99.1
交通安全対策特別交付金	8,912	0.0	8,912	0.1
分担金・負担金	231,408	0.8	69,268	0.5
使用料	154,456	0.5	16,712	0.1
手数料	191,966	0.7	272	0.0
国庫支出金	5,742,381	19.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	601	0.0	601	0.0
都道府県支出金	2,145,416	7.3	－	－
財産収入	174,188	0.6	7,882	0.1
寄附金	1,201,803	4.1	－	－
繰入金	1,815,943	6.2	－	－
繰越金	1,590,027	5.4	－	－
諸収入	291,394	1.0	12,579	0.1
地方債	2,233,927	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	130,227	0.4	－	－
歳入合計	29,295,080	100.0	13,326,894	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,555,608	100.0	131,510
法定普通税	7,555,608	100.0	131,510
市町村民税	3,487,652	46.2	131,510
内訳 個人均等割	103,008	1.4	－
内訳 所得割	2,838,311	37.6	－
内訳 法人均等割	206,519	2.7	34,420
内訳 法人税割	339,814	4.5	97,090
固定資産税	3,443,016	45.6	－
うち純固定資産税	3,425,335	45.3	－
軽自動車税	170,381	2.3	－
市町村たばこ税	454,559	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	32	0.0	－
法定目的税	32	0.0	－
内訳 入湯税	32	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,555,640	100.0	131,510

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,295,080	29,722,882
歳出総額	28,067,082	28,132,855
歳入歳出差引	1,227,998	1,590,027
翌年度に繰越すべき財源	118,061	167,335
実質収支	1,109,937	1,422,692
単年度収支	-312,755	-689,412
積立金	728,304	1,082,309
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	743,322	1,160,383
実質単年度収支	-327,773	-767,486

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	316	964,748	3,053
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	317	968,997	3,057
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	2	26.04.01	6,890
教育長	1	26.04.01	6,560
議会議長	1	23.04.01	4,950
議会副議長	1	23.04.01	4,360
議会議員	17	23.04.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,372,363	12.0	3,070,982	3,064,801	22.8
うち職員給	2,174,064	7.7	1,966,360	－	－
扶助費	7,316,039	26.1	2,439,638	1,797,838	13.4
公債費	1,498,579	5.3	1,487,829	1,487,829	11.1
内訳 元利償還金 元金	1,455,650	5.2	1,446,317	1,446,317	10.7
内訳 元利償還金 利子	42,929	0.2	41,512	41,512	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,186,981	43.4	6,998,449	6,350,468	47.2
物件費	3,827,762	13.6	2,854,827	1,904,593	14.2
維持補修費	237,897	0.8	196,393	186,819	1.4
補助費等	3,687,947	13.1	3,428,968	2,347,978	17.4
うち一部事務組合負担金	1,564,448	5.6	1,564,448	1,490,968	11.1
繰出金	2,184,600	7.8	1,767,003	1,668,335	12.4
積立金	2,472,542	8.8	1,240,277	－	－
投資・出資金・貸付金	203,497	0.7	148,697	106,220	0.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,265,856	11.6	259,726	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,807	0.1	14,807	12,564,413 千円	
内訳 普通建設事業費	3,250,068	11.6	255,538	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,659,082	5.9	31,589	93.4 % （94.3 %）	
内訳 うち単独	1,577,513	5.6	221,079	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	15,788	0.1	4,188		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,067,082	100.0	16,894,340	18,122,338 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,437	0.7	－	210,437
総務費	5,411,630	19.3	2,732	3,823,460
民生費	10,730,939	38.2	164,525	5,240,333
衛生費	3,411,666	12.2	1,640,147	1,414,261
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	457,998	1.6	50,059	186,531
商工費	181,411	0.6	269	143,695
土木費	1,903,746	6.8	504,659	1,420,026
消防費	764,693	2.7	2,233	755,591
教育費	3,406,403	12.1	885,444	2,134,197
災害復旧費	15,788	0.1	－	4,188
公債費	1,498,579	5.3	－	1,487,829
諸支出金	73,792	0.3	－	73,792
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,067,082	100.0	3,250,068	16,894,340

繰出金	決算額
公営事業会計 合計	2,932,068
下水道	691,749
上水道	55,719
工業用水道	－
交通	－
へ出の	540,644
その他	1,643,956

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		49,587
再差引収支		-40,023
加入世帯数（世帯）		6,780
被保険者数（人）		10,200
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	403

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,352,383	7,146,459
基準財政需要額	11,042,420	10,501,940
標準税収入額等	9,278,409	9,021,532
標準財政規模	13,098,673	12,957,197
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率(%)	8.5	11.0
公債費負担比率(%)	8.2	7.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	5.1	4.4
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	3,262,527	3,277,545
減債	844,416	782,784
特定目的	4,853,989	4,239,594
地方債現在高	15,886,771	15,108,494
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,049,929	2,027,412
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率・年(%) 合計	99.4 98.0	99.4 98.1
市町村民税	99.2 97.4	99.1 97.5
純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	67,033 人
	平成２７年国調	58,781 人
	増減率	14.0 %
面積		52.76 ㎢
人口密度		1,271 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	68,793 人	68,200 人
令 5. 1. 1	68,481 人	67,956 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	661	818
	2.5	3.3
第２次	5,033	4,918
	19.0	20.0
第３次	20,739	18,845
	78.5	76.7

都道府県名	団体名
40	2249
福岡県	福津市

市町村類型 Ⅱ－３

地方交付税種地 ２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,299,148	24.3	7,299,148	48.3
地方譲与税	204,299	0.7	204,299	1.4
利子割交付金	2,057	0.0	2,057	0.0
配当割交付金	42,602	0.1	42,602	0.3
株式等譲渡所得割交付金	52,931	0.2	52,931	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,471,749	4.9	1,471,749	9.7
ゴルフ場利用税交付金	5,548	0.0	5,548	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,008	0.0	2,008	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,760	0.1	35,760	0.2
法人事業税交付金	95,490	0.3	95,490	0.6
地方特例交付金等	143,294	0.5	143,294	0.9
内訳 地方特例交付金	143,294	0.5	143,294	0.9
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	6,106,249	20.4	5,695,211	37.7
内訳 普通交付税	5,695,211	19.0	5,695,211	37.7
内訳 特別交付税	411,038	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,461,135	51.6	15,050,097	99.6
交通安全対策特別交付金	9,431	0.0	9,431	0.1
分担金・負担金	262,987	0.9	－	－
使用料	166,852	0.6	41,244	0.3
手数料	220,012	0.7	－	－
国庫支出金	6,062,427	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,325,193	7.8	－	－
財産収入	55,632	0.2	11,349	0.1
寄附金	524,668	1.8	－	－
繰入金	1,508,269	5.0	－	－
繰越金	1,051,587	3.5	－	－
諸収入	151,478	0.5	909	0.0
地方債	2,178,705	7.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	120,705	0.4	－	－
歳入合計	29,978,376	100.0	15,113,030	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,299,148	100.0	38,128
法定普通税	7,299,148	100.0	38,128
市町村民税	3,652,524	50.0	38,128
内訳 個人均等割	116,059	1.6	－
内訳 所得割	3,277,483	44.9	－
内訳 法人均等割	126,927	1.7	－
内訳 法人税割	132,055	1.8	38,128
固定資産税	3,082,388	42.2	－
うち純固定資産税	3,063,164	42.0	－
軽自動車税	185,524	2.5	－
市町村たばこ税	378,712	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,299,148	100.0	38,128

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,978,376	29,786,982
歳出総額	29,345,963	28,735,395
歳入歳出差引	632,413	1,051,587
翌年度に繰越すべき財源	82,182	218,900
実質収支	550,231	832,687
単年度収支	-282,456	317,113
積立金	427,592	275,718
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	104,500	－
実質単年度収支	40,636	592,831

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	313	941,504	3,008
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	8,667	2,889
教育公務員	6	22,140	3,690
臨時職員	－	－	－
合計	319	963,644	3,021
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,500
副市区町村長	2	26.04.01	7,010
教育長	1	26.04.01	6,410
議会議長	1	19.01.24	4,640
議会副議長	1	19.01.24	4,140
議会議員	16	19.01.24	3,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,206,743	10.9	2,660,726	2,649,586	17.4
うち職員給	2,050,662	7.0	1,687,422	－	－
扶助費	8,762,364	29.9	2,751,695	2,151,074	14.1
公債費	1,994,284	6.8	1,991,110	1,991,110	13.1
内訳 元利償還金 元金	1,925,515	6.6	1,922,561	1,922,561	12.6
内訳 元利償還金 利子	68,769	0.2	68,549	68,549	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,963,391	47.6	7,403,531	6,791,770	44.6
物件費	3,824,580	13.0	2,745,945	2,424,296	15.9
維持補修費	200,792	0.7	151,802	151,777	1.0
補助費等	3,767,013	12.8	3,580,352	2,481,575	16.3
うち一部事務組合負担金	1,473,108	5.0	1,472,671	1,472,671	9.7
繰出金	2,473,080	8.4	2,004,438	1,835,754	12.1
積立金	1,147,816	3.9	590,426	－	－
投資・出資金・貸付金	59,061	0.2	20,461	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,910,230	13.3	670,290	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	96,874	0.3	96,874	13,685,172 千円	
内訳 普通建設事業費	3,886,678	13.2	660,891	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,115,901	3.8	44,698	89.8 % （ 90.6 % ）	
内訳 うち単独	2,729,681	9.3	616,097	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	23,552	0.1	9,399		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	29,345,963	100.0	17,167,245	17,799,658 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	210,224	0.7	－	209,900
総務費	3,517,094	12.0	43,057	2,584,845
民生費	12,044,037	41.0	8,175	5,562,781
衛生費	2,460,929	8.4	117,312	1,770,513
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	352,659	1.2	71,811	202,500
商工費	248,910	0.8	5,983	190,771
土木費	1,989,814	6.8	654,591	1,420,700
消防費	825,482	2.8	20,595	791,773
教育費	5,678,978	19.4	2,965,154	2,432,953
災害復旧費	23,552	0.1	－	9,399
公債費	1,994,284	6.8	－	1,991,110
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,345,963	100.0	3,886,678	17,167,245

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	7,353,712	7,086,241
基準財政需要額	13,048,923	12,739,406
標準税収入額等	9,211,187	8,889,439
標準財政規模	15,027,103	14,814,145
財政力指数	0.55	0.57
実質収支比率（％）	3.7	5.6
公債費負担比率（％）	11.2	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,427,603	3,104,510
減債	937,059	873,608
特定目的	5,659,718	6,397,378
地方債現在高	18,257,766	18,004,576
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,405,990	799,300
保証・補償	－	－
その他	6,514,666	4,101,511
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 97.7	99.2 97.7
市町村民税	99.3 97.8	99.2 97.7
純固定資産税	99.1 97.5	99.1 97.3

国民健康保険事業会計の状況

公営事業会計	合計	3,242,356	
	下水道	735,168	
	上水道	19,396	
	簡易水道	14,712	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	532,749	
	その他	1,940,331	
実質収支		70,426	
再差引収支		-22,458	
加入世帯数（世帯）		7,935	
被保険者数（人）		12,197	
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		100	
被保険者１人当り 国庫支出金		－	
被保険者１人当り 保険給付費		373	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	27,981 人
	平成２７年国調	29,509 人
	増減率	-5.2 %
面積		117.46 ㎢
人口密度		238 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	27,774 人	27,366 人
令 5. 1. 1	28,213 人	27,870 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,125	2,266
	15.7	15.5
第２次	3,678	3,890
	27.1	26.7
第３次	7,767	8,428
	57.2	57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2257		
福岡県	うきは市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,064,141	16.7	3,064,141	33.7
地方譲与税	183,978	1.0	183,978	2.0
利子割交付金	668	0.0	668	0.0
配当割交付金	13,833	0.1	13,833	0.2
株式等譲渡所得割交付金	17,165	0.1	17,165	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	654,343	3.6	654,343	7.2
ゴルフ場利用税交付金	9,865	0.1	9,865	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,610	0.0	1,610	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	28,675	0.2	28,675	0.3
法人事業税交付金	57,854	0.3	57,854	0.6
地方特例交付金等	26,740	0.1	26,740	0.3
内訳 地方特例交付金	21,676	0.1	21,676	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,064	0.0	5,064	0.1
地方交付税	5,797,414	31.5	5,020,332	55.2
内訳 普通交付税	5,020,332	27.3	5,020,332	55.2
内訳 特別交付税	777,082	4.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,856,286	53.6	9,079,204	99.8
交通安全対策特別交付金	3,585	0.0	3,585	0.0
分担金・負担金	125,284	0.7	－	－
使用料	229,102	1.2	5,099	0.1
手数料	43,254	0.2	1	0.0
国庫支出金	2,803,557	15.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,389,629	7.6	－	－
財産収入	174,170	0.9	7,376	0.1
寄附金	484,667	2.6	－	－
繰入金	754,371	4.1	－	－
繰越金	813,108	4.4	－	－
諸収入	455,592	2.5	4,397	0.0
地方債	1,268,935	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	50,782	0.3	－	－
歳入合計	18,401,540	100.0	9,099,662	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,058,344	99.8	－
法定普通税	3,058,344	99.8	－
市町村民税	1,240,145	40.5	－
内訳 個人均等割	44,876	1.5	－
内訳 所得割	1,033,537	33.7	－
内訳 法人均等割	61,433	2.0	－
内訳 法人税割	100,299	3.3	－
固定資産税	1,462,829	47.7	－
うち純固定資産税	1,422,396	46.4	－
軽自動車税	132,801	4.3	－
市町村たばこ税	222,569	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,797	0.2	－
法定目的税	5,797	0.2	－
内訳 入湯税	5,797	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,064,141	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	
中学校	×	議会副議長	
伝染病	×	議会議員	
その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,160
副市区町村長	1	29.04.01	6,520
教育長	1	29.04.01	6,040
議会議長	1	29.04.01	4,100
議会副議長	1	29.04.01	3,600
議会議員	12	29.04.01	3,300

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,401,540	18,351,157
	歳出総額	17,595,322	17,538,049
	歳入歳出差引	806,218	813,108
	翌年度に繰越すべき財源	225,881	116,240
	実質収支	580,337	696,868
	単年度収支	-116,531	-192,768
	積立金	826,131	101,693
	繰上償還金	65,396	359,145
	積立金取崩し額	－	13,831
	実質単年度収支	774,996	254,239

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	213	617,913	2,901
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務	7	23,758	3,394
教育公務員		3	8,851	2,950
臨時職員		－	－	－
合計		216	626,764	2,902
ラスパイレス指数				97.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,332,342	13.3	1,901,454	1,818,165	19.9
うち職員給	1,217,828	6.9	969,864	－	－
扶助費	3,637,426	20.7	1,370,322	980,313	10.7
公債費	1,494,866	8.5	1,424,895	1,359,499	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,458,163	8.3	1,388,192	1,327,719	14.5
内訳 元利償還金 利子	36,703	0.2	36,703	31,780	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,464,634	42.4	4,696,671	4,157,977	45.4
物件費	2,207,938	12.5	1,408,442	1,162,702	12.7
維持補修費	57,457	0.3	28,562	28,562	0.3
補助費等	2,893,624	16.4	2,202,497	1,387,064	15.2
うち一部事務組合負担金	948,958	5.4	927,197	926,858	10.1
繰出金	1,382,694	7.9	1,141,908	1,068,882	11.7
積立金	1,363,120	7.7	1,208,702	－	－
投資・出資金・貸付金	162,260	0.9	159,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,063,595	11.7	354,418	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	40,660	0.2	30,160	7,805,187 千円	
内訳 普通建設事業費	1,283,184	7.3	175,624	経常収支比率	
内訳 うち補助	236,415	1.3	47,188	85.3 % （ 85.8 %）	
内訳 うち単独	935,470	5.3	121,297	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	780,411	4.4	178,794		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,595,322	100.0	11,200,800	12,007,018 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,924	0.8	－	132,924
総務費	2,866,950	16.3	51,888	2,316,789
民生費	6,166,033	35.0	10,016	3,218,642
衛生費	1,227,845	7.0	36,998	1,007,988
労働費	6,383	0.0	－	408
農林水産業費	966,711	5.5	362,782	235,980
商工費	542,842	3.1	5,019	471,182
土木費	1,384,257	7.9	410,973	975,900
消防費	665,859	3.8	168,264	474,037
教育費	1,360,241	7.7	237,244	763,261
災害復旧費	780,411	4.4	－	178,794
公債費	1,494,866	8.5	－	1,424,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,595,322	100.0	1,283,184	11,200,800

繰出金	合計	2,199,567
公営事業会計の状況	下水道	757,873
	簡易水道	59,000
	上水道	－
	工業用水道	－
	国民健康保険	289,341
	その他	1,093,353

国民健康保険事業の状況		
実質収支		11,665
再差引収支		-38,655
加入世帯数（世帯）		3,838
被保険者数（人）		6,338
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	110
	国庫支出金	－
	保険給付費	431

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,252,930	3,133,923
基準財政需要額		8,273,245	8,148,138
標準税収入額等		4,057,516	3,910,802
標準財政規模		9,128,630	9,037,952
財政力指数		0.38	0.38
実質収支比率（%）		6.4	7.7
公債費負担比率（%）		11.9	15.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	6.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,719,813	5,893,682
	減債	1,134,170	1,186,847
	特定目的	6,207,060	6,371,765
地方債現在高		10,895,297	11,084,526
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	876,352	830,426
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		473,248	469,650
徴収率	合計	99.0 97.0	99.0 97.2
	市町村民税	98.8 97.0	98.8 97.3
（%）	純固定資産税	99.1 96.5	99.1 96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	26,298 人
	平成２７年国調	28,112 人
	増減率	-6.5 %
面積		139.99 ㎢
人口密度		188 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	26,526 人	25,770 人
令 5. 1. 1	26,746 人	26,165 人
増減率	-0.8 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	585	662
	5.2	5.6
第２次	3,496	3,547
	30.9	30.1
第３次	7,218	7,570
	63.9	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	2265		
福岡県	宮若市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,069,177	27.4	5,069,177	54.7
地方譲与税	176,207	1.0	176,207	1.9
利子割交付金	660	0.0	660	0.0
配当割交付金	13,588	0.1	13,588	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,794	0.1	16,794	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	747,422	4.0	747,422	8.1
ゴルフ場利用税交付金	46,725	0.3	46,725	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,638	0.0	1,638	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	29,170	0.2	29,170	0.3
法人事業税交付金	118,263	0.6	118,263	1.3
地方特例交付金等	26,928	0.1	26,928	0.3
内訳 地方特例交付金	24,955	0.1	24,955	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,973	0.0	1,973	0.0
地方交付税	3,758,952	20.3	2,962,927	32.0
内訳 普通交付税	2,962,927	16.0	2,962,927	32.0
内訳 特別交付税	796,025	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,005,524	54.2	9,209,499	99.4
交通安全対策特別交付金	4,606	0.0	4,606	0.0
分担金・負担金	159,098	0.9	－	－
使用料	239,152	1.3	15,048	0.2
手数料	111,374	0.6	－	－
国庫支出金	3,582,862	19.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	1,323	0.0	1,323	0.0
都道府県支出金	1,259,944	6.8	－	－
財産収入	130,254	0.7	38,816	0.4
寄附金	325,225	1.8	－	－
繰入金	254,777	1.4	－	－
繰越金	1,076,654	5.8	－	－
諸収入	226,209	1.2	264	0.0
地方債	1,098,300	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,900	0.2	－	－
歳入合計	18,475,302	100.0	9,269,556	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,048,348	99.6	45,582
法定普通税	5,048,348	99.6	45,582
市町村民税	1,414,955	27.9	45,582
内訳 個人均等割	44,903	0.9	－
内訳 所得割	1,057,025	20.9	－
内訳 法人均等割	98,493	1.9	－
内訳 法人税割	214,534	4.2	45,582
固定資産税	3,198,673	63.1	－
うち純固定資産税	3,184,631	62.8	－
軽自動車税	111,159	2.2	－
市町村たばこ税	323,561	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,829	0.4	－
法定目的税	20,829	0.4	－
内訳 入湯税	20,829	0.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,069,177	100.0	45,582

指定団体等の指定状況		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
旧新産	×	一般職員	200	647,600	3,238
旧工特	×	うち消防職員	－	－	－
低開発	×	うち技能労務員	－	－	－
旧産炭	○	教育公務員	13	48,186	3,707
山振	○	臨時職員	－	－	－
過疎	×	合計	213	695,786	3,267
首都	×	ラスパイレス指数			98.2
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	市区町村長	1	4.10.01	5,698
非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,830
退職手当	○	教育長	1	26.04.01	6,240
事務機共同	×	議会議長	1	28.04.01	4,050
税務事務	×	議会副議長	1	28.04.01	3,600
老人福祉	×	議会議員	14	28.04.01	3,300
伝染病	×				
し尿処理	×				
ごみ処理	○				
火葬場	×				
常備消防	○				
小学校	×				
中学校	×				
その他	○				

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,475,302	18,970,939
歳出総額	17,762,833	17,894,285
歳入歳出差引	712,469	1,076,654
翌年度に繰越すべき財源	46,098	84,651
実質収支	666,371	992,003
単年度収支	-325,632	-262,924
積立金	1,523	1,581
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-324,109	-261,343

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,315,128	13.0	1,950,046	1,849,930	19.9
うち職員給	1,331,175	7.5	1,105,356	－	－
扶助費	4,804,491	27.0	1,673,673	1,215,794	13.1
公債費	1,770,383	10.0	1,757,344	1,757,344	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,659,641	9.3	1,646,983	1,646,983	17.7
内訳 元利償還金 利子	110,742	0.6	110,361	110,361	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,890,002	50.0	5,381,063	4,823,068	51.8
物件費	2,387,070	13.4	1,761,527	1,573,221	16.9
維持補修費	176,474	1.0	73,619	73,484	0.8
補助費等	2,115,277	11.9	1,825,095	1,181,995	12.7
うち一部事務組合負担金	651,867	3.7	651,867	599,551	6.4
繰出金	1,372,965	7.7	1,127,071	1,070,160	11.5
積立金	713,152	4.0	649,074	－	－
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,087,893	11.8	582,165	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	39,933	0.2	38,215	8,721,928 千円	
内訳 普通建設事業費	1,960,235	11.0	552,943	経常収支比率	
内訳 うち補助	761,349	4.3	67,606	93.7 % （94.1 %）	
内訳 うち単独	1,178,374	6.6	484,225	（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	127,658	0.7	29,222		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,762,833	100.0	11,399,614	12,112,083 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	148,739	0.8	－	148,739
総務費	2,503,400	14.1	141,256	1,995,040
民生費	7,078,738	39.9	23,924	3,446,312
衛生費	1,165,407	6.6	84,760	929,000
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	750,660	4.2	289,434	292,291
商工費	400,396	2.3	24,942	331,799
土木費	1,871,991	10.5	1,099,666	877,062
消防費	458,990	2.6	3,944	447,859
教育費	1,486,471	8.4	292,309	1,144,946
災害復旧費	127,658	0.7	－	29,222
公債費	1,770,383	10.0	－	1,757,344
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,762,833	100.0	1,960,235	11,399,614
繰出 公営事業会計	1,748,205			
下水道	330,000			
簡易水道	45,000			
上水道	240			
工業用水道	－			
へ 国民健康保険	290,592			
出のその他	1,082,373			

国民健康保険事業会計の状況		区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
実質収支	53,808	基準財政収入額	4,895,845	4,976,652
再差引収支	2,502	基準財政需要額	7,858,772	7,635,411
加入世帯数(世帯)	3,546	標準税収入額等	6,259,493	6,377,047
被保険者数(人)	5,183	標準財政規模	9,302,578	9,195,681
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90	財政力指数	0.63	0.64
被保険者1人当り 国庫支出金	－	実質収支比率(%)	7.2	10.8
被保険者1人当り 保険給付費	459	公債費負担比率(%)	14.5	13.5
		健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
		健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
		健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.9	7.2
		健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
		積立金現在高 財調	3,625,355	3,623,832
		積立金現在高 減債	381,923	381,766
		積立金現在高 特定目的	10,345,680	9,888,985
		地方債現在高	21,201,545	21,762,886
		債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	－	－
		債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	－	－
		債務負担行為額(支出予定額) その他	1,753,124	2,392,620
		債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	－	－
		収益事業収入	－	－
		土地開発基金現在高	－	－
		徴収率(%) 合計	99.6 98.3	99.5 97.9
		徴収率(%) 市町村民税	99.3 97.8	99.2 97.6
		徴収率(%) 純固定資産税	99.6 98.4	99.6 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,473 人
	平成２７年国調	38,743 人
	増減率	-8.4 %
面積		135.11 ㎢
人口密度		263 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	34,929 人	34,587 人
令 5. 1. 1	35,532 人	35,214 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	721	900
	5.1	5.9
第２次	3,726	4,043
	26.4	26.7
第３次	9,669	10,192
	68.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
40	2273		
福岡県	嘉麻市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,973,218	10.2	2,973,218	23.6
地方譲与税	206,543	0.7	206,543	1.6
利子割交付金	700	0.0	700	0.0
配当割交付金	14,398	0.0	14,398	0.1
株式等譲渡所得割交付金	17,786	0.1	17,786	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	809,774	2.8	809,774	6.4
ゴルフ場利用税交付金	2,542	0.0	2,542	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,883	0.0	1,883	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	33,524	0.1	33,524	0.3
法人事業税交付金	62,173	0.2	62,173	0.5
地方特例交付金等	22,517	0.1	22,517	0.2
内訳 地方特例交付金	22,129	0.1	22,129	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	388	0.0	388	0.0
地方交付税	10,177,340	35.0	8,388,279	66.6
内訳 普通交付税	8,388,279	28.9	8,388,279	66.6
内訳 特別交付税	1,789,061	6.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,322,398	49.3	12,533,337	99.5
交通安全対策特別交付金	4,080	0.0	4,080	0.0
分担金・負担金	76,461	0.3	－	－
使用料	401,926	1.4	15,464	0.1
手数料	121,283	0.4	－	－
国庫支出金	6,243,078	21.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,371,671	8.2	－	－
財産収入	109,625	0.4	43,098	0.3
寄附金	509,210	1.8	－	－
繰入金	918,067	3.2	－	－
繰越金	979,500	3.4	－	－
諸収入	453,442	1.6	1,804	0.0
地方債	2,527,874	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	57,362	0.2	－	－
歳入合計	29,038,615	100.0	12,597,783	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,973,218	100.0	－
法定普通税	2,973,218	100.0	－
市町村民税	1,151,274	38.7	－
内訳 個人均等割	51,523	1.7	－
内訳 所得割	993,461	33.4	－
内訳 法人均等割	56,031	1.9	－
内訳 法人税割	50,259	1.7	－
固定資産税	1,431,821	48.2	－
うち純固定資産税	1,405,263	47.3	－
軽自動車税	139,255	4.7	－
市町村たばこ税	250,868	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,973,218	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,038,615	36,352,524
	歳出総額	28,444,926	35,373,024
	歳入歳出差引	593,689	979,500
	翌年度に繰越すべき財源	133,108	190,569
	実質収支	460,581	788,931
	単年度収支	-328,350	194,540
	積立金	301,893	5,592
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	295,018	－
	実質単年度収支	-321,475	200,132

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	353	1,183,609	3,353
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	18	64,818	3,601
	教育公務員	19	56,578	2,978
	臨時職員	－	－	－
	合計	372	1,240,187	3,334
ラスパイレス指数				97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,650
副市区町村長	1	19.04.01	6,192
教育長	1	19.04.01	5,766
議会議長	1	1.05.01	4,320
議会副議長	1	1.05.01	3,890
議会議員	14	1.05.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,041,961	14.2	3,410,638	3,154,020	24.9
うち職員給	2,345,554	8.2	2,030,428	－	－
扶助費	8,512,510	29.9	2,951,563	2,232,779	17.6
公債費	2,766,694	9.7	2,672,257	2,672,257	21.1
内訳 元利償還金 元金	2,650,586	9.3	2,559,275	2,559,275	20.2
内訳 元利償還金 利子	116,016	0.4	112,890	112,890	0.9
内訳 一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	15,321,165	53.9	9,034,458	8,059,056	63.7
物件費	3,610,660	12.7	2,711,115	2,169,696	17.1
維持補修費	163,778	0.6	87,359	87,359	0.7
補助費等	2,977,704	10.5	2,404,981	1,626,114	12.8
うち一部事務組合負担金	1,420,463	5.0	1,420,463	1,262,164	10.0
繰出金	2,340,181	8.2	1,860,708	1,719,842	13.6
積立金	325,289	1.1	296,033	－	－
投資・出資金・貸付金	9,660	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,696,489	13.0	505,549	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	85,654	0.3	43,455	13,662,067 千円	
内訳 普通建設事業費	2,968,480	10.4	323,611	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,237,744	4.4	53,036	108.0 % （108.4 %）	
内訳 うち単独	1,730,736	6.1	270,575	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	728,009	2.6	181,938		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	28,444,926	100.0	16,900,203	17,493,850 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,386	0.6	－	177,386
総務費	3,031,766	10.7	91,788	2,705,780
民生費	12,820,434	45.1	291,540	6,130,709
衛生費	1,598,486	5.6	40,532	1,353,745
労働費	46,199	0.2	－	9,477
農林水産業費	667,068	2.3	30,983	309,362
商工費	399,559	1.4	43,659	261,327
土木費	1,298,469	4.6	600,659	578,604
消防費	1,157,264	4.1	373,974	793,371
教育費	3,753,592	13.2	1,495,345	1,726,247
災害復旧費	728,009	2.6	－	181,938
公債費	2,766,694	9.7	－	2,672,257
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,444,926	100.0	2,968,480	16,900,203

公営企業会計の状況

公営事業会計	合計	2,392,714	国民健康保険事業	実質収支
	上水道	52,533		再差引収支
	工業用水道	－		加入世帯数（世帯）
	交通	－		被保険者数（人）
	電気	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額
	国民健康保険	437,869		被保険者1人当り 国庫支出金
	その他	1,902,312		被保険者1人当り 保険給付費

実質収支	-271,412	
再差引収支	-380,704	
加入世帯数（世帯）	5,492	
被保険者数（人）	8,042	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	419	

債務負担行為額（支出予定額）

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,360,560	3,290,974
基準財政需要額		11,758,029	11,719,142
標準税収入額等		4,149,980	4,066,533
標準財政規模		12,595,621	12,618,215
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		3.7	6.3
公債費負担比率（%）		15.3	16.4
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.1	6.3
	将来負担比率（%）	11.5	7.1
積立金現在高	財調	3,216,555	3,209,680
	減債	1,463,561	1,791,285
	特定目的	6,796,947	7,068,876
地方債現在高		28,251,437	28,374,149
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	1,300
	保証・補償	－	－
	その他	2,365,075	3,095,399
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	98.2 93.6	98.5 93.5
	市町村民税	97.9 94.1	98.4 94.9
	純固定資産税	98.4 92.4	98.5 91.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	50,273 人
	平成２７年国調	52,444 人
	増減率	-4.1 %
面積		246.71 ㎢
人口密度		204 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	50,571 人	49,508 人
令 5. 1. 1	50,903 人	50,056 人
増減率	-0.7 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,103	3,666
	13.5	15.0
第２次	5,669	6,216
	24.7	25.4
第３次	14,163	14,591
	61.8	59.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2281		
福岡県	朝倉市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,467,581	17.9	7,467,581	45.5
地方譲与税	327,715	0.8	327,715	2.0
利子割交付金	1,355	0.0	1,355	0.0
配当割交付金	27,939	0.1	27,939	0.2
株式等譲渡所得割交付金	34,589	0.1	34,589	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,253,687	3.0	1,253,687	7.6
ゴルフ場利用税交付金	13,143	0.0	13,143	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,899	0.0	2,899	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	51,626	0.1	51,626	0.3
法人事業税交付金	138,140	0.3	138,140	0.8
地方特例交付金等	45,314	0.1	45,314	0.3
内訳 地方特例交付金	41,501	0.1	41,501	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,813	0.0	3,813	0.0
地方交付税	9,050,713	21.7	7,047,751	42.9
内訳 普通交付税	7,047,751	16.9	7,047,751	42.9
内訳 特別交付税	2,002,962	4.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,414,701	44.1	16,411,739	99.9
交通安全対策特別交付金	7,543	0.0	7,543	0.0
分担金・負担金	154,091	0.4	－	－
使用料	216,280	0.5	－	－
手数料	182,574	0.4	－	－
国庫支出金	5,248,677	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,670,737	8.8	－	－
財産収入	81,083	0.2	8,705	0.1
寄附金	2,430,097	5.8	－	－
繰入金	4,087,938	9.8	－	－
繰越金	1,340,533	3.2	－	－
諸収入	488,190	1.2	40	0.0
地方債	5,397,528	12.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	118,369	0.3	－	－
歳入合計	41,719,972	100.0	16,428,027	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,442,731	99.7	388,360
法定普通税	7,442,731	99.7	388,360
市町村民税	2,740,057	36.7	125,488
内訳 個人均等割	88,906	1.2	－
内訳 所得割	2,039,792	27.3	－
内訳 法人均等割	172,147	2.3	－
内訳 法人税割	439,212	5.9	125,488
固定資産税	3,984,304	53.4	262,872
うち純固定資産税	3,972,665	53.2	262,872
軽自動車税	233,703	3.1	－
市町村たばこ税	484,667	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	24,850	0.3	－
法定目的税	24,850	0.3	－
内訳 入湯税	24,850	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,467,581	100.0	388,360

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	41,719,972	38,660,000
歳出総額	40,141,759	37,319,467
歳入歳出差引	1,578,213	1,340,533
翌年度に繰越すべき財源	307,053	304,186
実質収支	1,271,160	1,036,347
単年度収支	234,813	77,720
積立金	24,937	23,205
繰上償還金	1,074,574	1,421,147
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,334,324	1,522,072

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	457	1,478,852	3,236
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	6	21,630	3,605
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	459	1,487,492	3,241
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,430
副市区町村長	1	26.04.01	6,830
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	26.04.01	4,670
議会副議長	1	26.04.01	4,130
議会議員	16	26.04.01	3,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,823,023	12.0	4,436,038	4,036,203	24.4
うち職員給	2,758,707	6.9	2,555,708	－	－
扶助費	5,947,905	14.8	2,079,664	1,542,254	9.3
公債費	4,135,594	10.3	4,105,687	3,031,113	18.3
内訳 元利償還金 元金	4,050,301	10.1	4,022,051	2,947,477	17.8
内訳 元利償還金 利子	84,945	0.2	83,288	83,288	0.5
内訳 一時借入金利子	348	0.0	348	348	0.0
（義務的経費計）	14,906,522	37.1	10,621,389	8,609,570	52.0
物件費	5,120,895	12.8	2,867,595	2,371,704	14.3
維持補修費	51,059	0.1	27,376	26,223	0.2
補助費等	4,244,490	10.6	3,561,709	2,316,980	14.0
うち一部事務組合負担金	1,559,462	3.9	1,398,548	1,050,370	6.3
繰出金	2,713,902	6.8	2,218,587	1,981,487	12.0
積立金	3,077,284	7.7	572,604	－	－
投資・出資金・貸付金	128,124	0.3	284	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,899,483	24.7	1,076,101	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	160,119	0.4	34,719	15,305,964 千円	
内訳 普通建設事業費	6,330,756	15.8	514,062	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,139,454	2.8	202,009	92.5 % （ 93.2 %）	
内訳 うち単独	5,021,162	12.5	268,359	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	3,568,727	8.9	562,039		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	40,141,759	100.0	20,945,645	22,521,417 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,481	0.5	－	196,481
総務費	10,948,912	27.3	3,609,808	3,017,366
民生費	10,191,969	25.4	104,174	5,538,657
衛生費	2,519,338	6.3	38,474	2,094,932
労働費	40,533	0.1	－	20,533
農林水産業費	1,965,511	4.9	744,482	939,064
商工費	556,951	1.4	5,027	372,597
土木費	2,556,699	6.4	1,079,965	1,612,220
消防費	1,004,333	2.5	173,828	821,684
教育費	2,456,711	6.1	574,998	1,664,385
災害復旧費	3,568,727	8.9	－	562,039
公債費	4,135,594	10.3	－	4,105,687
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	40,141,759	100.0	6,330,756	20,945,645

国民健康保険事業会計の状況

繰出金	合計	4,049,011	実質収支 61,210
営業	下水道	1,223,153	再差引収支 -35,941
事業	上水道	104,232	加入世帯数（世帯） 6,963
業	簡易水道	7,284	被保険者数（人） 11,079
等	工業用水道	440	保険税(料)収入額 114
へ	国民健康保険	591,371	被保険者１人当り 国庫支出金 －
出の	その他	2,122,531	保険給付費 426

基準財政収入額・需要額等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,960,030	6,805,457
基準財政需要額	13,999,138	13,507,147
標準税収入額等	8,784,217	8,593,873
標準財政規模	15,950,337	15,561,287
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	8.0	6.7
公債費負担比率（％）	18.2	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.1	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,383,853	4,358,916
積立金現在高 減債	1,655,461	2,076,147
積立金現在高 特定目的	11,444,717	12,057,352
地方債現在高	30,092,865	28,745,639
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,863,830	5,632,485
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,888,177	2,160,044
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率

	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
	現年	滞年	現年	滞年
合計	99.1	89.4	99.2	89.1
市町村民税	99.2	97.3	99.2	97.1
純固定資産税	98.9	83.2	99.1	83.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	35,861 人
	平成２７年国調	38,139 人
	増減率	-6.0 %
面積		105.21 ㎢
人口密度		341 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	34,910 人	34,572 人
令 5. 1. 1	35,481 人	35,210 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,391	3,042
	14.7	16.9
第２次	3,991	4,488
	24.5	24.9
第３次	9,926	10,466
	60.9	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,836,883	17.4	3,836,883	34.7
地方譲与税	218,159	1.0	218,159	2.0
利子割交付金	877	0.0	877	0.0
配当割交付金	18,126	0.1	18,126	0.2
株式等譲渡所得割交付金	22,474	0.1	22,474	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	815,350	3.7	815,350	7.4
ゴルフ場利用税交付金	11,273	0.1	11,273	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,191	0.0	2,191	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,026	0.2	39,026	0.4
法人事業税交付金	62,872	0.3	62,872	0.6
地方特例交付金等	30,639	0.1	30,639	0.3
内訳 地方特例交付金	29,733	0.1	29,733	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	906	0.0	906	0.0
地方交付税	6,620,555	30.0	5,910,949	53.4
内訳 普通交付税	5,910,949	26.8	5,910,949	53.4
内訳 特別交付税	709,606	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,678,425	52.9	10,968,819	99.1
交通安全対策特別交付金	5,111	0.0	5,111	0.0
分担金・負担金	97,981	0.4	－	－
使用料	154,393	0.7	15,502	0.1
手数料	80,637	0.4	－	－
国庫支出金	4,144,820	18.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,839,890	8.3	－	－
財産収入	40,535	0.2	20,520	0.2
寄附金	196,630	0.9	－	－
繰入金	1,060,333	4.8	－	－
繰越金	828,149	3.7	－	－
諸収入	432,809	2.0	58,614	0.5
地方債	1,532,541	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	66,164	0.3	－	－
歳入合計	22,092,254	100.0	11,068,566	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,836,883	100.0	－
法定普通税	3,836,883	100.0	－
市町村民税	1,445,008	37.7	－
内訳 個人均等割	58,618	1.5	－
内訳 所得割	1,261,707	32.9	－
内訳 法人均等割	59,796	1.6	－
内訳 法人税割	64,887	1.7	－
固定資産税	2,003,244	52.2	－
うち純固定資産税	1,997,829	52.1	－
軽自動車税	161,544	4.2	－
市町村たばこ税	227,087	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,836,883	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	○	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	○
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	7,040
副市区町村長	1	26.04.01	7,100
教育長	1	26.04.01	6,300
議会議長	1	19.08.01	4,520
議会副議長	1	19.08.01	4,040
議会議員	14	19.08.01	3,850

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,092,254	24,629,045
収支状況 歳出総額	21,398,818	23,800,896
収支状況 歳入歳出差引	693,436	828,149
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	154,935	148,129
収支状況 実質収支	538,501	680,020
収支状況 単年度収支	-141,519	-123,780
収支状況 積立金	357,731	456,255
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	600,000	300,000
収支状況 実質単年度収支	-383,788	32,475

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	328	1,049,272	3,199
一般職員 うち消防職員	61	189,039	3,099
一般職員 うち技能労務員	12	45,156	3,763
一般職員 教育公務員	5	15,104	3,021
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	333	1,064,376	3,196
ラスパイレス指数			99.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,261,294	15.2	3,061,443	3,014,764	27.1
うち職員給	2,087,917	9.8	2,019,068	－	－
扶助費	5,017,012	23.4	1,726,103	1,270,262	11.4
公債費	1,905,982	8.9	1,829,775	1,829,775	16.4
内訳 元利償還金 元金	1,800,751	8.4	1,730,611	1,730,611	15.5
内訳 元利償還金 利子	105,094	0.5	99,027	99,027	0.9
内訳 一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
（義務的経費計）	10,184,288	47.6	6,617,321	6,114,801	54.9
物件費	2,523,852	11.8	2,034,776	1,726,372	15.5
維持補修費	221,570	1.0	131,814	131,755	1.2
補助費等	1,773,209	8.3	1,400,138	690,949	6.2
うち一部事務組合負担金	242,433	1.1	183,558	153,145	1.4
繰出金	2,137,077	10.0	1,742,512	1,660,652	14.9
積立金	698,604	3.3	483,437	－	－
投資・出資金・貸付金	310,049	1.4	118,749	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,550,169	16.6	768,925	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	91,546	0.4	91,546	10,324,529 千円	
内訳 普通建設事業費	3,159,724	14.8	746,541	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,345,356	6.3	133,400	92.7 % （93.3 %）	
内訳 うち単独	1,640,569	7.7	566,242	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	390,445	1.8	22,384		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,398,818	100.0	13,297,672	13,991,108 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,116	0.8	－	166,116
総務費	2,524,684	11.8	50,074	2,171,781
民生費	8,288,351	38.7	455,623	4,122,792
衛生費	1,780,267	8.3	218,298	1,231,791
労働費	74,823	0.3	－	73,109
農林水産業費	1,585,327	7.4	744,162	695,197
商工費	959,183	4.5	569,041	423,890
土木費	1,310,350	6.1	899,305	589,600
消防費	643,331	3.0	5,351	623,073
教育費	1,769,959	8.3	217,870	1,348,164
災害復旧費	390,445	1.8	－	22,384
公債費	1,905,982	8.9	－	1,829,775
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,398,818	100.0	3,159,724	13,297,672

繰出金	決算額	国民健康保険事業会計の状況	決算額
合計	2,538,700	実質収支	193,389
下水道事業	317,173	再差引収支	117,144
上水道事業	84,450	加入世帯数（世帯）	5,109
工業用水道等	－	被保険者数（人）	8,362
交通へ	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
国民健康保険出	437,376	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	1,699,701	被保険者1人当り 保険給付費	463

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,077,284	4,007,171
基準財政需要額	9,988,233	9,699,699
標準税収入額等	5,090,494	5,023,080
標準財政規模	11,067,607	10,847,359
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	4.9	6.3
公債費負担比率（％）	13.1	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.0	5.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	5.6	1.1
積立金現在高 財調	4,226,952	4,469,222
積立金現在高 減債	1,535,847	1,435,775
積立金現在高 特定目的	4,084,728	4,304,225
地方債現在高	26,820,580	27,088,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	661,200	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	611,062	602,731
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	380,000	380,000
徴収率（％） 合計	98.7 96.7	99.0 97.1
徴収率（％） 市町村民税	98.7 96.9	99.0 97.3
徴収率（％） 純固定資産税	98.6 96.2	98.8 96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	98,877 人
	平成２７年国調	96,475 人
	増減率	2.5 %
面積		215.69 ㎢
人口密度		458 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	103,833 人	101,999 人
令 5. 1. 1	103,702 人	102,123 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,614	3,926
	8.0	9.0
第２次	8,056	7,943
	17.8	18.1
第３次	33,617	31,985
	74.2	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
40	2303		
福岡県	糸島市	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,767,513	20.9	10,767,513	48.5
地方譲与税	372,459	0.7	372,459	1.7
利子割交付金	2,888	0.0	2,888	0.0
配当割交付金	59,605	0.1	59,605	0.3
株式等譲渡所得割交付金	73,895	0.1	73,895	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,192,037	4.3	2,192,037	9.9
ゴルフ場利用税交付金	91,780	0.2	91,780	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	3,549	0.0	3,549	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	63,206	0.1	63,206	0.3
法人事業税交付金	151,654	0.3	151,654	0.7
地方特例交付金等	147,785	0.3	147,785	0.7
内訳 地方特例交付金	145,356	0.3	145,356	0.7
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,429	0.0	2,429	0.0
地方交付税	8,914,987	17.3	8,204,238	37.0
内訳 普通交付税	8,204,238	15.9	8,204,238	37.0
内訳 特別交付税	710,749	1.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	22,841,358	44.4	22,130,609	99.8
交通安全対策特別交付金	11,264	0.0	11,264	0.1
分担金・負担金	220,780	0.4	－	－
使用料	237,482	0.5	27,314	0.1
手数料	395,441	0.8	－	－
国庫支出金	10,154,739	19.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,462,433	8.7	－	－
財産収入	142,092	0.3	14,384	0.1
寄附金	2,548,814	5.0	－	－
繰入金	2,757,665	5.4	－	－
繰越金	1,790,301	3.5	－	－
諸収入	798,595	1.6	454	0.0
地方債	5,085,892	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	173,592	0.3	－	－
歳入合計	51,446,856	100.0	22,184,025	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,766,786	100.0	78,565
法定普通税	10,766,786	100.0	78,565
市町村民税	5,091,872	47.3	78,565
内訳 個人均等割	175,817	1.6	－
内訳 所得割	4,454,511	41.4	－
内訳 法人均等割	185,524	1.7	－
内訳 法人税割	276,020	2.6	78,565
固定資産税	4,729,763	43.9	－
うち純固定資産税	4,710,913	43.8	－
軽自動車税	318,872	3.0	－
市町村たばこ税	626,279	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	727	0.0	－
法定目的税	727	0.0	－
内訳 入湯税	727	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,767,513	100.0	78,565

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,446,856	49,984,272
歳出総額	50,777,008	48,193,971
歳入歳出差引	669,848	1,790,301
翌年度に繰越すべき財源	44,654	27,348
実質収支	625,194	1,762,953
単年度収支	-1,137,759	346,765
積立金	1,259,800	1,705,383
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	122,041	2,052,148

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	492	1,566,528	3,184
	うち消防職員	104	324,792	3,123
	うち技能労務員	4	12,004	3,001
	教育公務員	3	11,739	3,913
	臨時職員	－	－	－
	合計	495	1,578,267	3,188
ラスパイレス指数				98.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,980
副市区町村長	1	26.04.01	7,190
教育長	1	26.04.01	6,760
議会議長	1	22.04.01	5,370
議会副議長	1	22.04.01	4,830
議会議員	18	22.04.01	4,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,471,998	10.8	5,023,995	4,984,420	22.3
うち職員給	3,255,858	6.4	3,003,630	－	－
扶助費	13,424,880	26.4	4,432,558	2,965,882	13.3
公債費	3,107,444	6.1	3,066,329	3,066,329	13.7
内訳 元利償還金 元金	2,992,038	5.9	2,950,923	2,950,923	13.2
内訳 元利償還金 利子	115,350	0.2	115,350	115,350	0.5
内訳 一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
（義務的経費計）	22,004,322	43.3	12,522,882	11,016,631	49.3
物件費	7,116,596	14.0	5,006,971	3,708,649	16.6
維持補修費	186,079	0.4	150,339	150,339	0.7
補助費等	3,396,007	6.7	2,846,073	974,045	4.4
うち一部事務組合負担金	6,446	0.0	6,446	6,424	0.0
繰出金	4,286,062	8.4	3,424,152	3,182,177	14.2
積立金	4,562,469	9.0	1,943,161	－	－
投資・出資金・貸付金	412,381	0.8	291,081	125,396	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,813,092	17.4	594,873	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	110,240	0.2	64,340	19,157,237 千円	
内訳 普通建設事業費	8,674,359	17.1	539,375	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,860,594	3.7	94,140	85.7 % （ 86.4 % ）	
内訳 うち単独	6,594,004	13.0	416,263	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	138,733	0.3	55,498		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	50,777,008	100.0	26,779,532	27,449,380 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	247,135	0.5	20	247,135
総務費	13,699,479	27.0	4,389,802	6,254,729
民生費	18,905,366	37.2	204,641	8,923,449
衛生費	3,577,689	7.0	328,964	2,412,539
労働費	20,737	0.0	－	20,701
農林水産業費	2,089,418	4.1	1,016,177	647,445
商工費	458,846	0.9	15,959	375,120
土木費	2,268,960	4.5	1,025,432	1,239,744
消防費	1,480,656	2.9	269,747	1,165,693
教育費	4,748,641	9.4	1,423,617	2,337,246
災害復旧費	138,733	0.3	－	55,498
公債費	3,107,444	6.1	－	3,066,329
諸支出金	33,904	0.1	－	33,904
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,777,008	100.0	8,674,359	26,779,532
繰出金 合計	5,297,171			
繰出金 営下水道	764,239			
繰出金 営上水道	246,870			
繰出金 営交通	33,904			
繰出金 営工業用水道	－			
繰出金 へ国民健康保険	1,074,471			
繰出金 その他	3,177,687			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		32,590
再差引収支		-140,575
加入世帯数（世帯）		14,787
被保険者数（人）		23,983
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	94
	国庫支出金	－
	保険給付費	380

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		10,951,758	10,550,032
基準財政需要額		19,142,411	18,547,553
標準税収入額等		13,736,806	13,227,363
標準財政規模		22,114,636	21,609,051
財政力指数		0.56	0.57
実質収支比率（%）		2.8	8.2
公債費負担比率（%）		11.2	10.3
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.3	6.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	10,497,411	9,237,611
	減債	1,395,267	716,884
	特定目的	5,680,683	5,772,604
地方債現在高		33,085,454	30,991,600
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	128,115	461,087
	保証・補償	－	－
	その他	3,472,315	2,726,787
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6 98.9	99.6 98.8
	市町村民税	99.5 98.8	99.4 98.7
	純固定資産税	99.7 98.9	99.7 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	50,112 人
	平成２７年国調	50,004 人
	増減率	0.2 %
面積		74.95 ㎢
人口密度		669 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	49,663 人	49,291 人
令 5. 1. 1	49,994 人	49,662 人
増減率	-0.7 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	340	388
	1.5	1.8
第２次	4,720	4,997
	21.3	22.6
第３次	17,073	16,685
	77.1	75.6

都道府県名	団体名
40	2311
福岡県	那珂川市

市町村類型	Ⅱ－３
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,583,582	29.7	6,583,582	60.2
地方譲与税	136,428	0.6	136,428	1.2
利子割交付金	1,594	0.0	1,594	0.0
配当割交付金	32,886	0.1	32,886	0.3
株式等譲渡所得割交付金	40,732	0.2	40,732	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,138,957	5.1	1,138,957	10.4
ゴルフ場利用税交付金	44,340	0.2	44,340	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,250	0.0	1,250	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,253	0.1	22,253	0.2
法人事業税交付金	88,679	0.4	88,679	0.8
地方特例交付金等	56,184	0.3	56,184	0.5
内訳 地方特例交付金	53,328	0.2	53,328	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,856	0.0	2,856	0.0
地方交付税	3,042,890	13.7	2,772,786	25.4
内訳 普通交付税	2,772,786	12.5	2,772,786	25.4
内訳 特別交付税	270,104	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,189,775	50.5	10,919,671	99.9
交通安全対策特別交付金	8,394	0.0	8,394	0.1
分担金・負担金	151,711	0.7	－	－
使用料	81,935	0.4	－	－
手数料	163,760	0.7	－	－
国庫支出金	4,967,158	22.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,673,074	7.6	－	－
財産収入	25,254	0.1	－	－
寄附金	508,507	2.3	－	－
繰入金	908,481	4.1	－	－
繰越金	644,980	2.9	－	－
諸収入	300,798	1.4	－	－
地方債	1,516,335	6.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	56,335	0.3	－	－
歳入合計	22,140,162	100.0	10,928,065	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,579,375	99.9	274,329
法定普通税	6,579,375	99.9	274,329
市町村民税	2,772,883	42.1	62,698
内訳 個人均等割	83,138	1.3	－
内訳 所得割	2,405,804	36.5	－
内訳 法人均等割	153,468	2.3	25,530
内訳 法人税割	130,473	2.0	37,168
固定資産税	3,260,790	49.5	211,631
うち純固定資産税	3,165,472	48.1	211,631
軽自動車税	133,871	2.0	－
市町村たばこ税	411,831	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,207	0.1	－
法定目的税	4,207	0.1	－
内訳 入湯税	4,207	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,583,582	100.0	274,329

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,480
副市区町村長	1	26.04.01	6,920
教育長	1	5.04.01	6,320
議会議長	1	5.04.01	4,040
議会副議長	1	5.04.01	3,540
議会議員	15	5.04.01	3,320

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,140,162	20,903,030
歳出総額	21,678,559	20,258,051
歳入歳出差引	461,603	644,979
翌年度に繰越すべき財源	184,320	66,710
実質収支	277,283	578,269
単年度収支	-300,987	-80,308
積立金	1,664	281,300
繰上償還金	14,300	－
積立金取崩し額	210,000	50,000
実質単年度収支	-495,023	150,992

一般職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	250	756,750	3,027
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	18,350	3,670
教育公務員	7	23,737	3,391
臨時職員	－	－	－
合計	257	780,487	3,037
ラスパイレス指数			99.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,827,897	13.0	2,604,939	2,447,845	22.3
うち職員給	1,983,619	9.2	1,809,038	－	－
扶助費	6,732,155	31.1	2,181,320	1,686,084	15.3
公債費	1,339,311	6.2	1,339,045	1,324,745	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,284,536	5.9	1,284,536	1,270,236	11.6
内訳 元利償還金 利子	54,775	0.3	54,509	54,509	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,899,363	50.3	6,125,304	5,458,674	49.7
物件費	3,307,274	15.3	2,411,037	2,133,999	19.4
維持補修費	140,986	0.7	129,479	118,872	1.1
補助費等	2,144,375	9.9	1,960,251	1,259,724	11.5
うち一部事務組合負担金	890,050	4.1	809,516	808,996	7.4
繰出金	1,821,074	8.4	1,449,467	1,257,912	11.5
積立金	738,674	3.4	384,652	－	－
投資・出資金・貸付金	52,181	0.2	6,281	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,574,632	11.9	452,342		
うち人件費	117,477	0.5	42,873		
内訳 普通建設事業費	2,182,004	10.1	213,611		
内訳 うち補助	1,024,158	4.7	52,343		
内訳 うち単独	1,157,846	5.3	161,268		
内訳 災害復旧事業費	392,628	1.8	238,731		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,678,559	100.0	12,918,813		

経常経費充当一般財源等計	
	10,229,181 千円
経常収支比率	93.1 %（93.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	13,380,416 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	161,970	0.7	－	161,970
総務費	3,191,684	14.7	753,268	1,641,517
民生費	9,623,975	44.4	3,339	4,674,996
衛生費	1,811,661	8.4	－	1,365,390
労働費	26,663	0.1	－	16,151
農林水産業費	241,455	1.1	84,440	128,912
商工費	172,427	0.8	3,670	130,896
土木費	1,095,933	5.1	733,396	469,703
消防費	783,601	3.6	3,190	772,174
教育費	2,837,251	13.1	600,701	1,979,328
災害復旧費	392,628	1.8	－	238,731
公債費	1,339,311	6.2	－	1,339,045
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,678,559	100.0	2,182,004	12,918,813

公営企業会計の状況

		実質収支	26,525
公営企業会計	合計	再差引収支	-151,842
	下水道	加入世帯数（世帯）	5,986
	上水道	被保険者数（人）	9,615
	工業用水道	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
	交通	被保険者1人当り 国庫支出金	－
	国民健康保険	被保険者1人当り 保険給付費	358
	その他		

国民健康保険事業

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	673,679	－
保証・補償	－	－
その他	4,061,888	5,530,368
実質的なもの	－	954

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	1,774,033	1,982,369
減債	1,016,129	1,183,965
特定目的	4,762,374	4,552,097
地方債現在高	13,559,258	13,327,459

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,180,958	5,982,498
基準財政需要額	8,953,744	8,681,939
標準税収入額等	7,824,671	7,557,647
標準財政規模	10,703,731	10,493,690
財政力指数	0.69	0.70
実質収支比率（％）	2.6	5.5
公債費負担比率（％）	10.0	10.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
全化 実質公債費比率（％）	7.3	7.5
全化 将来負担比率（％）	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 合計	99.2 97.0	99.3 97.3
徴収率 市町村民税	98.7 95.8	98.8 96.3
徴収率 純固定資産税	99.5 97.6	99.5 97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	37,671 人
	平成２７年国調	37,927 人
	増減率	-0.7 %
面積		30.21 ㎢
人口密度		1,247 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	36,999 人	36,390 人
令 5. 1. 1	37,119 人	36,628 人
増減率	-0.3 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	94	127
	0.6	0.7
第２次	4,039	4,341
	24.0	25.4
第３次	12,727	12,590
	75.5	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
40	3415		
福岡県	宇美町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,956,990	26.2	3,956,990	49.4
地方譲与税	94,942	0.6	94,942	1.2
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0
配当割交付金	21,050	0.1	21,050	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,068	0.2	26,068	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	877,421	5.8	877,421	10.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	917	0.0	917	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,321	0.1	16,321	0.2
法人事業税交付金	77,592	0.5	77,592	1.0
地方特例交付金等	65,201	0.4	65,201	0.8
内訳 地方特例交付金	50,440	0.3	50,440	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,761	0.1	14,761	0.2
地方交付税	3,151,186	20.9	2,834,031	35.4
内訳 普通交付税	2,834,031	18.8	2,834,031	35.4
内訳 特別交付税	317,155	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,288,707	54.9	7,971,552	99.5
交通安全対策特別交付金	4,254	0.0	4,254	0.1
分担金・負担金	230,977	1.5	－	－
使用料	114,071	0.8	17,017	0.2
手数料	113,463	0.8	25	0.0
国庫支出金	2,863,870	19.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,285,035	8.5	－	－
財産収入	12,692	0.1	11,802	0.1
寄附金	368,471	2.4	－	－
繰入金	458,627	3.0	－	－
繰越金	815,265	5.4	－	－
諸収入	128,830	0.9	9,508	0.1
地方債	404,601	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	65,291	0.4	－	－
歳入合計	15,088,863	100.0	8,014,158	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,956,990	100.0	65,053
法定普通税	3,956,990	100.0	65,053
市町村民税	1,877,479	47.4	65,053
内訳 個人均等割	62,331	1.6	－
内訳 所得割	1,542,527	39.0	－
内訳 法人均等割	105,968	2.7	17,583
内訳 法人税割	166,653	4.2	47,470
固定資産税	1,671,732	42.2	－
うち純固定資産税	1,665,778	42.1	－
軽自動車税	122,239	3.1	－
市町村たばこ税	285,540	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,956,990	100.0	65,053

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	15,088,863	15,048,643
	歳出総額	14,492,425	14,233,378
	歳入歳出差引	596,438	815,265
	翌年度に繰越すべき財源	32,979	196,011
	実質収支	563,459	619,254
	単年度収支	-55,795	-18,052
	積立金	651,510	621,146
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	450,505	333,730
	実質単年度収支	145,210	269,364

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	170	517,820	3,046
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	171	521,884	3,052
ラスパイレス指数				95.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,340
副市区町村長	2	23.04.01	6,740
教育長	1	23.04.01	6,260
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	10	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,749,490	12.1	1,580,907	1,574,712	19.5
うち職員給	970,623	6.7	853,656	－	－
扶助費	3,976,691	27.4	1,445,373	946,237	11.7
公債費	1,007,267	7.0	958,521	958,521	11.9
内訳 元利償還金 元金	975,590	6.7	952,761	952,761	11.8
内訳 元利償還金 利子	31,677	0.2	5,760	5,760	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,733,448	46.5	3,984,801	3,479,470	43.1
物件費	2,556,067	17.6	2,049,740	1,611,929	20.0
維持補修費	62,575	0.4	55,233	55,233	0.7
補助費等	1,780,453	12.3	1,741,589	1,446,880	17.9
うち一部事務組合負担金	616,881	4.3	616,881	562,046	7.0
繰出金	1,371,044	9.5	1,092,283	926,383	11.5
積立金	867,229	6.0	867,191	－	－
投資・出資金・貸付金	42,375	0.3	20,375	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,079,234	7.4	422,491	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	31,852	0.2	30,952	7,519,895 千円	
内訳 普通建設事業費	881,115	6.1	307,560	経常収支比率	
内訳 うち補助	538,014	3.7	126,266	93.1 % （ 93.8 % ）	
内訳 うち単独	325,877	2.2	178,670	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	198,119	1.4	114,931		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	14,492,425	100.0	10,233,703	10,830,141 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,770	0.7	－	102,770
総務費	2,350,915	16.2	37,193	2,222,880
民生費	6,092,799	42.0	160,481	3,121,071
衛生費	1,431,257	9.9	28,555	1,123,423
労働費	22,567	0.2	－	22,567
農林水産業費	142,224	1.0	77,571	59,960
商工費	22,984	0.2	－	22,270
土木費	930,162	6.4	260,965	684,165
消防費	538,221	3.7	29,348	507,517
教育費	1,653,140	11.4	287,002	1,293,628
災害復旧費	198,119	1.4	－	114,931
公債費	1,007,267	7.0	－	958,521
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,492,425	100.0	881,115	10,233,703

繰出金	合計	1,808,982
公営事業会計の状況	下水道	394,400
	上水道	43,538
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	369,600
	その他	1,001,444

国民健康保険事業の状況		
実質収支		62,261
再差引収支		-10,773
加入世帯数（世帯）		4,349
被保険者数（人）		6,671
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	103
	国庫支出金	－
	保険給付費	419

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		4,017,428	3,902,941
基準財政需要額		6,851,459	6,651,768
標準税収入額等		5,020,254	4,883,278
標準財政規模		7,919,576	7,776,127
財政力指数		0.58	0.59
実質収支比率（％）		7.1	8.0
公債費負担比率（％）		8.9	9.1
判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	6.6	7.1
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	2,292,450	2,091,445
	減債	－	－
	特定目的	1,376,661	1,169,064
地方債現在高		8,892,331	9,463,320
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	871,188	547,673
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.1 96.0	98.9 95.6
	市町村民税	98.8 95.3	98.7 95.1
	純固定資産税	99.3 96.2	99.0 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	31,209 人
	平成２７年国調	31,210 人
	増減率	-0.0 %
面積		38.93 ㎢
人口密度		802 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,156 人	30,851 人
令 5. 1. 1	31,020 人	30,777 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	135	136
	1.0	1.0
第２次	2,400	2,499
	16.9	18.1
第３次	11,665	11,148
	82.1	80.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	3423		
福岡県	篠栗町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,498,211	29.6	3,498,211	52.1
地方譲与税	84,673	0.7	84,673	1.3
利子割交付金	971	0.0	971	0.0
配当割交付金	20,062	0.2	20,062	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,888	0.2	24,888	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	706,929	6.0	706,929	10.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	773	0.0	773	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,762	0.1	13,762	0.2
法人事業税交付金	55,016	0.5	55,016	0.8
地方特例交付金等	37,162	0.3	37,162	0.6
内訳 地方特例交付金	37,162	0.3	37,162	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,481,697	21.0	2,251,233	33.5
内訳 普通交付税	2,251,233	19.1	2,251,233	33.5
内訳 特別交付税	230,464	2.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,924,144	58.7	6,693,680	99.7
交通安全対策特別交付金	4,611	0.0	4,611	0.1
分担金・負担金	130,429	1.1	－	－
使用料	60,777	0.5	5,945	0.1
手数料	83,376	0.7	－	－
国庫支出金	2,065,723	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,016,054	8.6	－	－
財産収入	75,277	0.6	12,435	0.2
寄附金	497,767	4.2	－	－
繰入金	－	－	－	－
繰越金	563,049	4.8	－	－
諸収入	217,427	1.8	13	0.0
地方債	163,949	1.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	52,249	0.4	－	－
歳入合計	11,802,583	100.0	6,716,684	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,498,180	100.0	41,249
法定普通税	3,498,180	100.0	41,249
市町村民税	1,673,691	47.8	41,249
内訳 個人均等割	54,536	1.6	－
内訳 所得割	1,437,721	41.1	－
内訳 法人均等割	83,484	2.4	13,875
内訳 法人税割	97,950	2.8	27,374
固定資産税	1,513,463	43.3	－
うち純固定資産税	1,511,819	43.2	－
軽自動車税	88,812	2.5	－
市町村たばこ税	222,214	6.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31	0.0	－
法定目的税	31	0.0	－
内訳 入湯税	31	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,498,211	100.0	41,249

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	○	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	11,802,583	12,624,182
	歳出総額	11,408,217	12,061,133
	歳入歳出差引	394,366	563,049
	翌年度に繰越すべき財源	55,814	31,120
	実質収支	338,552	531,929
	単年度収支	-193,377	-1,062,829
	積立金	8,027	804,214
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-185,350	-258,615

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	146	425,590	2,915
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	9	29,592	3,288
	臨時職員	－	－	－
	合計	155	455,182	2,937
ラスパイレス指数				98.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	5.04.01	8,340
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	5.04.01	6,740
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	5.04.01	6,280
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	9.04.01	3,460
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,860
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	9.04.01	2,660
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,551,067	13.6	1,359,039	1,345,842	19.9
うち職員給	1,039,227	9.1	865,067	－	－
扶助費	3,375,049	29.6	1,135,271	840,161	12.4
公債費	708,245	6.2	708,245	708,245	10.5
内訳 元利償還金 元金	692,340	6.1	692,340	692,340	10.2
内訳 元利償還金 利子	15,905	0.1	15,905	15,905	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,634,361	49.4	3,202,555	2,894,248	42.8
物件費	2,172,657	19.0	1,858,252	1,679,688	24.8
維持補修費	40,856	0.4	38,077	38,077	0.6
補助費等	1,537,064	13.5	1,436,625	1,171,917	17.3
うち一部事務組合負担金	685,019	6.0	684,621	635,931	9.4
繰出金	1,045,007	9.2	843,713	788,767	11.7
積立金	358,368	3.1	344,100	－	－
投資・出資金・貸付金	25,843	0.2	12,443	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	594,061	5.2	395,173	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,686	0.1	14,686	6,572,697 千円	
内訳 普通建設事業費	568,295	5.0	376,682	経常収支比率	
内訳 うち補助	92,233	0.8	14,493	97.1 % （ 97.9 %）	
内訳 うち単独	472,244	4.1	361,771	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	25,766	0.2	18,491		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,408,217	100.0	8,130,938	8,525,304 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,179	0.9	－	104,179
総務費	1,589,623	13.9	44,193	1,440,215
民生費	4,979,390	43.6	75,319	2,387,682
衛生費	1,196,580	10.5	14,172	965,271
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	165,182	1.4	55,504	122,703
商工費	187,895	1.6	2,266	171,808
土木費	687,188	6.0	258,661	579,724
消防費	408,344	3.6	5,735	396,594
教育費	1,355,825	11.9	112,445	1,236,026
災害復旧費	25,766	0.2	－	18,491
公債費	708,245	6.2	－	708,245
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,408,217	100.0	568,295	8,130,938

繰出金		決算額	国民健康保険事業の状況		
繰出金	合計	1,326,695	会計	実質収支	80,406
繰出金	下水道	254,500		再差引収支	33,273
繰出金	上水道	27,188		加入世帯数（世帯）	3,220
繰出金	工業用水道	－		被保険者数（人）	4,758
繰出金	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
繰出金	国民健康保険へ	269,858		被保険者1人当り 国庫支出金	－
繰出金	その他	775,149		被保険者1人当り 保険給付費	405

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,524,597	3,317,066
基準財政需要額		5,702,988	5,526,360
標準税収入額等		4,415,897	4,153,334
標準財政規模		6,719,379	6,494,151
財政力指数		0.60	0.60
実質収支比率（%）		5.0	8.2
公債費負担比率（%）		8.3	8.8
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.7	7.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,112,290	2,104,263
	減債	735,333	732,539
	特定目的	1,251,276	903,729
地方債現在高		6,990,219	7,518,610
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	765,861	1,031,263
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.4 97.9	99.3 97.8
	市町村民税	99.2 96.9	99.1 97.0
	純固定資産税	99.6 98.8	99.4 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	46,377 人
	平成２７年国調	45,256 人
	増減率	2.5 %
面積		8.69 ㎢
人口密度		5,337 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	46,572 人	45,746 人
令 5. 1. 1	46,560 人	45,843 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	119
	0.5	0.6
第２次	4,132	4,312
	20.2	21.3
第３次	16,176	15,772
	79.3	78.1

都道府県名	団体名
40	3431
福岡県	志免町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,023,078	32.8	6,023,078	62.2
地方譲与税	96,520	0.5	96,520	1.0
利子割交付金	1,532	0.0	1,532	0.0
配当割交付金	31,662	0.2	31,662	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,259	0.2	39,259	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,074,427	5.9	1,074,427	11.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	943	0.0	943	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,795	0.1	16,795	0.2
法人事業税交付金	91,010	0.5	91,010	0.9
地方特例交付金等	56,811	0.3	56,811	0.6
内訳 地方特例交付金	56,069	0.3	56,069	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	742	0.0	742	0.0
地方交付税	2,408,639	13.1	2,212,609	22.9
内訳 普通交付税	2,212,609	12.1	2,212,609	22.9
内訳 特別交付税	196,030	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,840,676	53.6	9,644,646	99.7
交通安全対策特別交付金	7,885	0.0	7,885	0.1
分担金・負担金	93,124	0.5	－	－
使用料	110,010	0.6	13,117	0.1
手数料	181,250	1.0	－	－
国庫支出金	3,400,531	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,564,660	8.5	－	－
財産収入	18,103	0.1	6,802	0.1
寄附金	353,700	1.9	－	－
繰入金	792,400	4.3	－	－
繰越金	1,207,297	6.6	－	－
諸収入	229,942	1.3	5,074	0.1
地方債	554,314	3.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	91,914	0.5	－	－
歳入合計	18,353,892	100.0	9,677,524	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,023,078	100.0	87,013
法定普通税	6,023,078	100.0	87,013
市町村民税	2,821,622	46.8	87,013
内訳 個人均等割	81,117	1.3	－
内訳 所得割	2,359,492	39.2	－
内訳 法人均等割	185,889	3.1	31,263
内訳 法人税割	195,124	3.2	55,750
固定資産税	2,698,326	44.8	－
うち純固定資産税	2,672,421	44.4	－
軽自動車税	123,574	2.1	－
市町村たばこ税	379,556	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,023,078	100.0	87,013

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,353,892	21,357,480
歳出総額	17,649,151	20,150,183
歳入歳出差引	704,741	1,207,297
翌年度に繰越すべき財源	31,258	17,534
実質収支	673,483	1,189,763
単年度収支	-516,280	-124,839
積立金	484,492	1,777,388
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	2,977,387
実質単年度収支	-31,788	-1,324,838

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	185	570,170	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	9,792	3,264
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	187	578,062	3,091
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	×
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	8,340
副市区町村長	1	9.04.01	6,740
教育長	1	9.04.01	6,300
議会議長	1	12.04.01	3,530
議会副議長	1	12.04.01	2,960
議会議員	12	12.04.01	2,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,146,858	12.2	1,841,674	1,809,962	18.5
うち職員給	1,179,903	6.7	1,008,960	－	－
扶助費	4,936,560	28.0	1,612,999	1,120,450	11.5
公債費	1,055,863	6.0	1,055,597	1,055,597	10.8
内訳 元利償還金 元金	1,017,744	5.8	1,017,478	1,017,478	10.4
内訳 元利償還金 利子	38,119	0.2	38,119	38,119	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,139,281	46.1	4,510,270	3,986,009	40.8
物件費	2,712,178	15.4	1,964,839	1,775,989	18.2
維持補修費	99,615	0.6	98,665	98,599	1.0
補助費等	2,496,723	14.1	2,214,811	1,793,821	18.4
うち一部事務組合負担金	660,127	3.7	660,127	655,900	6.7
繰出金	1,491,074	8.4	1,199,108	1,127,695	11.5
積立金	1,145,874	6.5	987,928	－	－
投資・出資金・貸付金	35,076	0.2	16,876	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,529,330	8.7	251,108		
うち人件費	29,036	0.2	29,036		
内訳 普通建設事業費	1,529,330	8.7	251,108		
内訳 うち補助	713,311	4.0	20,201		
内訳 うち単独	802,769	4.5	228,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,649,151	100.0	11,243,605		

経常経費充当一般財源等計 8,782,113 千円

経常収支比率 89.9 %（90.7 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,948,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	143,607	0.8	－	143,607
総務費	2,650,381	15.0	37,253	2,098,389
民生費	8,220,583	46.6	618,889	3,771,762
衛生費	1,917,289	10.9	143,201	1,379,801
労働費	10,160	0.1	－	10,160
農林水産業費	44,389	0.3	3,036	41,046
商工費	99,047	0.6	－	73,648
土木費	1,029,593	5.8	190,601	973,472
消防費	556,873	3.2	38,314	511,085
教育費	1,921,366	10.9	498,036	1,185,038
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,055,863	6.0	－	1,055,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,649,151	100.0	1,529,330	11,243,605
繰出金 公営事業会計	2,054,386			
内訳 下水道	455,750			
内訳 上水道	107,562			
内訳 工業用水道	－			
内訳 交通	－			
内訳 へ出 国民健康保険	413,366			
内訳 へ出 その他	1,077,708			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		123,443
再差引収支		62,045
加入世帯数（世帯）		5,098
被保険者数（人）		7,865
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

基準財政収入額等

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,778,086	5,605,078
基準財政需要額	7,989,693	7,701,204
標準税収入額等	7,309,510	7,101,155
標準財政規模	9,614,033	9,309,977
財政力指数	0.72	0.73
実質収支比率（％）	7.0	12.8
公債費負担比率（％）	8.8	7.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	4.8	5.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,707,357	3,222,865
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	3,890,734	4,017,432
地方債現在高	9,037,717	9,501,147
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	150,361	201,142
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・合計	99.2	97.1	99.3	97.0
徴収率（％） 現年・市町村民税	98.8	95.4	98.9	95.3
徴収率（％） 現年・純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	28,628 人
	平成２７年国調	27,263 人
	増減率	5.0 %
面積		16.31 ㎢
人口密度		1,755 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	29,300 人	28,904 人
令 5. 1. 1	29,270 人	28,942 人
増減率	0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	98	125
	0.8	1.0
第２次	3,089	3,178
	25.1	25.8
第３次	9,098	8,996
	74.1	73.1

都道府県名	団体名
40	3440
福岡県	須恵町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		3,466,458	28.5	3,466,458	54.0
地方譲与税		65,722	0.5	65,722	1.0
利子割交付金		788	0.0	788	0.0
配当割交付金		16,304	0.1	16,304	0.3
株式等譲渡所得割交付金		20,231	0.2	20,231	0.3
分離課税所得割交付金		－	－	－	－
地方消費税交付金		667,754	5.5	667,754	10.4
ゴルフ場利用税交付金		－	－	－	－
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		634	0.0	634	0.0
軽油引取税交付金		－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金		11,298	0.1	11,298	0.2
法人事業税交付金		58,984	0.5	58,984	0.9
地方特例交付金等		63,691	0.5	63,691	1.0
内訳	地方特例交付金	55,938	0.5	55,938	0.9
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,753	0.1	7,753	0.1
地方交付税		2,230,416	18.3	2,001,376	31.2
内訳	普通交付税	2,001,376	16.5	2,001,376	31.2
内訳	特別交付税	229,040	1.9	－	－
内訳	震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）		6,602,280	54.3	6,373,240	99.2
交通安全対策特別交付金		3,793	0.0	3,793	0.1
分担金・負担金		114,869	0.9	－	－
使用料		49,961	0.4	8,127	0.1
手数料		64,988	0.5	－	－
国庫支出金		2,284,004	18.8	－	－
国有提供交付金		－	－	－	－
（特別区財調交付金）					
都道府県支出金		985,106	8.1	－	－
財産収入		178,072	1.5	37,122	0.6
寄附金		538,159	4.4	－	－
繰入金		－	－	－	－
繰越金		430,626	3.5	－	－
諸収入		155,770	1.3	9	0.0
地方債		752,468	6.2	－	－
うち減収補填債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		51,768	0.4	－	－
歳入合計		12,160,096	100.0	6,422,291	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		3,466,458	100.0	65,277
法定普通税		3,466,458	100.0	65,277
市町村民税		1,552,950	44.8	65,277
内訳	個人均等割	43,153	1.2	－
内訳	所得割	1,243,962	35.9	－
内訳	法人均等割	88,756	2.6	14,700
内訳	法人税割	177,079	5.1	50,577
固定資産税		1,545,048	44.6	－
うち純固定資産税		1,527,012	44.1	－
軽自動車税		97,903	2.8	－
市町村たばこ税		270,557	7.8	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		－	－	－
法定目的税		－	－	－
内訳	入湯税	－	－	－
内訳	事業所税	－	－	－
内訳	都市計画税	－	－	－
内訳	水利地益税等	－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		3,466,458	100.0	65,277

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	12,160,096	12,223,485
	歳出総額	11,871,896	11,792,859
	歳入歳出差引	288,200	430,626
	翌年度に繰越すべき財源	208	61,879
	実質収支	287,992	368,747
	単年度収支	-80,755	-13,353
	積立金	103,754	50,625
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	600,000
	実質単年度収支	22,999	-562,728

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	129	382,743	2,967
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	13	41,763	3,213
	臨時職員	－	－	－
	合計	142	424,506	2,989
ラスパイレス指数				97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,320
副市区町村長	1	22.04.01	6,730
教育長	1	22.04.01	6,260
議会議長	1	11.04.01	3,460
議会副議長	1	11.04.01	2,830
議会議員	12	11.04.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,370,588	11.5	1,218,642	1,194,888	18.5
うち職員給		855,265	7.2	728,100	－	－
扶助費		3,174,773	26.7	1,083,644	718,590	11.1
公債費		650,007	5.5	650,007	650,007	10.0
内訳	元利償還金 元金	629,673	5.3	629,673	629,673	9.7
内訳	元利償還金 利子	20,334	0.2	20,334	20,334	0.3
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）		5,195,368	43.8	2,952,293	2,563,485	39.6
物件費		2,228,422	18.8	1,842,178	1,329,734	20.5
維持補修費		54,337	0.5	52,297	50,073	0.8
補助費等		1,280,351	10.8	1,149,214	929,435	14.4
うち一部事務組合負担金		679,294	5.7	679,294	630,446	9.7
繰出金		1,421,111	12.0	1,221,236	1,058,386	16.3
積立金		295,567	2.5	292,358	－	－
投資・出資金・貸付金		26,809	0.2	12,909	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		1,369,931	11.5	519,521	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費		33,385	0.3	33,385	5,931,113 千円	
内訳	普通建設事業費	1,341,365	11.3	504,759	経常収支比率	
内訳	うち補助	330,719	2.8	30,513	91.6 % （92.4 %）	
内訳	うち単独	1,010,646	8.5	474,246	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳	災害復旧事業費	28,566	0.2	14,762		
内訳	失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計		11,871,896	100.0	8,042,006	8,330,206 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,748	0.9	－	107,748
総務費	1,997,380	16.8	99,066	1,784,132
民生費	4,870,686	41.0	54,863	2,344,510
衛生費	1,140,945	9.6	6,226	877,976
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	181,974	1.5	22,842	135,951
商工費	109,815	0.9	－	109,518
土木費	633,366	5.3	231,560	574,328
消防費	359,803	3.0	8,853	347,668
教育費	1,791,606	15.1	917,955	1,095,406
災害復旧費	28,566	0.2	－	14,762
公債費	650,007	5.5	－	650,007
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,871,896	100.0	1,341,365	8,042,006

繰出金		決算額	国民健康保険事業会計の状況		決算額
公営事業会計	合計	1,449,334		実質収支	2,604
	下水道	355,117		再差引収支	-75,282
	上水道	28,223		加入世帯数（世帯）	3,173
	工業用水道	－		被保険者数（人）	4,951
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
	国民健康保険	273,029		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	792,965		被保険者1人当り 保険給付費	406

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,388,813	3,222,380
基準財政需要額		5,390,090	5,102,313
標準税収入額等		4,264,882	4,057,340
標準財政規模		6,318,026	6,089,921
財政力指数		0.62	0.62
実質収支比率（%）		4.6	6.1
公債費負担比率（%）		7.8	7.2
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	6.9
	将来負担比率（%）	25.3	23.5
積立金現在高	財調	2,700,401	2,596,647
	減債	430,579	402,911
	特定目的	1,764,864	1,600,719
地方債現在高		7,412,579	7,289,784
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,410,212	1,914,690
	保証・補償	－	－
	その他	560,300	125,255
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.3 96.9	99.1 96.6
	市町村民税	98.9 95.2	98.6 95.1
	純固定資産税	99.5 98.1	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	32,927 人
	平成２７年国調	30,344 人
	増減率	8.5 %
面積		18.93 ㎢
人口密度		1,739 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	33,251 人	32,715 人
令 5. 1. 1	33,448 人	32,972 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	250	309
	1.7	2.3
第２次	2,661	2,690
	17.9	20.2
第３次	11,969	10,299
	80.4	77.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	3458		
福岡県	新宮町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,294,246	29.3	5,294,246	71.2
地方譲与税	86,336	0.5	86,336	1.2
利子割交付金	1,293	0.0	1,293	0.0
配当割交付金	26,718	0.1	26,718	0.4
株式等譲渡所得割交付金	33,121	0.2	33,121	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	825,113	4.6	825,113	11.1
ゴルフ場利用税交付金	5,088	0.0	5,088	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	846	0.0	846	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,061	0.1	15,061	0.2
法人事業税交付金	95,757	0.5	95,757	1.3
地方特例交付金等	46,762	0.3	46,762	0.6
内訳 地方特例交付金	40,241	0.2	40,241	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,521	0.0	6,521	0.1
地方交付税	1,123,095	6.2	983,605	13.2
内訳 普通交付税	983,605	5.4	983,605	13.2
内訳 特別交付税	139,490	0.8	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,553,436	41.7	7,413,946	99.7
交通安全対策特別交付金	6,187	0.0	6,187	0.1
分担金・負担金	96,382	0.5	－	－
使用料	93,867	0.5	14,750	0.2
手数料	130,031	0.7	7	0.0
国庫支出金	2,269,444	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,012,155	5.6	－	－
財産収入	384,541	2.1	－	－
寄附金	4,885,804	27.0	－	－
繰入金	577,232	3.2	－	－
繰越金	542,870	3.0	－	－
諸収入	173,902	1.0	41	0.0
地方債	370,877	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,377	0.4	－	－
歳入合計	18,096,728	100.0	7,434,931	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,294,246	100.0	96,750
法定普通税	5,294,246	100.0	96,750
市町村民税	2,452,980	46.3	96,750
内訳 個人均等割	56,787	1.1	－
内訳 所得割	1,988,341	37.6	－
内訳 法人均等割	166,815	3.2	27,823
内訳 法人税割	241,037	4.6	68,927
固定資産税	2,399,221	45.3	－
うち純固定資産税	2,398,627	45.3	－
軽自動車税	84,815	1.6	－
市町村たばこ税	357,230	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,294,246	100.0	96,750

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	18,096,728	18,508,126
歳出総額	17,606,056	17,965,256
歳入歳出差引	490,672	542,870
翌年度に繰越すべき財源	59,669	18,329
実質収支	431,003	524,541
単年度収支	-93,538	-87,438
積立金	502,266	551,635
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	408,728	464,197

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	129	392,805	3,045
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	12	39,468	3,289
臨時職員	1	*	*
合計	142	433,819	3,055
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.27	8,320
副市区町村長	2	24.08.01	6,730
教育長	1	24.08.01	6,260
議会議長	1	12.01.01	3,460
議会副議長	1	12.01.01	2,830
議会議員	10	12.01.01	2,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,657,962	9.4	1,438,825	1,416,281	18.9
うち職員給	902,986	5.1	760,794	－	－
扶助費	3,242,938	18.4	946,379	721,569	9.6
公債費	1,070,558	6.1	1,070,558	1,070,558	14.3
内訳 元利償還金 元金	1,023,742	5.8	1,023,742	1,023,742	13.6
内訳 元利償還金 利子	46,816	0.3	46,816	46,816	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,971,458	33.9	3,455,762	3,208,408	42.7
物件費	5,125,598	29.1	4,723,927	1,416,064	18.9
維持補修費	84,104	0.5	82,089	81,320	1.1
補助費等	1,701,604	9.7	1,637,729	1,281,199	17.1
うち一部事務組合負担金	827,802	4.7	827,444	792,864	10.6
繰出金	874,183	5.0	723,102	664,911	8.9
積立金	2,779,390	15.8	2,768,812	－	－
投資・出資金・貸付金	31,998	0.2	15,398	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,037,721	5.9	544,865	経常経費充当一般財源等計	6,651,902 千円
うち人件費	12,609	0.1	12,609	経常収支比率	88.6 %（89.5 %）
内訳 普通建設事業費	1,034,513	5.9	541,657	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	374,663	2.1	13,587	歳入一般財源等	14,442,356 千円
内訳 うち単独	659,850	3.7	528,070		
内訳 災害復旧事業費	3,208	0.0	3,208		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	17,606,056	100.0	13,951,684		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,632	0.6	－	97,632
総務費	7,009,155	39.8	24,661	6,858,750
民生費	4,456,046	25.3	2,356	2,038,263
衛生費	1,141,557	6.5	5,968	852,669
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	129,283	0.7	29,375	80,976
商工費	96,696	0.5	1,366	96,397
土木費	1,004,422	5.7	461,745	704,080
消防費	511,924	2.9	4,662	501,903
教育費	2,064,561	11.7	504,380	1,626,234
災害復旧費	3,208	0.0	－	3,208
公債費	1,070,558	6.1	－	1,070,558
諸支出金	21,014	0.1	－	21,014
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,606,056	100.0	1,034,513	13,951,684
繰出金 公営事業会計 合計	1,127,868			
繰出金 公営事業会計 下水道	233,162			
繰出金 公営事業会計 上水道	37,079			
繰出金 公営事業会計 簡易水道	31,928			
繰出金 公営事業会計 交通等	21,014			
繰出金 国民健康保険事業会計へ	193,596			
繰出金 その他	611,089			

国民健康保険事業会計の状況	実質収支	15,019
	再差引収支	9,420
	加入世帯数（世帯）	2,869
	被保険者数（人）	4,461
	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	119
	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	被保険者１人当り 保険給付費	381

債務負担行為額（支出予定額）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
物件等購入	7,947	8,132
保証・補償	－	－
その他	1,379,521	1,080,750
実質的なもの	－	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	140,000	140,000

積立金現在高

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
財調	3,763,020	3,260,754
減債	1,061,823	890,479
特定目的	5,672,157	4,143,611
地方債現在高	12,724,115	13,376,980

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,878,923	4,682,843
基準財政需要額	5,862,528	5,595,912
標準税収入額等	6,238,623	5,988,161
標準財政規模	7,296,605	7,072,093
財政力指数	0.83	0.86
実質収支比率（％）	5.9	7.4
公債費負担比率（％）	7.4	7.4
判断 実質赤字比率（％）	－	－
判断 連結実質赤字比率（％）	－	－
全化 実質公債費比率（％）	8.6	8.3
全化 将来負担比率（％）	－	－

徴収率

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
現年・計 合計	99.6	98.8	99.6	98.8
現年・計 市町村民税	99.5	98.4	99.6	98.5
現年・計 純固定資産税	99.6	99.2	99.6	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	9,068 人
	平成２７年国調	8,225 人
	増減率	10.2 %
面積		37.44 ㎢
人口密度		242 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	9,330 人	9,034 人
令 5. 1. 1	9,324 人	9,072 人
増減率	0.1 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	137	168
	3.3	4.4
第２次	943	795
	22.8	20.9
第３次	3,062	2,845
	73.9	74.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	3482		
福岡県	久山町	地方交付税種地	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,401,819	34.8	2,401,819	66.9
地方譲与税	52,159	0.8	52,159	1.5
利子割交付金	285	0.0	285	0.0
配当割交付金	5,917	0.1	5,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,341	0.1	7,341	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	270,921	3.9	270,921	7.5
ゴルフ場利用税交付金	15,921	0.2	15,921	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	508	0.0	508	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,041	0.1	9,041	0.3
法人事業税交付金	47,256	0.7	47,256	1.3
地方特例交付金等	22,362	0.3	22,362	0.6
内訳 地方特例交付金	22,362	0.3	22,362	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	864,601	12.5	706,152	19.7
内訳 普通交付税	706,152	10.2	706,152	19.7
内訳 特別交付税	158,449	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,698,131	53.6	3,539,682	98.5
交通安全対策特別交付金	1,998	0.0	1,998	0.1
分担金・負担金	41,507	0.6	－	－
使用料	55,315	0.8	3,782	0.1
手数料	83,740	1.2	－	－
国庫支出金	857,808	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	310,940	4.5	－	－
財産収入	59,491	0.9	46,302	1.3
寄附金	666,216	9.7	－	－
繰入金	2,016	0.0	－	－
繰越金	643,708	9.3	－	－
諸収入	163,037	2.4	44	0.0
地方債	315,672	4.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	44,160	0.6	－	－
歳入合計	6,899,579	100.0	3,591,808	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,401,819	100.0	64,044
法定普通税	2,401,819	100.0	64,044
市町村民税	759,438	31.6	64,044
内訳 個人均等割	13,637	0.6	－
内訳 所得割	491,502	20.5	－
内訳 法人均等割	72,460	3.0	12,077
内訳 法人税割	181,839	7.6	51,967
固定資産税	1,496,105	62.3	－
うち純固定資産税	1,333,012	55.5	－
軽自動車税	36,886	1.5	－
市町村たばこ税	109,390	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,401,819	100.0	64,044

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

区分別 令和５年度（千円）／令和４年度（千円）

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,899,579	6,513,388
	歳出総額	6,310,944	5,869,680
	歳入歳出差引	588,635	643,708
	翌年度に繰越すべき財源	4,305	54,853
	実質収支	584,330	588,855
	単年度収支	-4,525	59,380
	積立金	200,808	100,388
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	196,283	159,768

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	76	227,468	2,993
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	8	25,176	3,147
	臨時職員	－	－	－
	合計	84	252,644	3,008
ラスパイレス指数				94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,190
副市区町村長	1	19.04.01	5,910
教育長	1	19.04.01	5,510
議会議長	1	15.04.01	3,200
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	941,365	14.9	861,042	841,621	23.1
うち職員給	515,554	8.2	471,913	－	－
扶助費	720,787	11.4	278,532	275,892	7.6
公債費	458,889	7.3	458,889	458,889	12.6
内訳 元利償還金 元金	446,944	7.1	446,944	446,944	12.3
内訳 元利償還金 利子	11,945	0.2	11,945	11,945	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,121,041	33.6	1,598,463	1,576,402	43.4
物件費	1,313,365	20.8	837,682	697,753	19.2
維持補修費	79,228	1.3	75,343	75,343	2.1
補助費等	1,103,436	17.5	730,098	649,281	17.9
うち一部事務組合負担金	173,474	2.7	173,315	169,910	4.7
繰出金	366,618	5.8	315,982	273,062	7.5
積立金	341,012	5.4	280,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	986,244	15.6	341,773		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	793,117	12.6	290,900		
内訳 うち補助	370,298	5.9	59,560		
内訳 うち単独	412,445	6.5	227,951		
内訳 災害復旧事業費	193,127	3.1	50,873		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,310,944	100.0	4,179,341		

経常経費充当一般財源等計 3,271,841 千円

経常収支比率 90.0 %（91.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,767,976 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	93,044	1.5	－	88,201
総務費	1,498,735	23.7	130,414	1,075,516
民生費	1,566,629	24.8	1,258	776,947
衛生費	519,686	8.2	30,020	378,235
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	174,643	2.8	38,111	101,577
商工費	25,999	0.4	－	19,438
土木費	676,459	10.7	331,303	422,661
消防費	210,925	3.3	－	207,142
教育費	892,808	14.1	262,011	599,862
災害復旧費	193,127	3.1	－	50,873
公債費	458,889	7.3	－	458,889
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,310,944	100.0	793,117	4,179,341

繰出金			国民健康保険事業会計の状況		
公営事業会計	合計	633,575		実質収支	70,526
	下水道	200,000		再差引収支	67,904
	上水道	66,957		加入世帯数（世帯）	916
	工業用水道	－		被保険者数（人）	1,450
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
へ出	国民健康保険	100,433		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	266,185		被保険者1人当り 保険給付費	351

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,121,202	2,052,859
基準財政需要額		2,827,354	2,632,664
標準税収入額等		2,741,894	2,656,514
標準財政規模		3,492,206	3,328,103
財政力指数		0.76	0.79
実質収支比率（%）		16.7	17.7
公債費負担比率（%）		9.6	11.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	11.8	12.4
	将来負担比率（%）	－	0.0
積立金現在高	財調	1,717,465	1,516,657
	減債	230,838	230,609
	特定目的	430,227	292,156
地方債現在高		4,319,348	4,450,619
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	225,473	347,163
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.5 / 99.2	99.6 / 99.2
	市町村民税	99.0 / 98.5	99.3 / 98.8
	純固定資産税	99.8 / 99.5	99.7 / 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	48,190 人
	平成２７年国調	45,360 人
	増減率	6.2 %
面積		14.13 ㎢
人口密度		3,410 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	48,777 人	47,903 人
令 5. 1. 1	48,933 人	48,123 人
増減率	-0.3 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	197	260
	0.9	1.2
第２次	3,872	4,673
	17.8	21.0
第３次	17,653	17,312
	81.3	77.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
40	3491		
福岡県	粕屋町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,442,036	33.3	7,442,036	72.8
地方譲与税	106,331	0.5	106,331	1.0
利子割交付金	1,741	0.0	1,741	0.0
配当割交付金	36,053	0.2	36,053	0.4
株式等譲渡所得割交付金	44,782	0.2	44,782	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,186,093	5.3	1,186,093	11.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,038	0.0	1,038	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,494	0.1	18,494	0.2
法人事業税交付金	130,059	0.6	130,059	1.3
地方特例交付金等	61,329	0.3	61,329	0.6
内訳 地方特例交付金	60,381	0.3	60,381	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	948	0.0	948	0.0
地方交付税	1,376,032	6.2	1,177,115	11.5
内訳 普通交付税	1,177,115	5.3	1,177,115	11.5
内訳 特別交付税	198,917	0.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,403,988	46.6	10,205,071	99.8
交通安全対策特別交付金	9,737	0.0	9,737	0.1
分担金・負担金	251,613	1.1	－	－
使用料	163,834	0.7	12,356	0.1
手数料	146,753	0.7	－	－
国庫支出金	3,984,148	17.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,543,808	6.9	－	－
財産収入	49,377	0.2	－	－
寄附金	1,128,454	5.1	－	－
繰入金	1,387,593	6.2	－	－
繰越金	822,400	3.7	－	－
諸収入	392,369	1.8	424	0.0
地方債	2,041,790	9.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	83,090	0.4	－	－
歳入合計	22,325,864	100.0	10,227,588	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,442,036	100.0	152,051
法定普通税	7,442,036	100.0	152,051
市町村民税	3,499,551	47.0	152,051
内訳 個人均等割	88,647	1.2	－
内訳 所得割	2,770,641	37.2	－
内訳 法人均等割	259,518	3.5	43,380
内訳 法人税割	380,745	5.1	108,671
固定資産税	3,439,192	46.2	－
うち純固定資産税	3,418,672	45.9	－
軽自動車税	142,095	1.9	－
市町村たばこ税	361,198	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,442,036	100.0	152,051

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	22,325,864	22,363,238
歳出総額	21,505,692	21,540,838
歳入歳出差引	820,172	822,400
翌年度に繰越すべき財源	31,952	152,147
実質収支	788,220	670,253
単年度収支	117,967	-206,754
積立金	891,659	791,518
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	877,160	788,045
実質単年度収支	132,466	-203,281

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	209	612,161	2,929
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	17,405	3,481
教育公務員	19	61,855	3,256
臨時職員	－	－	－
合計	228	674,016	2,956
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.11.01	8,340
副市区町村長	1	23.11.01	6,740
教育長	1	23.11.01	6,280
議会議長	1	9.04.01	3,490
議会副議長	1	9.04.01	2,930
議会議員	14	9.04.01	2,720

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,291,102	10.7	2,035,942	2,015,886	19.6
うち職員給	1,279,811	6.0	1,164,597	－	－
扶助費	5,244,015	24.4	1,709,461	1,241,919	12.0
公債費	1,173,682	5.5	1,150,729	1,150,729	11.2
内訳 元利償還金 元金	1,143,717	5.3	1,122,739	1,122,739	10.9
内訳 元利償還金 利子	29,965	0.1	27,990	27,990	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,708,799	40.5	4,896,132	4,408,534	42.8
物件費	3,517,236	16.4	2,804,402	2,028,031	19.7
維持補修費	128,075	0.6	121,759	116,908	1.1
補助費等	2,467,122	11.5	2,224,234	1,702,680	16.5
うち一部事務組合負担金	923,491	4.3	923,491	916,322	8.9
繰出金	1,240,850	5.8	965,773	937,448	9.1
積立金	1,706,437	7.9	1,700,478	－	－
投資・出資金・貸付金	64,486	0.3	21,386	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,672,687	17.1	991,539	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,643	0.1	21,643	9,193,601 千円	
内訳 普通建設事業費	3,672,687	17.1	991,539	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,071,225	5.0	63,038	89.2 % （ 89.9 % ）	
内訳 うち単独	2,551,151	11.9	913,545	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	21,505,692	100.0	13,725,703	14,545,875 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,128	0.6	－	132,016
総務費	3,563,375	16.6	14,668	3,375,705
民生費	8,020,349	37.3	536,695	3,706,437
衛生費	1,635,217	7.6	9,018	1,289,893
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	138,918	0.6	68,921	108,994
商工費	319,692	1.5	－	297,895
土木費	1,753,751	8.2	899,964	1,072,715
消防費	520,047	2.4	218	513,155
教育費	4,248,533	19.8	2,143,203	2,078,164
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,173,682	5.5	－	1,150,729
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,505,692	100.0	3,672,687	13,725,703

繰出金	合計	1,768,661
公営事業会計の状況	下水道	480,000
	上水道	47,811
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	297,467
	その他	943,383

国民健康保険事業の状況		
実質収支		-12,169
再差引収支		-33,602
加入世帯数（世帯）		4,268
被保険者数（人）		6,454
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	124
	国庫支出金	－
	保険給付費	383

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		6,893,131	6,566,404
基準財政需要額		8,053,053	7,727,385
標準税収入額等		8,750,745	8,353,464
標準財政規模		10,010,950	9,718,309
財政力指数		0.85	0.86
実質収支比率（%）		7.9	6.9
公債費負担比率（%）		7.9	7.7
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.9	8.1
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,933,353	1,918,855
	減債	813,407	669,242
	特定目的	2,670,072	2,509,565
地方債現在高		13,658,862	12,760,789
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	4,188,320	4,481,629
	保証・補償	－	－
	その他	2,943,160	3,234,739
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.7 99.3	99.8 99.3
	市町村民税	99.5 98.8	99.6 98.9
	純固定資産税	99.9 99.7	99.9 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,545 人
	平成２７年国調	14,208 人
	増減率	-4.7 %
面積		11.58 ㎢
人口密度		1,170 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,942 人	12,825 人
令 5. 1. 1	13,145 人	13,034 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	158	200
第１次	2.5	3.2
	1,425	1,427
第２次	22.7	22.8
	4,681	4,636
第３次	74.7	74.0

都道府県名	団体名
40	3814
福岡県	芦屋町

市町村類型：Ⅲ－２

地方交付税種地：２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,229,417	11.7	1,229,417	27.6
地方譲与税	34,848	0.3	34,848	0.8
利子割交付金	389	0.0	389	0.0
配当割交付金	8,028	0.1	8,028	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,925	0.1	9,925	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	312,092	3.0	312,092	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	344	0.0	344	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,116	0.1	6,116	0.1
法人事業税交付金	25,267	0.2	25,267	0.6
地方特例交付金等	11,010	0.1	11,010	0.2
内訳 地方特例交付金	10,786	0.1	10,786	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	224	0.0	224	0.0
地方交付税	2,563,868	24.4	2,518,995	56.6
内訳 普通交付税	2,518,995	23.9	2,518,995	56.6
内訳 特別交付税	44,873	0.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,201,304	39.9	4,156,431	93.4
交通安全対策特別交付金	1,252	0.0	1,252	0.0
分担金・負担金	335,764	3.2	－	－
使用料	191,833	1.8	－	－
手数料	6,642	0.1	－	－
国庫支出金	1,278,177	12.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	266,812	2.5	266,812	6.0
都道府県支出金	460,154	4.4	－	－
財産収入	43,261	0.4	24,387	0.5
寄附金	47,334	0.4	－	－
繰入金	1,219,612	11.6	－	－
繰越金	123,703	1.2	－	－
諸収入	1,222,074	11.6	8	0.0
地方債	1,130,500	10.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	10,528,422	100.0	4,448,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,229,417	100.0	－
法定普通税	1,229,417	100.0	－
市町村民税	632,707	51.5	－
内訳 個人均等割	22,109	1.8	－
内訳 所得割	570,484	46.4	－
内訳 法人均等割	23,849	1.9	－
内訳 法人税割	16,265	1.3	－
固定資産税	453,264	36.9	－
うち純固定資産税	433,546	35.3	－
軽自動車税	45,424	3.7	－
市町村たばこ税	98,022	8.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,229,417	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,325,392	13.1	1,100,074	1,055,834	23.7
うち職員給	811,929	8.0	642,146	－	－
扶助費	1,493,815	14.8	542,753	315,991	7.1
公債費	1,241,957	12.3	923,940	923,940	20.8
内訳 元利償還金 元金	1,222,523	12.1	906,657	906,657	20.4
内訳 元利償還金 利子	19,434	0.2	17,283	17,283	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,061,164	40.2	2,566,767	2,295,765	51.6
物件費	1,382,684	13.7	919,280	668,377	15.0
維持補修費	27,568	0.3	12,102	12,102	0.3
補助費等	1,897,858	18.8	1,676,517	991,298	22.3
うち一部事務組合負担金	425,781	4.2	425,781	401,428	9.0
繰出金	608,351	6.0	517,253	469,623	10.6
積立金	915,504	9.1	855,357	－	－
投資・出資金・貸付金	125,815	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,089,913	10.8	117,212	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,623	0.3	27,623	4,437,165 千円	
内訳 普通建設事業費	1,089,913	10.8	117,212	経常収支比率	
内訳 うち補助	52,282	0.5	2,008	99.7 % （ 99.7 % ）	
内訳 うち単独	1,037,631	10.3	115,204	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,108,857	100.0	6,664,488	7,084,053 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,146	1.0	－	102,146
総務費	2,813,661	27.8	738,227	1,809,505
民生費	2,552,491	25.3	7,318	1,351,733
衛生費	1,126,315	11.1	3,583	790,700
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	100,420	1.0	14,568	73,141
商工費	483,739	4.8	－	442,539
土木費	611,514	6.0	190,914	398,917
消防費	259,933	2.6	5,079	252,934
教育費	816,681	8.1	130,224	518,933
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,241,957	12.3	－	923,940
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,108,857	100.0	1,089,913	6,664,488

繰出金 合計 777,040

国民健康保険事業会計の状況

公営事業	下水道	168,689	実質収支 28,072
	観光施設	18,822	再差引収支 2,475
	上水道	－	加入世帯数（世帯） 1,668
	工業用水道	－	被保険者数（人） 2,558
へ	国民健康保険	115,990	被保険者１人当り 保険税(料)収入額 83
出の	その他	473,539	被保険者１人当り 国庫支出金 －
			被保険者１人当り 保険給付費 410

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,528,422	10,050,233
歳出総額	10,108,857	9,618,386
歳入歳出差引	419,565	431,847
翌年度に繰越すべき財源	18,336	71,662
実質収支	401,229	360,185
単年度収支	41,044	30,825
積立金	340,261	400,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	627,238	806,322
実質単年度収支	-245,933	-375,378

職員数

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	147	428,946	2,918
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,038	2,346
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	147	428,946	2,918
ラスパイレス指数			94.8

特別職等

定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長 1	2.12.01	7,440
副市区町村長 1	2.12.01	6,210
教育長 1	2.12.01	5,810
議会議長 1	5.04.01	3,450
議会副議長 1	5.04.01	3,180
議会議員 10	5.04.01	2,980

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,313,775	1,276,797
基準財政需要額	3,828,397	3,809,088
標準税収入額等	1,634,458	1,592,676
標準財政規模	4,176,028	4,175,023
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	9.6	8.6
公債費負担比率（％）	13.0	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.7	0.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,497,887	1,476,719
積立金現在高 減債	95,784	95,747
積立金現在高 特定目的	3,300,533	3,317,701
地方債現在高	11,658,003	11,750,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	43,421	79,856
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	1,040,000	1,105,000
土地開発基金現在高	359,192	359,136
徴収率（％） 合計	99.4 98.8	99.5 98.7
徴収率（％） 市町村民税	99.3 98.6	99.3 98.4
徴収率（％） 純固定資産税	99.5 98.8	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	28,114 人
	平成２７年国調	28,997 人
	増減率	-3.0 %
面積		11.01 ㎢
人口密度		2,553 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	27,651 人	27,188 人
令 5. 1. 1	27,810 人	27,375 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	120	121
	1.0	1.0
第２次	3,509	3,472
	29.9	30.1
第３次	8,096	7,948
	69.0	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｖ－２
40	3822		
福岡県	水巻町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,782,356	21.8	2,782,356	42.9
地方譲与税	77,349	0.6	77,349	1.2
利子割交付金	729	0.0	729	0.0
配当割交付金	15,040	0.1	15,040	0.2
株式等譲渡所得割交付金	18,631	0.1	18,631	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	633,720	5.0	633,720	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	763	0.0	763	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,578	0.1	13,578	0.2
法人事業税交付金	46,403	0.4	46,403	0.7
地方特例交付金等	40,448	0.3	40,448	0.6
内訳 地方特例交付金	34,622	0.3	34,622	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,826	0.0	5,826	0.1
地方交付税	2,974,021	23.3	2,772,301	42.7
内訳 普通交付税	2,772,301	21.7	2,772,301	42.7
内訳 特別交付税	201,720	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,603,038	51.7	6,401,318	98.7
交通安全対策特別交付金	4,398	0.0	4,398	0.1
分担金・負担金	94,258	0.7	－	－
使用料	312,569	2.4	11,083	0.2
手数料	11,689	0.1	－	－
国庫支出金	2,579,794	20.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,028,711	8.1	－	－
財産収入	142,301	1.1	66,112	1.0
寄附金	97,401	0.8	－	－
繰入金	630,027	4.9	－	－
繰越金	339,336	2.7	－	－
諸収入	363,304	2.8	3,828	0.1
地方債	557,654	4.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,254	0.4	－	－
歳入合計	12,764,480	100.0	6,486,739	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,781,846	100.0	－
法定普通税	2,781,846	100.0	－
市町村民税	1,324,511	47.6	－
内訳 個人均等割	53,320	1.9	－
内訳 所得割	1,090,343	39.2	－
内訳 法人均等割	47,590	1.7	－
内訳 法人税割	133,258	4.8	－
固定資産税	1,125,604	40.5	－
うち純固定資産税	1,100,497	39.6	－
軽自動車税	92,358	3.3	－
市町村たばこ税	239,373	8.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	510	0.0	－
法定目的税	510	0.0	－
内訳 入湯税	510	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,782,356	100.0	－

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	×
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,220
教育長	1	26.04.01	5,800
議会議長	1	18.04.01	3,360
議会副議長	1	18.04.01	2,980
議会議員	12	26.04.01	2,790

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,764,480	12,429,922
歳出総額	12,011,399	11,785,586
歳入歳出差引	753,081	644,336
翌年度に繰越すべき財源	51,548	38,858
実質収支	701,533	605,478
単年度収支	96,055	-13,470
積立金	777	745
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	300,000
実質単年度収支	-203,168	-312,725

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	161	503,286	3,126
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務	3	9,231	3,077
教育公務員	3	7,859	2,620
臨時職員	－	－	－
合計	164	511,145	3,117
ラスパイレス指数			95.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,478,178	12.3	1,206,820	1,201,621	18.4
うち職員給	973,648	8.1	769,936	－	－
扶助費	3,458,053	28.8	1,315,754	802,351	12.3
公債費	768,398	6.4	729,867	729,867	11.2
内訳 元利償還金 元金	751,856	6.3	714,726	714,726	10.9
内訳 元利償還金 利子	16,459	0.1	15,058	15,058	0.2
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	5,704,629	47.5	3,252,441	2,733,839	41.8
物件費	1,475,720	12.3	987,448	830,714	12.7
維持補修費	121,391	1.0	92,272	92,272	1.4
補助費等	1,610,056	13.4	1,531,736	1,147,476	17.6
うち一部事務組合負担金	797,109	6.6	797,109	750,943	11.5
繰出金	1,316,224	11.0	1,073,646	973,212	14.9
積立金	628,898	5.2	426,004	－	－
投資・出資金・貸付金	30,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,124,481	9.4	255,981	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	17,000	0.1	17,000	5,777,513 千円	
内訳 普通建設事業費	1,124,481	9.4	255,981	経常収支比率	
内訳 うち補助	714,896	6.0	89,100	88.4 % （ 89.1 % ）	
内訳 うち単独	359,252	3.0	162,048	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,011,399	100.0	7,619,528	8,372,609 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,291	0.9	－	103,291
総務費	1,579,095	13.1	59,152	1,206,263
民生費	5,566,650	46.3	53,432	3,011,955
衛生費	797,680	6.6	8,214	662,391
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	50,439	0.4	11,187	35,116
商工費	96,921	0.8	－	60,664
土木費	1,141,253	9.5	560,064	536,177
消防費	367,125	3.1	3,630	365,314
教育費	1,540,547	12.8	428,802	908,490
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	768,398	6.4	－	729,867
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,011,399	100.0	1,124,481	7,619,528

公営企業会計の状況

公営事業等への出資	合計	1,548,770	国民健康保険事業 実質収支	37,933
	下水道	232,546	再差引収支	-53,652
	上水道	－	加入世帯数（世帯）	3,734
	工業用水道	－	被保険者数（人）	5,613
	交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	国民健康保険	336,497	国庫支出金	－
	その他	979,727	保険給付費	419

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	－
保証・補償	－
その他	881,544
実質的なもの	－

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,857,496	2,732,186
基準財政需要額	5,629,647	5,461,655
標準税収入額等	3,556,267	3,402,418
標準財政規模	6,374,822	6,234,373
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	11.0	9.7
公債費負担比率（％）	8.7	8.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	4.9
将来負担比率（％）	11.4	13.0
積立金現在高 財調	2,284,097	2,278,320
減債	633,916	633,616
特定目的	2,164,353	1,966,559
地方債現在高	7,523,542	7,717,744
徴収率（％） 現年・計	99.0	97.6	99.3	97.8
市町村民税	98.4	96.5	99.0	96.9
純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	31,007 人
	平成２７年国調	31,580 人
	増減率	-1.8 %
面積		48.64 ㎢
人口密度		637 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	31,552 人	31,299 人
令 5. 1. 1	31,697 人	31,457 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	401	469
	3.1	3.6
第２次	3,205	3,259
	24.8	25.1
第３次	9,332	9,264
	72.1	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－２
40	3831		
福岡県	岡垣町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		3,072,091	23.1	3,072,091	44.5
地方譲与税		102,155	0.8	102,155	1.5
利子割交付金		898	0.0	898	0.0
配当割交付金		18,546	0.1	18,546	0.3
株式等譲渡所得割交付金		22,965	0.2	22,965	0.3
分離課税所得割交付金		－	－	－	－
地方消費税交付金		678,301	5.1	678,301	9.8
ゴルフ場利用税交付金		－	－	－	－
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		992	0.0	992	0.0
軽油引取税交付金		－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金		17,672	0.1	17,672	0.3
法人事業税交付金		43,139	0.3	43,139	0.6
地方特例交付金等		49,830	0.4	49,830	0.7
内訳	地方特例交付金	47,455	0.4	47,455	0.7
内訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,375	0.0	2,375	0.0
地方交付税		3,021,434	22.7	2,859,661	41.4
内訳	普通交付税	2,859,661	21.5	2,859,661	41.4
内訳	特別交付税	161,773	1.2	－	－
内訳	震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）		7,028,023	52.8	6,866,250	99.5
交通安全対策特別交付金		3,842	0.0	3,842	0.1
分担金・負担金		80,529	0.6	－	－
使用料		115,834	0.9	14,141	0.2
手数料		13,337	0.1	－	－
国庫支出金		2,548,089	19.1	－	－
国有提供交付金					
（特別区財調交付金）		12,660	0.1	12,660	0.2
都道府県支出金		1,113,944	8.4	－	－
財産収入		19,199	0.1	5,502	0.1
寄附金		409,119	3.1	－	－
繰入金		375,664	2.8	－	－
繰越金		740,663	5.6	－	－
諸収入		330,249	2.5	－	－
地方債		526,726	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		55,026	0.4	－	－
歳入合計		13,317,878	100.0	6,902,395	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		3,072,091	100.0	－
法定普通税		3,072,091	100.0	－
市町村民税		1,494,970	48.7	－
内訳	個人均等割	51,885	1.7	－
内訳	所得割	1,348,535	43.9	－
内訳	法人均等割	48,997	1.6	－
内訳	法人税割	45,553	1.5	－
固定資産税		1,279,599	41.7	－
うち純固定資産税		1,276,200	41.5	－
軽自動車税		99,806	3.2	－
市町村たばこ税		197,716	6.4	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		－	－	－
法定目的税		－	－	－
内訳	入湯税	－	－	－
内訳	事業所税	－	－	－
内訳	都市計画税	－	－	－
内訳	水利地益税等	－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		3,072,091	100.0	－

指定団体等の指定状況		
旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	×	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等	×	
指数表選定	○	
財源超過	×	

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,317,878	12,995,487
歳出総額	12,738,129	12,254,824
歳入歳出差引	579,749	740,663
翌年度に繰越すべき財源	39,361	86,180
実質収支	540,388	654,483
単年度収支	-114,095	-15,519
積立金	92,738	2,738
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	84,740	－
実質単年度収支	-106,097	-12,781

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	168	495,600	2,950
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	4	12,232	3,058
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		168	495,600	2,950
ラスパイレス指数				98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,910
副市区町村長	1	3.04.01	6,390
教育長	1	3.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,500
議会副議長	1	28.04.01	3,100
議会議員	11	28.04.01	2,890

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,462,281	11.5	1,206,880	1,195,998	17.2
うち職員給		958,422	7.5	746,211	－	－
扶助費		3,344,341	26.3	1,274,853	786,300	11.3
公債費		838,437	6.6	818,135	818,135	11.8
内訳	元利償還金（元金）	816,376	6.4	797,836	797,836	11.5
内訳	元利償還金（利子）	22,061	0.2	20,299	20,299	0.3
内訳	一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）		5,645,059	44.3	3,299,868	2,800,433	40.3
物件費		1,947,155	15.3	1,367,804	1,164,425	16.7
維持補修費		83,340	0.7	78,906	78,906	1.1
補助費等		1,754,536	13.8	1,650,443	1,198,188	17.2
うち一部事務組合負担金		843,478	6.6	843,478	795,676	11.4
繰出金		1,465,156	11.5	1,243,314	1,139,176	16.4
積立金		739,227	5.8	537,045	－	－
投資・出資金・貸付金		50,000	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		1,053,656	8.3	255,570	経常経費充当一般財源等計	6,381,128 千円
うち人件費		17,980	0.1	17,980	経常収支比率	91.7 %（92.4 %）
内訳	普通建設事業費	1,026,730	8.1	237,836	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳	うち補助	410,437	3.2	37,817		
内訳	うち単独	591,761	4.6	198,787	歳入一般財源等	9,012,699 千円
内訳	災害復旧事業費	26,926	0.2	17,734		
内訳	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		12,738,129	100.0	8,432,950		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	109,997	0.9	1,980	109,987
総務費	1,909,702	15.0	24,728	1,359,993
民生費	5,512,603	43.3	195,105	3,040,459
衛生費	824,510	6.5	7,188	694,832
労働費	14,129	0.1	－	14,129
農林水産業費	282,053	2.2	80,634	137,714
商工費	307,840	2.4	－	250,660
土木費	770,157	6.0	260,820	534,783
消防費	430,920	3.4	7,512	415,357
教育費	1,710,855	13.4	448,763	1,039,167
災害復旧費	26,926	0.2	－	17,734
公債費	838,437	6.6	－	818,135
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,738,129	100.0	1,026,730	8,432,950

繰出金	合計	1,606,136
公営事業会計の状況	下水道	129,990
	上水道	10,990
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	299,198
	その他	1,165,958

国民健康保険事業の状況		
実質収支		228,419
再差引収支		143,608
加入世帯数（世帯）		3,864
被保険者数（人）		5,825
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	86
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

健全化比率

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		3,206,242	3,117,803
基準財政需要額		6,065,903	5,865,955
標準税収入額等		4,001,509	3,893,245
標準財政規模		6,916,196	6,760,543
財政力指数		0.53	0.54
実質収支比率（%）		7.8	9.7
公債費負担比率（%）		9.1	9.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	3.8	4.1
	将来負担比率（%）	－	－

積立金現在高

財調		1,705,306	1,697,308
減債		652,869	626,872
特定目的		3,091,594	2,762,026
地方債現在高		7,536,303	7,825,953

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入		－	－
保証・補償		－	－
その他		1,064,753	1,484,138
実質的なもの		－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		315,115	315,115

徴収率

現年	合計	98.8	94.6	98.9	94.6
現年	市町村民税	99.1	96.5	99.2	96.5
現年	純固定資産税	98.4	91.9	98.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	18,723 人
	平成２７年国調	18,877 人
	増減率	-0.8 %
面積		22.15 ㎢
人口密度		845 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,999 人	18,733 人
令 5. 1. 1	19,109 人	18,878 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	238	273
	2.9	3.4
第２次	2,254	2,187
	27.4	27.0
第３次	5,736	5,629
	69.7	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	3849		
福岡県	遠賀町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,153,020	22.3	2,153,020	45.9
地方譲与税	70,064	0.7	70,064	1.5
利子割交付金	533	0.0	533	0.0
配当割交付金	10,990	0.1	10,990	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,581	0.1	13,581	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	445,549	4.6	445,549	9.5
ゴルフ場利用税交付金	18,801	0.2	18,801	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	699	0.0	699	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,441	0.1	12,441	0.3
法人事業税交付金	42,328	0.4	42,328	0.9
地方特例交付金等	28,133	0.3	28,133	0.6
内訳 地方特例交付金	22,236	0.2	22,236	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,897	0.1	5,897	0.1
地方交付税	2,045,818	21.2	1,890,689	40.3
内訳 普通交付税	1,890,689	19.6	1,890,689	40.3
内訳 特別交付税	155,129	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,841,957	50.1	4,686,828	99.9
交通安全対策特別交付金	1,887	0.0	1,887	0.0
分担金・負担金	229,719	2.4	365	0.0
使用料	95,046	1.0	1,526	0.0
手数料	27,257	0.3	－	－
国庫支出金	1,614,024	16.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	681,983	7.1	－	－
財産収入	11,109	0.1	－	－
寄附金	784,927	8.1	－	－
繰入金	254,620	2.6	－	－
繰越金	572,370	5.9	－	－
諸収入	222,608	2.3	3,194	0.1
地方債	325,339	3.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	38,039	0.4	－	－
歳入合計	9,662,846	100.0	4,693,800	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,153,020	100.0	－
法定普通税	2,153,020	100.0	－
市町村民税	935,471	43.4	－
内訳 個人均等割	32,606	1.5	－
内訳 所得割	811,033	37.7	－
内訳 法人均等割	47,868	2.2	－
内訳 法人税割	43,964	2.0	－
固定資産税	988,997	45.9	－
うち純固定資産税	986,344	45.8	－
軽自動車税	69,202	3.2	－
市町村たばこ税	159,350	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,153,020	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.12.12	7,750
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	10.04.01	5,900
議会議長	1	10.04.01	3,460
議会副議長	1	10.04.01	2,910
議会議員	11	10.04.01	2,720

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,662,846	10,172,161
歳出総額	9,380,811	9,599,791
歳入歳出差引	282,035	572,370
翌年度に繰越すべき財源	16,824	15,876
実質収支	265,211	556,494
単年度収支	-291,283	194,446
積立金	126	136
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	79,199
実質単年度収支	-291,157	115,383

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	117	351,117	3,001
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
等 合計		117	351,117	3,001
ラスパイレス指数				94.6

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,062,703	11.3	866,171	848,367	17.9
うち職員給	672,575	7.2	507,262	－	－
扶助費	2,082,843	22.2	687,353	465,801	9.8
公債費	649,835	6.9	632,490	632,490	13.4
内訳 元利償還金 元金	626,193	6.7	608,848	608,848	12.9
内訳 元利償還金 利子	23,642	0.3	23,642	23,642	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,795,381	40.5	2,186,014	1,946,658	41.1
物件費	1,908,955	20.3	890,238	642,775	13.6
維持補修費	25,075	0.3	16,322	16,322	0.3
補助費等	1,135,963	12.1	1,022,935	870,765	18.4
うち一部事務組合負担金	590,277	6.3	589,955	549,336	11.6
繰出金	796,086	8.5	656,120	604,799	12.8
積立金	983,358	10.5	593,378	－	－
投資・出資金・貸付金	58,696	0.6	58,696	58,696	1.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	677,297	7.2	167,709	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	4,000	0.0	4,000	4,140,015 千円	
内訳 普通建設事業費	677,297	7.2	167,709	経常収支比率	
内訳 うち補助	310,129	3.3	36,213	87.5 %（88.2 %）	
内訳 うち単独	315,843	3.4	120,796	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,380,811	100.0	5,591,412	5,873,447 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	95,885	1.0	－	95,835
総務費	2,286,343	24.4	17,184	1,353,488
民生費	3,505,186	37.4	2,744	1,644,202
衛生費	576,174	6.1	6,040	407,424
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	238,410	2.5	115,557	82,836
商工費	138,079	1.5	8,358	89,745
土木費	950,060	10.1	475,219	529,727
消防費	280,199	3.0	7,368	266,880
教育費	660,640	7.0	44,827	488,785
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	649,835	6.9	－	632,490
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,380,811	100.0	677,297	5,591,412
繰出金	合計	1,021,144	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支 119,394
営業	下水道	225,058		再差引収支 74,739
事業	上水道	－		加入世帯数（世帯） 2,436
業	工業用水道	－		被保険者数（人） 3,738
等	交通	－		被保険者１人当り 保険税(料)収入額 100
へ	国民健康保険	186,928		被保険者１人当り 国庫支出金 －
出の	その他	609,158		被保険者１人当り 保険給付費 394

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,191,323	2,148,740
基準財政需要額		4,078,735	3,964,354
標準税収入額等		2,747,118	2,695,053
標準財政規模		4,675,846	4,597,372
財政力指数		0.54	0.55
実質収支比率（%）		5.7	12.1
公債費負担比率（%）		10.8	10.2
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	692,379	692,253
	減債	851,557	598,944
	特定目的	3,605,531	3,129,532
地方債現在高		6,057,575	6,358,430
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,396,055	1,416,859
	保証・補償	－	－
	その他	514,190	538,265
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		219,795	216,914
徴収率（%）	合計	99.4 97.5	99.3 97.2
	市町村民税	99.3 96.9	99.2 96.8
	純固定資産税	99.5 97.6	99.3 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,151 人
	平成２７年国調	7,810 人
	増減率	-8.4 %
面積		14.28 ㎢
人口密度		501 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,030 人	6,791 人
令 5. 1. 1	7,119 人	6,889 人
増減率	-1.3 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	48	67
	1.6	2.2
第２次	968	944
	31.7	31.1
第３次	2,035	2,027
	66.7	66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
40	4012		
福岡県	小竹町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	830,282	11.6	830,282	27.9
地方譲与税	41,919	0.6	41,919	1.4
利子割交付金	163	0.0	163	0.0
配当割交付金	3,379	0.0	3,379	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,186	0.1	4,186	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	173,457	2.4	173,457	5.8
ゴルフ場利用税交付金	5,204	0.1	5,204	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	423	0.0	423	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,529	0.1	7,529	0.3
法人事業税交付金	17,731	0.2	17,731	0.6
地方特例交付金等	4,675	0.1	4,675	0.2
内訳 地方特例交付金	4,675	0.1	4,675	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,155,211	30.2	1,864,821	62.7
内訳 普通交付税	1,864,821	26.1	1,864,821	62.7
内訳 特別交付税	290,390	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,244,159	45.4	2,953,769	99.3
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749	0.0
分担金・負担金	22,178	0.3	－	－
使用料	85,643	1.2	－	－
手数料	28,424	0.4	－	－
国庫支出金	1,102,721	15.4	－	－
国有提供交付金	20,098	0.3	20,098	0.7
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	242,982	3.4	－	－
財産収入	26,825	0.4	－	－
寄附金	442,456	6.2	－	－
繰入金	529,535	7.4	－	－
繰越金	90,404	1.3	－	－
諸収入	95,584	1.3	－	－
地方債	1,207,414	16.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,414	0.2	－	－
歳入合計	7,139,172	100.0	2,974,616	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	830,282	100.0	－
法定普通税	830,282	100.0	－
市町村民税	297,191	35.8	－
内訳 個人均等割	11,459	1.4	－
内訳 所得割	241,567	29.1	－
内訳 法人均等割	17,452	2.1	－
内訳 法人税割	26,713	3.2	－
固定資産税	464,413	55.9	－
うち純固定資産税	458,864	55.3	－
軽自動車税	26,247	3.2	－
市町村たばこ税	42,431	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	830,282	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

市区町村長	1	31.01.29	6,340
副市区町村長	1	31.01.29	5,460
教育長	1	31.01.29	5,210
議会議長	1	30.12.15	2,830
議会副議長	1	30.12.15	2,410
議会議員	10	30.12.15	2,250

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,139,172	5,872,754
歳出総額	7,029,179	5,572,350
歳入歳出差引	109,993	300,404
翌年度に繰越すべき財源	3,252	213
実質収支	106,741	300,191
単年度収支	-193,450	69,889
積立金	10	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-193,440	69,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	87	248,124	2,852
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,136	2,534
教育公務員	7	20,930	2,990
臨時職員	－	－	－
合計	94	269,054	2,862
ラスパイレス指数			95.7

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,708	13.1	803,025	793,912	26.6
うち職員給	544,982	7.8	478,739	－	－
扶助費	771,764	11.0	343,401	178,031	6.0
公債費	489,074	7.0	487,351	487,351	16.3
内訳 元利償還金 元金	472,749	6.7	471,035	471,035	15.8
内訳 元利償還金 利子	16,318	0.2	16,309	16,309	0.5
訳 一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	2,180,546	31.0	1,633,777	1,459,294	48.8
物件費	879,825	12.5	447,915	272,782	9.1
維持補修費	162,777	2.3	21,327	20,875	0.7
補助費等	1,083,889	15.4	797,181	585,756	19.6
うち一部事務組合負担金	334,124	4.8	328,924	312,402	10.4
繰出金	443,499	6.3	374,091	374,091	12.5
積立金	576,150	8.2	123,912	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,702,493	24.2	139,464	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,712,798 千円	
内訳 普通建設事業費	1,702,493	24.2	139,464	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,308,824	18.6	11,793	90.7 % （ 91.2 %）	
内訳 うち単独	393,119	5.6	127,671	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,029,179	100.0	3,537,667	3,647,660 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	81,920	1.2	－	81,920
総務費	1,590,175	22.6	17,836	667,753
民生費	1,610,824	22.9	11,316	1,019,307
衛生費	520,596	7.4	3,438	439,850
労働費	5,770	0.1	－	5,770
農林水産業費	182,576	2.6	5,528	42,216
商工費	37,573	0.5	1,500	18,315
土木費	2,023,714	28.8	1,619,202	359,781
消防費	186,260	2.6	－	178,129
教育費	300,697	4.3	43,673	237,275
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	489,074	7.0	－	487,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,029,179	100.0	1,702,493	3,537,667
繰出金 公営事業会計	840,099			
下水道	259,226			
病院	133,098			
上水道	4,276			
工業用水道	－			
国民健康保険	90,588			
その他	352,911			

国民健康保険事業の状況

実質収支	16,918		
再差引収支	3,927		
加入世帯数（世帯）	1,036		
被保険者数（人）	1,441		
被保険者１人当り 保険税(料)収入額	92		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	462		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	867,266	850,216
基準財政需要額	2,732,087	2,662,563
標準税収入額等	1,089,126	1,069,028
標準財政規模	2,969,361	2,914,526
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（％）	3.6	10.3
公債費負担比率（％）	13.4	12.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	7.0	7.1
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	88.0	66.6
積立金現在高 財調	1,199,302	989,292
積立金現在高 減債	291,896	230,010
積立金現在高 特定目的	1,118,193	1,133,474
地方債現在高	6,523,688	5,789,023
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	156,051	1,862,955
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	4,000
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現計 合計	98.2 93.4	98.6 93.5
徴収率 年計 市町村民税	97.7 93.0	98.5 93.8
徴収率 年計 純固定資産税	98.6 93.6	98.7 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,080 人
	平成２７年国調	16,007 人
	増減率	-5.8 %
面積		35.60 ㎢
人口密度		424 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,998 人	14,726 人
令 5. 1. 1	15,172 人	14,939 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	270	310
	4.1	4.4
第２次	2,250	2,412
	34.0	34.3
第３次	4,097	4,303
	61.9	61.3

都道府県名	団体名
40	4021
福岡県	鞍手町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,903,173	17.0	1,903,173	36.6
地方譲与税	67,181	0.6	67,181	1.3
利子割交付金	369	0.0	369	0.0
配当割交付金	7,594	0.1	7,594	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,365	0.1	9,365	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	370,474	3.3	370,474	7.1
ゴルフ場利用税交付金	26,342	0.2	26,342	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	659	0.0	659	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,735	0.1	11,735	0.2
法人事業税交付金	40,521	0.4	40,521	0.8
地方特例交付金等	15,657	0.1	15,657	0.3
内訳 地方特例交付金	12,623	0.1	12,623	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,034	0.0	3,034	0.1
地方交付税	3,095,117	27.7	2,737,202	52.6
内訳 普通交付税	2,737,202	24.5	2,737,202	52.6
内訳 特別交付税	357,915	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,548,187	49.7	5,190,272	99.8
交通安全対策特別交付金	2,080	0.0	2,080	0.0
分担金・負担金	19,701	0.2	－	－
使用料	95,988	0.9	5,266	0.1
手数料	63,876	0.6	－	－
国庫支出金	1,585,930	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	611,127	5.5	－	－
財産収入	9,915	0.1	4,090	0.1
寄附金	720,782	6.5	－	－
繰入金	298,001	2.7	－	－
繰越金	373,467	3.3	－	－
諸収入	389,399	3.5	－	－
地方債	1,450,235	13.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,735	0.3	－	－
歳入合計	11,168,688	100.0	5,201,708	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,903,173	100.0	－
法定普通税	1,903,173	100.0	－
市町村民税	709,292	37.3	－
内訳 個人均等割	24,873	1.3	－
内訳 所得割	540,407	28.4	－
内訳 法人均等割	47,226	2.5	－
内訳 法人税割	96,786	5.1	－
固定資産税	969,604	50.9	－
うち純固定資産税	960,596	50.5	－
軽自動車税	59,399	3.1	－
市町村たばこ税	164,878	8.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,903,173	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,208,858	11.2	1,038,320	1,029,204	19.7
うち職員給	686,632	6.4	592,912	－	－
扶助費	1,757,873	16.3	744,669	425,952	8.1
公債費	1,199,621	11.1	924,453	924,453	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,159,967	10.7	908,732	908,732	17.4
内訳 元利償還金 利子	39,652	0.4	15,719	15,719	0.3
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	4,166,352	38.6	2,707,442	2,379,609	45.4
物件費	1,412,768	13.1	930,446	804,039	15.4
維持補修費	86,978	0.8	34,740	34,740	0.7
補助費等	1,611,408	14.9	1,310,420	1,115,069	21.3
うち一部事務組合負担金	421,822	3.9	413,632	391,171	7.5
繰出金	800,596	7.4	667,843	605,922	11.6
積立金	636,038	5.9	262,753	－	－
投資・出資金・貸付金	76,984	0.7	56,384	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,016,339	18.7	84,046	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	4,939,379 千円	
内訳 普通建設事業費	1,997,381	18.5	75,973	経常収支比率	
内訳 うち補助	645,530	6.0	23,076	94.3 % （ 95.0 %）	
内訳 うち単独	1,299,351	12.0	51,697	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	18,958	0.2	8,073		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,807,463	100.0	6,054,074	6,415,299 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	88,009	0.8	－	88,009
総務費	3,422,961	31.7	1,606,645	964,387
民生費	3,026,533	28.0	－	1,772,643
衛生費	1,079,360	10.0	23,154	904,031
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	221,485	2.0	13,521	82,393
商工費	49,781	0.5	6,736	48,379
土木費	712,711	6.6	290,063	426,681
消防費	303,214	2.8	22,770	271,927
教育費	684,830	6.3	34,492	563,098
災害復旧費	18,958	0.2	－	8,073
公債費	1,199,621	11.1	－	924,453
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,807,463	100.0	1,997,381	6,054,074

繰出金

公営企業会計	合計	1,082,128	
	下水道	238,567	
	上水道	42,965	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	182,571	
	その他	618,025	

国民健康保険事業の状況

実質収支		69,445
再差引収支		26,733
加入世帯数（世帯）		2,169
被保険者数（人）		3,252
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	－
	保険給付費	391

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,168,688	9,424,226
歳出総額	10,807,463	8,690,759
歳入歳出差引	361,225	733,467
翌年度に繰越すべき財源	2	18,444
実質収支	361,223	715,023
単年度収支	-353,800	139,528
積立金	958	1,066
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-352,842	140,594

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	116	336,980	2,905
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	117	339,532	2,902
ラスパイレス指数			94.1

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,980
副市区町村長	1	26.04.01	6,100
教育長	1	26.04.01	5,580
議会議長	1	23.04.01	3,080
議会副議長	1	23.04.01	2,580
議会議員	11	23.04.01	2,430

健全化比率

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,911,942	1,876,600
基準財政需要額		4,646,410	4,427,366
標準税収入額等		2,407,679	2,369,505
標準財政規模		5,180,616	4,998,696
財政力指数		0.42	0.44
実質収支比率（%）		7.0	14.3
公債費負担比率（%）		14.4	14.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.7	8.2
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財政調整	1,699,337	1,338,379
	減債	551,887	360,884
	特定目的	5,843,683	5,691,421
地方債現在高		13,906,943	13,616,675
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,132,935	577,394
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 96.9	98.9 96.4
	市町村民税	98.8 96.5	98.8 95.7
	純固定資産税	99.1 96.8	98.8 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	12,878 人
	平成２７年国調	13,496 人
	増減率	-4.6 %
面積		20.14 ㎢
人口密度		639 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,873 人	12,705 人
令 5. 1. 1	13,043 人	12,919 人
増減率	-1.3 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	188	167
	3.2	2.8
第２次	1,512	1,501
	25.7	25.4
第３次	4,184	4,238
	71.1	71.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	4217		
福岡県	桂川町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,212,072	18.3	1,212,072	33.4
地方譲与税	57,343	0.9	57,343	1.6
利子割交付金	303	0.0	303	0.0
配当割交付金	6,243	0.1	6,243	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,713	0.1	7,713	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	283,836	4.3	283,836	7.8
ゴルフ場利用税交付金	18,725	0.3	18,725	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	567	0.0	567	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	10,094	0.2	10,094	0.3
法人事業税交付金	18,356	0.3	18,356	0.5
地方特例交付金等	11,739	0.2	11,739	0.3
内訳 地方特例交付金	11,739	0.2	11,739	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,260,542	34.0	1,997,387	55.0
内訳 普通交付税	1,997,387	30.1	1,997,387	55.0
内訳 特別交付税	263,155	4.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,887,533	58.5	3,624,378	99.8
交通安全対策特別交付金	1,616	0.0	1,616	0.0
分担金・負担金	58,883	0.9	－	－
使用料	91,660	1.4	4,546	0.1
手数料	48,338	0.7	－	－
国庫支出金	1,334,461	20.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	538,658	8.1	－	－
財産収入	54,219	0.8	1,419	0.0
寄附金	53,651	0.8	－	－
繰入金	2,318	0.0	－	－
繰越金	291,888	4.4	－	－
諸収入	145,285	2.2	1	0.0
地方債	132,042	2.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,542	0.3	－	－
歳入合計	6,640,552	100.0	3,631,960	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,212,072	100.0	－
法定普通税	1,212,072	100.0	－
市町村民税	525,694	43.4	－
内訳 個人均等割	21,241	1.8	－
内訳 所得割	448,910	37.0	－
内訳 法人均等割	23,400	1.9	－
内訳 法人税割	32,143	2.7	－
固定資産税	501,147	41.3	－
うち純固定資産税	493,468	40.7	－
軽自動車税	47,454	3.9	－
市町村たばこ税	137,777	11.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,212,072	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,640,552	6,981,210
歳出総額	6,271,055	6,689,322
歳入歳出差引	369,497	291,888
翌年度に繰越すべき財源	7,650	－
実質収支	361,847	291,888
単年度収支	69,959	-89,836
積立金	781	51,025
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	70,740	-38,811

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	114	331,626	2,909
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	24,360	3,045
教育公務員	8	21,328	2,666
臨時職員	－	－	－
合計	122	352,954	2,893
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×		
中学校	×		
老人福祉	×		
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,070
副市区町村長	1	29.04.01	5,840
教育長	1	29.04.01	5,410
議会議長	1	29.04.01	3,030
議会副議長	1	29.04.01	2,630
議会議員	8	29.04.01	2,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,144,350	18.2	975,908	970,222	26.6
うち職員給	682,160	10.9	584,674	－	－
扶助費	1,685,313	26.9	654,016	386,870	10.6
公債費	417,487	6.7	393,768	393,768	10.8
内訳 元利償還金 元金	399,987	6.4	381,171	381,171	10.4
内訳 元利償還金 利子	17,341	0.3	12,438	12,438	0.3
内訳 一時借入金利子	159	0.0	159	159	0.0
（義務的経費計）	3,247,150	51.8	2,023,692	1,750,860	47.9
物件費	853,236	13.6	675,937	576,679	15.8
維持補修費	65,117	1.0	42,940	42,502	1.2
補助費等	816,978	13.0	777,789	610,370	16.7
うち一部事務組合負担金	500,056	8.0	499,817	454,052	12.4
繰出金	675,904	10.8	564,653	533,602	14.6
積立金	164,097	2.6	160,908	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	448,573	7.2	163,478	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,266	0.4	25,169	3,514,013 千円	
内訳 普通建設事業費	418,077	6.7	156,486	経常収支比率	
内訳 うち補助	203,893	3.3	9,678	96.2 % （ 96.8 %）	
内訳 うち単独	205,984	3.3	146,608	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	30,496	0.5	6,992	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,271,055	100.0	4,409,397	4,778,894 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,111	1.0	－	64,111
総務費	823,027	13.1	30,240	770,252
民生費	3,053,171	48.7	119,298	1,644,399
衛生費	547,286	8.7	12,544	437,826
労働費	30,195	0.5	－	30,105
農林水産業費	126,330	2.0	55,540	61,626
商工費	41,386	0.7	－	40,885
土木費	229,889	3.7	155,181	97,195
消防費	274,795	4.4	622	268,093
教育費	632,882	10.1	44,652	594,145
災害復旧費	30,496	0.5	－	6,992
公債費	417,487	6.7	－	393,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,271,055	100.0	418,077	4,409,397

繰出金

公営事業会計	合計	683,898	
	上水道	7,994	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	電気	－	
国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険へ	139,677	
	その他	536,227	

実質収支		51,836
再差引収支		24,724
加入世帯数（世帯）		2
被保険者数（人）		3
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	75,059
	国庫支出金	9
	保険給付費	333,692

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,283,762	1,288,015
基準財政需要額	3,281,149	3,207,322
標準税収入額等	1,592,130	1,602,730
標準財政規模	3,611,059	3,569,881
財政力指数	0.39	0.40
実質収支比率（%）	10.0	8.2
公債費負担比率（%）	8.2	9.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	3.6	3.5
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	0.7
積立金現在高 財調	791,437	790,656
積立金現在高 減債	602,911	557,442
積立金現在高 特定目的	1,964,287	1,848,758
地方債現在高	4,913,835	5,181,780
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	220,742	220,716
徴収率（%） 合計	99.2 97.6	99.3 97.6
徴収率（%） 市町村民税	98.9 97.7	99.3 97.7
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.0	99.2 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	29,591 人
	平成２７年国調	29,306 人
	増減率	1.0 %
面積		67.10 ㎢
人口密度		441 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	30,441 人	30,060 人
令 5. 1. 1	30,233 人	29,932 人
増減率	0.7 %	0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,002	1,151
	7.4	8.1
第２次	3,412	3,628
	25.2	25.6
第３次	9,102	9,394
	67.3	66.3

都道府県名	団体名
40	4471
福岡県	筑前町

市町村類型	Ⅴ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,444,780	24.1	3,444,780	42.4
地方譲与税	156,154	1.1	156,154	1.9
利子割交付金	790	0.0	790	0.0
配当割交付金	16,355	0.1	16,355	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,310	0.1	20,310	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	667,623	4.7	667,623	8.2
ゴルフ場利用税交付金	18,696	0.1	18,696	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,517	0.0	1,517	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	27,023	0.2	27,023	0.3
法人事業税交付金	49,437	0.3	49,437	0.6
地方特例交付金等	46,273	0.3	46,273	0.6
内訳 地方特例交付金	44,339	0.3	44,339	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,934	0.0	1,934	0.0
地方交付税	3,983,571	27.9	3,640,588	44.9
内 普通交付税	3,640,588	25.5	3,640,588	44.9
内 特別交付税	342,983	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,432,529	59.0	8,089,546	99.7
交通安全対策特別交付金	4,452	0.0	4,452	0.1
分担金・負担金	237,556	1.7	－	－
使用料	159,074	1.1	－	－
手数料	93,986	0.7	－	－
国庫支出金	2,118,264	14.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	19,038	0.1	19,038	0.2
都道府県支出金	1,145,512	8.0	－	－
財産収入	38,341	0.3	－	－
寄附金	171,625	1.2	－	－
繰入金	529,119	3.7	－	－
繰越金	625,518	4.4	－	－
諸収入	147,709	1.0	2,565	0.0
地方債	578,861	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	51,989	0.4	－	－
歳入合計	14,301,584	100.0	8,115,601	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,443,069	100.0	27,579
法定普通税	3,443,069	100.0	27,579
市町村民税	1,428,003	41.5	27,579
内訳 個人均等割	50,023	1.5	－
内訳 所得割	1,220,397	35.4	－
内訳 法人均等割	60,671	1.8	－
内訳 法人税割	96,912	2.8	27,579
固定資産税	1,608,976	46.7	－
うち純固定資産税	1,607,877	46.7	－
軽自動車税	118,506	3.4	－
市町村たばこ税	287,584	8.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,711	0.0	－
法定目的税	1,711	0.0	－
内 入湯税	1,711	0.0	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,444,780	100.0	27,579

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	14,301,584	14,126,742
歳出総額	13,972,597	13,501,224
歳入歳出差引	328,987	625,518
翌年度に繰越すべき財源	25,861	20,832
実質収支	303,126	604,686
単年度収支	-301,560	-564
積立金	5,322	123,962
繰上償還金	－	172,416
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-296,238	295,814

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	158	502,914	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	160	510,864	3,193
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,130
副市区町村長	1	31.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	5,930
議会議長	1	31.04.01	3,490
議会副議長	1	31.04.01	2,970
議会議員	12	31.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,800,449	12.9	1,534,346	1,522,712	18.6
うち職員給	921,484	6.6	825,465	－	－
扶助費	2,964,297	21.2	1,008,168	649,429	8.0
公債費	1,350,071	9.7	1,308,892	1,308,892	16.0
内 元利償還金 元金	1,256,578	9.0	1,215,399	1,215,399	14.9
内 元利償還金 利子	93,451	0.7	93,451	93,451	1.1
内訳 一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0
（義務的経費計）	6,114,817	43.8	3,851,406	3,481,033	42.6
物件費	2,056,861	14.7	1,461,705	1,303,159	16.0
維持補修費	220,383	1.6	99,731	54,280	0.7
補助費等	2,587,339	18.5	2,070,873	1,647,241	20.2
うち一部事務組合負担金	978,511	7.0	978,511	827,234	10.1
繰出金	1,182,394	8.5	932,003	893,199	10.9
積立金	518,511	3.7	405,027	－	－
投資・出資金・貸付金	292,144	2.1	292,024	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,000,148	7.2	223,114	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	23,204	0.2	23,204	7,378,912 千円	
内 普通建設事業費	924,515	6.6	192,263	経常収支比率	
内 うち補助	341,403	2.4	36,230	90.3 % （ 90.9 % ）	
内 うち単独	499,996	3.6	130,311	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	75,633	0.5	30,851		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,972,597	100.0	9,335,883	9,664,870 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	107,001	0.8	－	107,001
総務費	1,936,082	13.9	56,516	1,432,401
民生費	4,840,125	34.6	59,194	2,414,035
衛生費	1,368,851	9.8	344	1,100,751
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	654,699	4.7	158,949	284,144
商工費	125,908	0.9	970	110,771
土木費	1,553,950	11.1	372,838	1,031,691
消防費	498,575	3.6	6,884	489,135
教育費	1,461,702	10.5	268,820	1,026,211
災害復旧費	75,633	0.5	－	30,851
公債費	1,350,071	9.7	－	1,308,892
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,972,597	100.0	924,515	9,335,883

繰出金	合計	2,162,922
会計の状況	下水道事業	873,788
	上水道事業	106,740
	宅地造成等	45,407
	工業用水道	－
	国民健康保険へ	258,014
	その他出	878,973

国民健康保険会計の状況		
実質収支		12,879
再差引収支		-9,449
加入世帯数（世帯）		3,697
被保険者数（人）		5,938
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	384

健全化比率

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		3,558,344	3,368,120
基準財政需要額		7,205,195	7,048,984
標準税収入額等		4,452,671	4,210,900
標準財政規模		8,145,248	8,009,988
財政力指数		0.48	0.48
実質収支比率（%）		3.7	7.5
公債費負担比率（%）		13.5	15.6
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.7	10.7
	将来負担比率（%）	31.1	37.6

積立金現在高

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
財調		2,336,945	2,331,623
減債		130,577	130,279
特定目的		2,485,338	2,501,566
地方債現在高		11,447,708	12,125,425
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	753,961	275,236
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.0 95.1	98.8 95.0
	市町村民税	99.0 94.6	98.4 94.5
	純固定資産税	98.9 94.6	99.0 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	1,899 人
	平成２７年国調	2,174 人
	増減率	-12.6 %
面積		51.97 ㎢
人口密度		37 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	1,841 人	1,826 人
令 5. 1. 1	1,912 人	1,898 人
増減率	-3.7 %	-3.8 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	148	214
	14.9	19.1
第２次	333	329
	33.6	29.3
第３次	509	579
	51.4	51.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
40	4489		
福岡県	東峰村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	162,475	3.5	162,475	9.4
地方譲与税	25,831	0.6	25,831	1.5
利子割交付金	34	0.0	34	0.0
配当割交付金	728	0.0	728	0.0
株式等譲渡所得割交付金	908	0.0	908	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	46,932	1.0	46,932	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	138	0.0	138	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,455	0.1	2,455	0.1
法人事業税交付金	5,145	0.1	5,145	0.3
地方特例交付金等	314	0.0	314	0.0
内訳 地方特例交付金	314	0.0	314	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,907,257	41.6	1,469,838	85.4
内訳 普通交付税	1,469,838	32.0	1,469,838	85.4
内訳 特別交付税	437,419	9.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,152,217	46.9	1,714,798	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	71,892	1.6	－	－
使用料	34,058	0.7	1,482	0.1
手数料	1,837	0.0	－	－
国庫支出金	454,700	9.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	239,346	5.2	－	－
財産収入	10,061	0.2	5,713	0.3
寄附金	324,497	7.1	－	－
繰入金	567,478	12.4	－	－
繰越金	224,083	4.9	－	－
諸収入	72,621	1.6	－	－
地方債	436,864	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,964	0.1	－	－
歳入合計	4,589,654	100.0	1,721,993	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	162,475	100.0	－
法定普通税	162,475	100.0	－
市町村民税	67,895	41.8	－
内訳 個人均等割	2,657	1.6	－
内訳 所得割	52,701	32.4	－
内訳 法人均等割	5,026	3.1	－
内訳 法人税割	7,511	4.6	－
固定資産税	83,699	51.5	－
うち純固定資産税	80,838	49.8	－
軽自動車税	9,354	5.8	－
市町村たばこ税	1,527	0.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	162,475	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長		1	3.10.20	6,880
副市区町村長		1	27.04.01	5,550
教育長		1	27.04.01	5,000
議会議長		1	26.05.01	2,700
議会副議長		1	26.05.01	2,250
議会議員		8	26.05.01	2,100

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,589,654	4,573,782
	歳出総額	4,346,980	4,349,699
	歳入歳出差引	242,674	224,083
	翌年度に繰越すべき財源	150,107	110,666
	実質収支	92,567	113,417
	単年度収支	-20,850	-4,520
	積立金	1,434	1,860
	繰上償還金	－	9,300
	積立金取崩し額	150,000	50,000
	実質単年度収支	-169,416	-43,360

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	50	154,000	3,080
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	1	*	*
	教育公務員	1	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	51	158,035	3,099
ラスパイレス指数				96.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	642,531	14.8	536,528	430,360	24.9
うち職員給	314,950	7.2	310,553	－	－
扶助費	264,268	6.1	105,091	41,283	2.4
公債費	395,247	9.1	388,947	388,947	22.5
内訳 元利償還金 元金	385,664	8.9	379,961	379,961	22.0
内訳 元利償還金 利子	9,583	0.2	8,986	8,986	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,302,046	30.0	1,030,566	860,590	49.8
物件費	1,077,305	24.8	726,828	249,364	14.4
維持補修費	3,243	0.1	44	－	－
補助費等	400,482	9.2	267,280	144,710	8.4
うち一部事務組合負担金	106,457	2.4	106,457	104,222	6.0
繰出金	185,772	4.3	159,164	143,832	8.3
積立金	341,673	7.9	13,720	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,036,459	23.8	389,144	経常経費充当一般財源等計	1,398,496 千円
うち人件費	20,441	0.5	20,441	経常収支比率	80.9 %（81.2 %）
内訳 普通建設事業費	408,910	9.4	79,144	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 うち補助	66,910	1.5	32,749	歳入一般財源等	2,829,420 千円
内訳 うち単独	342,000	7.9	46,395		
内訳 災害復旧事業費	627,549	14.4	310,000		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,346,980	100.0	2,586,746		

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,553	1.3	－	55,553
総務費	1,112,544	25.6	56,134	626,591
民生費	680,519	15.7	6,771	383,253
衛生費	294,634	6.8	1,871	207,924
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	221,107	5.1	30,652	79,359
商工費	246,364	5.7	13,526	141,475
土木費	323,129	7.4	174,072	146,797
消防費	218,058	5.0	118,950	97,871
教育費	172,276	4.0	6,934	148,976
災害復旧費	627,549	14.4	－	310,000
公債費	395,247	9.1	－	388,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,346,980	100.0	408,910	2,586,746

繰出合計	185,772	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	45
会計の状況 公営企業 簡易水道	22,960		再差引収支	-2,281
会計の状況 公営企業 上水道	－		加入世帯数（世帯）	302
会計の状況 公営企業 工業用水道	－		被保険者数（人）	534
会計の状況 公営企業 交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
会計の状況 公営企業 へき地保健	41,896		被保険者1人当り 国庫支出金	－
会計の状況 公営企業 その他	120,916		被保険者1人当り 保険給付費	450

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		189,896	190,028
基準財政需要額		1,662,081	1,579,504
標準税収入額等		232,082	233,951
標準財政規模		1,707,884	1,636,189
財政力指数		0.12	0.13
実質収支比率（%）		5.4	6.9
公債費負担比率（%）		13.7	11.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	7.0	6.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	848,613	997,179
	減債	132,478	132,288
	特定目的	2,394,783	2,472,212
地方債現在高		4,631,450	4,580,250
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	93,994	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	現年・計	98.9	95.9
	現年・市町村民税	99.4	96.2
	現年・純固定資産税	98.4	95.3
	滞繰・計	99.0	97.2
	滞繰・市町村民税	98.9	98.1
	滞繰・純固定資産税	99.0	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,521 人
	平成２７年国調	15,138 人
	増減率	2.5 %
面積		22.84 ㎢
人口密度		680 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,084 人	15,502 人
令 5. 1. 1	16,038 人	15,555 人
増減率	0.3 %	-0.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	863	1,000
	11.9	14.1
第２次	1,739	1,695
	24.0	23.8
第３次	4,642	4,412
	64.1	62.1

都道府県名	団体名
40	5035
福岡県	大刀洗町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,747,064	16.3	1,747,064	40.1
地方譲与税	69,486	0.6	69,486	1.6
利子割交付金	400	0.0	400	0.0
配当割交付金	8,307	0.1	8,307	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,315	0.1	10,315	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	354,653	3.3	354,653	8.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	697	0.0	697	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,406	0.1	12,406	0.3
法人事業税交付金	29,224	0.3	29,224	0.7
地方特例交付金等	24,619	0.2	24,619	0.6
内訳 地方特例交付金	24,444	0.2	24,444	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	175	0.0	175	0.0
地方交付税	2,288,586	21.4	2,102,381	48.2
内訳 普通交付税	2,102,381	19.6	2,102,381	48.2
内訳 特別交付税	186,205	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,545,757	42.4	4,359,552	100.0
交通安全対策特別交付金	2,125	0.0	2,125	0.0
分担金・負担金	76,046	0.7	－	－
使用料	70,884	0.7	－	－
手数料	57,911	0.5	－	－
国庫支出金	1,518,712	14.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	832,589	7.8	－	－
財産収入	37,783	0.4	－	－
寄附金	1,185,199	11.1	－	－
繰入金	510,539	4.8	－	－
繰越金	688,437	6.4	－	－
諸収入	172,445	1.6	－	－
地方債	1,017,053	9.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	29,953	0.3	－	－
歳入合計	10,715,480	100.0	4,361,677	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,747,064	100.0	－
法定普通税	1,747,064	100.0	－
市町村民税	721,595	41.3	－
内訳 個人均等割	27,004	1.5	－
内訳 所得割	618,050	35.4	－
内訳 法人均等割	33,894	1.9	－
内訳 法人税割	42,647	2.4	－
固定資産税	805,521	46.1	－
うち純固定資産税	803,161	46.0	－
軽自動車税	65,573	3.8	－
市町村たばこ税	154,375	8.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,747,064	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,930
副市区町村長	1	24.04.01	6,170
教育長	1	25.04.01	5,590
議会議長	1	25.04.01	3,410
議会副議長	1	25.04.01	2,710
議会議員	10	25.04.01	2,410

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,715,480	9,824,270
歳出総額	9,970,521	9,135,833
歳入歳出差引	744,959	688,437
翌年度に繰越すべき財源	103,627	42,904
実質収支	641,332	645,533
単年度収支	-4,201	6,949
積立金	2,495	1,577
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-1,706	8,526

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	86	265,138	3,083
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	87	268,828	3,090
ラスパイレス指数			98.1

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,055,344	10.6	855,777	830,383	18.9
うち職員給	522,606	5.2	460,966	－	－
扶助費	2,214,369	22.2	669,225	472,107	10.8
公債費	517,246	5.2	512,108	512,108	11.7
内訳 元利償還金 元金	498,418	5.0	494,181	494,181	11.3
内訳 元利償還金 利子	18,828	0.2	17,927	17,927	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,786,959	38.0	2,037,110	1,814,598	41.3
物件費	1,773,900	17.8	818,697	662,191	15.1
維持補修費	6,766	0.1	5,154	4,847	0.1
補助費等	1,502,193	15.1	1,351,232	711,079	16.2
うち一部事務組合負担金	427,411	4.3	425,957	424,759	9.7
繰出金	593,775	6.0	466,280	446,749	10.2
積立金	621,176	6.2	17,449	－	－
投資・出資金・貸付金	200	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,685,552	16.9	134,404	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,096	0.2	18,096	3,639,464 千円	
内訳 普通建設事業費	1,665,789	16.7	121,613	経常収支比率	
内訳 うち補助	199,289	2.0	1,400	82.9 % （ 83.4 %）	
内訳 うち単独	1,437,403	14.4	104,859	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	19,763	0.2	12,791		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,970,521	100.0	4,830,326	5,575,285 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,877	0.7	226	71,877
総務費	1,915,347	19.2	20,866	610,878
民生費	3,308,330	33.2	4,957	1,487,300
衛生費	801,510	8.0	188,136	468,221
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	773,401	7.8	550,842	147,262
商工費	106,598	1.1	1,055	104,210
土木費	748,247	7.5	126,896	649,154
消防費	300,156	3.0	65,245	221,463
教育費	1,408,046	14.1	707,566	545,062
災害復旧費	19,763	0.2	－	12,791
公債費	517,246	5.2	－	512,108
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,970,521	100.0	1,665,789	4,830,326

公営企業会計の状況

公営企業会計	合計	1,085,221	国民健康保険事業	実質収支	39,391
営業	下水道	478,034		再差引収支	28,467
事業	上水道	13,412		加入世帯数（世帯）	1,951
業	工業用水道	－		被保険者数（人）	3,181
等	交通	－		被保険者１人当り 保険税（料）収入額	102
へ	国民健康保険	137,254		被保険者１人当り 国庫支出金	－
出の	その他	456,521		被保険者１人当り 保険給付費	386

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,784,788	1,725,017
基準財政需要額	3,887,169	3,720,675
標準税収入額等	2,224,325	2,154,231
標準財政規模	4,356,659	4,213,600
財政力指数	0.46	0.47
実質収支比率（％）	14.7	15.3
公債費負担比率（％）	9.2	9.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（％）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（％）	9.1	8.8
判断比率 健全化 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,432,665	1,430,170
積立金現在高 減債	652,403	633,848
積立金現在高 特定目的	3,891,205	3,801,618
地方債現在高	5,268,307	4,749,672
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	990,775	1,033,073
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	442,584	336,284
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	195,298	195,298
徴収率（％） 合計	99.0 96.1	98.9 95.5
徴収率（％） 市町村民税	98.7 95.5	98.5 95.1
徴収率（％） 純固定資産税	99.1 96.1	99.0 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	13,820 人
	平成２７年国調	14,176 人
	増減率	-2.5 %
面積		18.44 ㎢
人口密度		749 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	13,709 人	13,523 人
令 5. 1. 1	13,897 人	13,725 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	829	811
	12.2	11.9
第２次	1,614	1,723
	23.7	25.2
第３次	4,365	4,308
	64.1	63.0

都道府県名	団体名
40	5221
福岡県	大木町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,461,291	17.9	1,461,291	40.1
地方譲与税	78,071	1.0	78,071	2.1
利子割交付金	374	0.0	374	0.0
配当割交付金	7,721	0.1	7,721	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,550	0.1	9,550	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	318,537	3.9	318,537	8.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	788	0.0	788	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,038	0.2	14,038	0.4
法人事業税交付金	26,484	0.3	26,484	0.7
地方特例交付金等	16,513	0.2	16,513	0.5
内訳 地方特例交付金	14,826	0.2	14,826	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,687	0.0	1,687	0.0
地方交付税	1,871,631	23.0	1,704,071	46.8
内訳 普通交付税	1,704,071	20.9	1,704,071	46.8
内訳 特別交付税	167,560	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,804,998	46.7	3,637,438	99.8
交通安全対策特別交付金	1,801	0.0	1,801	0.0
分担金・負担金	103,871	1.3	3	0.0
使用料	15,947	0.2	－	－
手数料	31,351	0.4	－	－
国庫支出金	1,380,348	16.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,165	7.9	－	－
財産収入	41,856	0.5	3,984	0.1
寄附金	767,627	9.4	－	－
繰入金	376,413	4.6	－	－
繰越金	606,653	7.4	－	－
諸収入	176,135	2.2	394	0.0
地方債	199,314	2.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	27,314	0.3	－	－
歳入合計	8,151,479	100.0	3,643,620	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,461,291	100.0	－
法定普通税	1,461,291	100.0	－
市町村民税	599,959	41.1	－
内訳 個人均等割	24,370	1.7	－
内訳 所得割	525,093	35.9	－
内訳 法人均等割	34,276	2.3	－
内訳 法人税割	16,220	1.1	－
固定資産税	693,811	47.5	－
うち純固定資産税	690,427	47.2	－
軽自動車税	55,927	3.8	－
市町村たばこ税	111,594	7.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,461,291	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,151,479	7,636,487
歳出総額	7,594,711	7,029,834
歳入歳出差引	556,768	606,653
翌年度に繰越すべき財源	157,553	130,329
実質収支	399,215	476,324
単年度収支	-77,109	-37,785
積立金	25,383	17,283
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-51,726	-20,502

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	93	295,833	3,181
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	14,736	3,684
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	93	295,833	3,181
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,200
副市区町村長	1	23.04.01	5,800
教育長	1	23.04.01	5,500
議会議長	1	20.06.01	3,070
議会副議長	1	20.06.01	2,500
議会議員	10	20.06.01	2,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,030,327	13.6	909,132	902,950	24.6
うち職員給	538,904	7.1	459,715	－	－
扶助費	1,614,823	21.3	499,382	352,064	9.6
公債費	459,689	6.1	459,689	459,689	12.5
内訳 元利償還金 元金	440,418	5.8	440,418	440,418	12.0
内訳 元利償還金 利子	19,271	0.3	19,271	19,271	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,104,839	40.9	1,868,203	1,714,703	46.7
物件費	1,161,068	15.3	652,878	533,953	14.5
維持補修費	16,123	0.2	13,610	12,895	0.4
補助費等	1,028,853	13.5	626,229	386,137	10.5
うち一部事務組合負担金	233,147	3.1	226,710	187,502	5.1
繰出金	529,967	7.0	435,451	422,332	11.5
積立金	612,975	8.1	254,860	－	－
投資・出資金・貸付金	90,484	1.2	10,284	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,050,402	13.8	316,532	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,902	0.3	20,902	3,070,020 千円	
内訳 普通建設事業費	1,050,402	13.8	316,532	経常収支比率	
内訳 うち補助	694,976	9.2	158,151	83.6 %（84.3 %）	
内訳 うち単独	259,463	3.4	98,745	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,594,711	100.0	4,178,047	4,734,815 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,656	0.9	－	68,656
総務費	1,969,322	25.9	334,625	793,070
民生費	2,629,711	34.6	6,201	1,325,568
衛生費	660,230	8.7	40,052	417,106
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	468,311	6.2	215,573	223,555
商工費	155,901	2.1	－	46,758
土木費	259,466	3.4	161,147	197,088
消防費	199,718	2.6	2,481	198,540
教育費	723,707	9.5	290,323	448,017
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	459,689	6.1	－	459,689
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,594,711	100.0	1,050,402	4,178,047

繰出金	公営事業会計	合計	546,731
		上水道	16,764
		工業用水道	－
		交通	－
		電気	－
	国民健康保険事業会計の状況	国民健康保険へ	108,041
		その他	421,926

実質収支		-172,101
再差引収支		-183,596
加入世帯数（世帯）		1,723
被保険者数（人）		2,994
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	100
	国庫支出金	－
	保険給付費	400

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,550,927	1,525,090
基準財政需要額		3,254,997	3,151,682
標準税収入額等		1,930,104	1,907,453
標準財政規模		3,661,489	3,592,398
財政力指数		0.48	0.49
実質収支比率（%）		10.9	13.3
公債費負担比率（%）		9.7	9.6
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.9	6.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,261,666	2,236,283
	減債	392,283	355,000
	特定目的	2,438,769	2,264,675
地方債現在高		4,243,368	4,484,472
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	588,130	735,082
	実質的なもの	198,633	230,090
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		272,789	272,781
徴収率（%）	合計	99.3 97.7	99.5 97.9
	市町村民税	99.2 97.8	99.6 98.1
	純固定資産税	99.3 97.3	99.5 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	19,969 人
	平成２７年国調	20,183 人
	増減率	-1.1 %
面積		37.94 ㎢
人口密度		526 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,273 人	18,835 人
令 5. 1. 1	19,366 人	18,972 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	930	1,099
	10.4	12.1
第２次	2,185	2,250
	24.4	24.8
第３次	5,857	5,716
	65.3	63.1

都道府県名	団体名
40	5442
福岡県	広川町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,537,682	27.3	2,537,682	51.6
地方譲与税	80,940	0.9	80,940	1.6
利子割交付金	520	0.0	520	0.0
配当割交付金	10,762	0.1	10,762	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,362	0.1	13,362	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	489,154	5.3	489,154	10.0
ゴルフ場利用税交付金	6,149	0.1	6,149	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	778	0.0	778	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,854	0.1	13,854	0.3
法人事業税交付金	51,672	0.6	51,672	1.1
地方特例交付金等	26,477	0.3	26,477	0.5
内訳 地方特例交付金	23,833	0.3	23,833	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,644	0.0	2,644	0.1
地方交付税	1,924,666	20.7	1,670,226	34.0
内訳 普通交付税	1,670,226	17.9	1,670,226	34.0
内訳 特別交付税	254,440	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,156,016	55.4	4,901,576	99.7
交通安全対策特別交付金	2,706	0.0	2,706	0.1
分担金・負担金	46,766	0.5	－	－
使用料	10,892	0.1	4,413	0.1
手数料	32,907	0.4	－	－
国庫支出金	1,849,962	19.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	896,445	9.6	－	－
財産収入	12,735	0.1	1,061	0.0
寄附金	120,308	1.3	－	－
繰入金	57,286	0.6	－	－
繰越金	355,685	3.8	－	－
諸収入	214,268	2.3	4,601	0.1
地方債	550,949	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	43,321	0.5	－	－
歳入合計	9,306,925	100.0	4,914,357	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,537,682	100.0	－
法定普通税	2,537,682	100.0	－
市町村民税	974,939	38.4	－
内訳 個人均等割	34,149	1.3	－
内訳 所得割	799,071	31.5	－
内訳 法人均等割	52,678	2.1	－
内訳 法人税割	89,041	3.5	－
固定資産税	1,308,295	51.6	－
うち純固定資産税	1,308,295	51.6	－
軽自動車税	83,108	3.3	－
市町村たばこ税	171,340	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,537,682	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,306,925	10,020,924
歳出総額	9,052,021	9,626,239
歳入歳出差引	254,904	394,685
翌年度に繰越すべき財源	79,908	5,379
実質収支	174,996	389,306
単年度収支	-214,310	-87,420
積立金	1,611	110,166
繰上償還金	700	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-211,999	22,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	108	311,256	2,882
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	108	311,256	2,882
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	7,667
副市区町村長	1	29.04.01	6,430
教育長	1	29.04.01	5,950
議会議長	1	11.04.01	3,240
議会副議長	1	11.04.01	2,580
議会議員	11	11.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,120,168	12.4	968,006	949,722	19.2
うち職員給	577,377	6.4	504,948	－	－
扶助費	1,977,632	21.8	509,171	508,007	10.2
公債費	711,081	7.9	705,687	704,987	14.2
内訳 元利償還金 元金	669,336	7.4	663,942	663,242	13.4
内訳 元利償還金 利子	41,745	0.5	41,745	41,745	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,808,881	42.1	2,182,864	2,162,716	43.6
物件費	1,104,098	12.2	819,786	689,719	13.9
維持補修費	24,802	0.3	17,464	16,919	0.3
補助費等	1,668,910	18.4	1,431,600	1,011,473	20.4
うち一部事務組合負担金	583,577	6.4	557,308	547,584	11.0
繰出金	789,862	8.7	626,427	609,016	12.3
積立金	295,132	3.3	255,897	－	－
投資・出資金・貸付金	88,359	1.0	36,359	36,359	0.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,271,977	14.1	335,361	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	28,579	0.3	24,233	4,526,202 千円	
内訳 普通建設事業費	866,950	9.6	213,819	経常収支比率	
内訳 うち補助	423,991	4.7	76,599	91.3 % （92.1 %）	
内訳 うち単独	434,818	4.8	136,979	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	405,027	4.5	121,542		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,052,021	100.0	5,705,758	5,960,662 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,270	0.9	－	85,270
総務費	1,093,541	12.1	133,412	768,990
民生費	3,732,731	41.2	140,721	1,758,578
衛生費	752,685	8.3	39,959	613,192
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	384,072	4.2	154,250	124,361
商工費	134,642	1.5	1,729	66,254
土木費	574,506	6.3	266,644	391,390
消防費	420,134	4.6	57,642	366,629
教育費	758,332	8.4	72,593	703,865
災害復旧費	405,027	4.5	－	121,542
公債費	711,081	7.9	－	705,687
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,052,021	100.0	866,950	5,705,758

国民健康保険事業会計の状況		
繰公営事業会計	合計	1,065,482
	下水道	175,809
	病院	84,357
	上水道	15,454
	工業用水道	－
	国民健康保険	195,279
	その他	594,583
実質収支		30,758
再差引収支		16,339
加入世帯数（世帯）		2,416
被保険者数（人）		4,007
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		120
被保険者1人当り 国庫支出金		－
被保険者1人当り 保険給付費		372

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,595,014	2,496,828
基準財政需要額		4,265,240	4,123,465
標準税収入額等		3,275,172	3,159,256
標準財政規模		4,988,719	4,878,709
財政力指数		0.60	0.61
実質収支比率（%）		3.5	8.0
公債費負担比率（%）		11.8	12.0
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.4	8.4
	将来負担比率（%）	24.1	34.9
積立金現在高	財調	1,820,906	1,780,295
	減債	360,433	327,576
	特定目的	1,898,001	1,694,622
地方債現在高		8,702,604	8,820,991
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	202,313	329,443
	保証・補償	－	－
	その他	762,483	1,098,164
	実質的なもの	322,843	351,416
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	99.1 96.9	99.0 97.1
	市町村民税	99.0 96.7	99.0 97.1
	純固定資産税	99.1 96.9	99.0 97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	10,191 人
	平成２７年国調	10,861 人
	増減率	-6.2 %
面積		44.50 ㎢
人口密度		229 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,166 人	10,116 人
令 5. 1. 1	10,370 人	10,325 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	111	86
	2.7	2.1
第２次	1,070	1,074
	25.9	26.6
第３次	2,947	2,875
	71.4	71.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
40	6015		
福岡県	香春町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	898,070	11.2	898,070	25.6
地方譲与税	48,529	0.6	48,529	1.4
利子割交付金	223	0.0	223	0.0
配当割交付金	4,623	0.1	4,623	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,709	0.1	5,709	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	228,114	2.9	228,114	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	449	0.0	449	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,000	0.1	8,000	0.2
法人事業税交付金	15,992	0.2	15,992	0.5
地方特例交付金等	5,095	0.1	5,095	0.1
内訳 地方特例交付金	4,864	0.1	4,864	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	231	0.0	231	0.0
地方交付税	2,681,769	33.6	2,287,059	65.1
内訳 普通交付税	2,287,059	28.6	2,287,059	65.1
内訳 特別交付税	394,710	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,896,573	48.8	3,501,863	99.7
交通安全対策特別交付金	1,747	0.0	1,747	0.0
分担金・負担金	29,379	0.4	－	－
使用料	110,508	1.4	2,519	0.1
手数料	32,098	0.4	－	－
国庫支出金	1,218,201	15.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	532,948	6.7	－	－
財産収入	20,676	0.3	2,840	0.1
寄附金	181,847	2.3	－	－
繰入金	537,399	6.7	－	－
繰越金	467,936	5.9	－	－
諸収入	164,483	2.1	2,435	0.1
地方債	789,629	9.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,029	0.2	－	－
歳入合計	7,983,424	100.0	3,511,404	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	898,070	100.0	4,087
法定普通税	898,070	100.0	4,087
市町村民税	372,173	41.4	4,087
内訳 個人均等割	15,642	1.7	－
内訳 所得割	319,075	35.5	－
内訳 法人均等割	23,153	2.6	－
内訳 法人税割	14,303	1.6	4,087
固定資産税	407,413	45.4	－
うち純固定資産税	407,269	45.3	－
軽自動車税	40,334	4.5	－
市町村たばこ税	76,858	8.6	－
鉱産税	1,292	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	898,070	100.0	4,087

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,983,424	7,698,316
歳出総額	7,536,957	7,230,380
歳入歳出差引	446,467	467,936
翌年度に繰越すべき財源	29,290	51,628
実質収支	417,177	416,308
単年度収支	869	-137,390
積立金	187	201
繰上償還金	109,468	143,826
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	110,524	6,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	123	375,765	3,055
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	123	375,765	3,055
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,200
副市区町村長	1	27.04.01	5,750
教育長	1	27.04.01	5,160
議会議長	1	27.04.01	2,800
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	11	27.04.01	2,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,156,681	15.3	1,003,875	962,927	27.3
うち職員給	687,445	9.1	586,161	－	－
扶助費	1,397,589	18.5	536,990	327,446	9.3
公債費	527,520	7.0	507,410	397,942	11.3
内訳 元利償還金 元金	500,815	6.6	483,317	373,849	10.6
内訳 元利償還金 利子	26,705	0.4	24,093	24,093	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,081,790	40.9	2,048,275	1,688,315	47.8
物件費	1,025,265	13.6	627,909	516,811	14.6
維持補修費	82,649	1.1	56,329	56,329	1.6
補助費等	890,730	11.8	636,360	489,986	13.9
うち一部事務組合負担金	364,562	4.8	285,562	276,422	7.8
繰出金	625,125	8.3	512,940	482,853	13.7
積立金	460,163	6.1	273,305	－	－
投資・出資金・貸付金	6,900	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,364,335	18.1	255,651		
うち人件費	49,429	0.7	49,429		
内訳 普通建設事業費	1,348,357	17.9	240,824		
内訳 うち補助	617,016	8.2	973		
内訳 うち単独	731,341	9.7	239,851		
内訳 災害復旧事業費	15,978	0.2	14,827		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,536,957	100.0	4,410,769		

経常経費充当一般財源等計 3,234,294 千円

経常収支比率 91.6 %（92.1 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,857,236 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,550	1.1	－	83,549
総務費	1,461,732	19.4	173,198	831,293
民生費	2,511,077	33.3	13,267	1,412,015
衛生費	571,849	7.6	38,740	403,758
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	288,341	3.8	86,833	147,033
商工費	95,393	1.3	－	73,846
土木費	936,777	12.4	759,557	236,433
消防費	311,051	4.1	125,463	188,024
教育費	733,689	9.7	151,299	512,581
災害復旧費	15,978	0.2	－	14,827
公債費	527,520	7.0	－	507,410
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,536,957	100.0	1,348,357	4,410,769

繰出金	合計	686,563
公営事業会計の状況	下水道	53,038
	上水道	8,400
	工業用水道	－
	交通	－
	へ国民健康保険	141,230
	その他	483,895

国民健康保険事業の状況		
実質収支		16,583
再差引収支		-10,837
加入世帯数（世帯）		1,438
被保険者数（人）		2,143
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	424

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	986,714	961,964
基準財政需要額	3,273,773	3,217,959
標準税収入額等	1,222,443	1,193,610
標準財政規模	3,527,531	3,488,697
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（％）	11.8	11.9
公債費負担比率（％）	10.4	10.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.7	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,140,481	1,140,294
減債	1,050,491	934,107
特定目的	2,166,252	2,360,059
地方債現在高	7,045,492	6,756,678
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	371,746	114,751
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率 現年・計 合計	99.2 98.2	99.2 98.2
市町村民税	99.4 98.0	99.2 97.9
純固定資産税	99.0 98.1	99.1 98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	8,801 人
	平成２７年国調	9,924 人
	増減率	-11.3 %
面積		132.20 ㎢
人口密度		67 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,512 人	8,482 人
令 5. 1. 1	8,828 人	8,804 人
増減率	-3.6 %	-3.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	273	295
	7.4	7.4
第２次	784	844
	21.2	21.3
第３次	2,645	2,821
	71.4	71.2

都道府県名	団体名
40	6023
福岡県	添田町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	671,618	6.7	671,618	18.4
地方譲与税	90,881	0.9	90,881	2.5
利子割交付金	179	0.0	179	0.0
配当割交付金	3,719	0.0	3,719	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,604	0.0	4,604	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	195,026	1.9	195,026	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	551	0.0	551	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,803	0.1	9,803	0.3
法人事業税交付金	12,889	0.1	12,889	0.4
地方特例交付金等	2,231	0.0	2,231	0.1
内訳 地方特例交付金	2,231	0.0	2,231	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,310,976	32.9	2,645,305	72.5
内訳 普通交付税	2,645,305	26.3	2,645,305	72.5
内訳 特別交付税	665,671	6.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,302,477	42.7	3,636,806	99.7
交通安全対策特別交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
分担金・負担金	36,864	0.4	－	－
使用料	136,971	1.4	1,517	0.0
手数料	27,782	0.3	－	－
国庫支出金	1,448,203	14.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	707,110	7.0	－	－
財産収入	23,050	0.2	7,362	0.2
寄附金	86,781	0.9	－	－
繰入金	184,810	1.8	－	－
繰越金	112,567	1.1	－	－
諸収入	149,795	1.5	－	－
地方債	2,852,981	28.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,581	0.2	－	－
歳入合計	10,070,405	100.0	3,646,699	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	671,618	100.0	2,138
法定普通税	671,618	100.0	2,138
市町村民税	286,814	42.7	2,138
内訳 個人均等割	11,962	1.8	－
内訳 所得割	255,005	38.0	－
内訳 法人均等割	12,338	1.8	－
内訳 法人税割	7,509	1.1	2,138
固定資産税	288,214	42.9	－
うち純固定資産税	274,535	40.9	－
軽自動車税	36,705	5.5	－
市町村たばこ税	59,885	8.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	671,618	100.0	2,138

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	○
山振	○	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,064,402	11.0	954,357	922,776	25.2
うち職員給	661,147	6.8	601,760	－	－
扶助費	1,161,810	12.0	568,562	362,139	9.9
公債費	744,789	7.7	691,849	691,849	18.9
内訳 元利償還金 元金	727,945	7.5	681,146	681,146	18.6
内訳 元利償還金 利子	16,831	0.2	10,690	10,690	0.3
内訳 一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	2,971,001	30.6	2,214,768	1,976,764	54.0
物件費	1,155,189	11.9	727,602	540,191	14.8
維持補修費	115,720	1.2	86,781	86,781	2.4
補助費等	698,784	7.2	560,472	435,329	11.9
うち一部事務組合負担金	333,494	3.4	264,243	256,834	7.0
繰出金	601,436	6.2	504,843	476,788	13.0
積立金	206,669	2.1	188,407	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,964,767	40.8	237,132	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	77,988	0.8	77,988	3,515,853 千円	
内訳 普通建設事業費	3,608,951	37.2	189,467	経常収支比率	
内訳 うち補助	2,375,376	24.5	32,888	96.0 % （ 96.4 %）	
内訳 うち単独	1,233,575	12.7	156,579	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	355,816	3.7	47,665	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	9,713,566	100.0	4,520,005	4,876,844 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,823	0.9	－	86,814
総務費	969,500	10.0	72,837	821,150
民生費	2,187,440	22.5	10,225	1,345,974
衛生費	468,271	4.8	39,349	317,374
労働費	1,374	0.0	－	1,374
農林水産業費	532,332	5.5	238,775	224,696
商工費	218,204	2.2	80,264	107,948
土木費	911,031	9.4	674,096	193,159
消防費	237,672	2.4	1,490	220,907
教育費	3,000,314	30.9	2,491,915	461,095
災害復旧費	355,816	3.7	－	47,665
公債費	744,789	7.7	－	691,849
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,713,566	100.0	3,608,951	4,520,005

繰出金の状況

公営企業会計	合計	603,086	
	上水道	1,650	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	電気	－	
国民健康保険事業会計	国民健康保険	121,957	
	その他	479,479	

国民健康保険の状況

実質収支		71,995
再差引収支		48,313
加入世帯数（世帯）		1,334
被保険者数（人）		1,930
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	411

歳入歳出決算の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,070,405	7,793,674
歳出総額	9,713,566	7,381,107
歳入歳出差引	356,839	412,567
翌年度に繰越すべき財源	180,702	26,829
実質収支	176,137	385,738
単年度収支	-209,601	-117,168
積立金	9,471	76,413
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	－
実質単年度収支	-350,130	-40,755

一般職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	122	363,560	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	122	363,560	2,980
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,620
副市区町村長	1	23.04.01	6,110
教育長	1	23.04.01	5,610
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,690
議会議員	9	23.04.01	2,480

財政指標等

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		815,497	802,168
基準財政需要額		3,460,537	3,487,034
標準税収入額等		995,699	977,886
標準財政規模		3,656,585	3,696,187
財政力指数		0.23	0.23
実質収支比率（%）		4.8	10.4
公債費負担比率（%）		14.2	14.9
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	5.9	4.8
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	4,300,705	4,141,234
	減債	678,760	664,571
	特定目的	1,270,210	1,119,355
地方債現在高		8,517,703	6,392,667
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,260	－
	保証・補償	－	71,934
	その他	57,544	－
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.5 94.4	98.7 94.6
	市町村民税	98.4 95.8	98.9 96.1
	純固定資産税	98.5 92.7	98.6 92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,407	人
平成２７年国調	9,020	人
増減率	-6.8	%
面積	8.04	㎢
人口密度	1,046	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,448 人	8,364 人
令 5. 1. 1	8,527 人	8,462 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	79	72
	2.4	2.1
第２次	917	919
	27.6	27.0
第３次	2,327	2,415
	70.0	70.9

都道府県名	団体名
40	6040
福岡県	糸田町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	555,086	7.9	555,086	18.9
地方譲与税	31,021	0.4	31,021	1.1
利子割交付金	168	0.0	168	0.0
配当割交付金	3,481	0.0	3,481	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,313	0.1	4,313	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	176,573	2.5	176,573	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	309	0.0	309	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,502	0.1	5,502	0.2
法人事業税交付金	8,020	0.1	8,020	0.3
地方特例交付金等	4,734	0.1	4,734	0.2
内訳 地方特例交付金	4,734	0.1	4,734	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,509,795	35.8	2,131,445	72.5
内訳 普通交付税	2,131,445	30.4	2,131,445	72.5
内訳 特別交付税	378,350	5.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,299,002	47.0	2,920,652	99.3
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0
分担金・負担金	117,903	1.7	－	－
使用料	147,338	2.1	15,219	0.5
手数料	35,336	0.5	－	－
国庫支出金	963,393	13.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	383,119	5.5	－	－
財産収入	39,809	0.6	3,312	0.1
寄附金	40,432	0.6	－	－
繰入金	486,835	6.9	－	－
繰越金	579,811	8.3	－	－
諸収入	239,179	3.4	48	0.0
地方債	685,335	9.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,035	0.2	－	－
歳入合計	7,018,459	100.0	2,940,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	555,086	100.0	2,043
法定普通税	555,086	100.0	2,043
市町村民税	274,123	49.4	2,043
内訳 個人均等割	11,752	2.1	－
内訳 所得割	246,861	44.5	－
内訳 法人均等割	8,180	1.5	－
内訳 法人税割	7,330	1.3	2,043
固定資産税	218,313	39.3	－
うち純固定資産税	207,788	37.4	－
軽自動車税	32,456	5.8	－
市町村たばこ税	30,194	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	555,086	100.0	2,043

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,109,944	17.6	870,818	841,019	28.5
うち職員給	720,602	11.4	513,782	－	－
扶助費	1,238,188	19.6	513,968	297,268	10.1
公債費	553,312	8.8	470,971	420,717	14.3
内訳 元利償還金 元金	506,987	8.0	429,680	379,426	12.9
内訳 元利償還金 利子	44,807	0.7	39,773	39,773	1.3
内訳 一時借入金利子	1,518	0.0	1,518	1,518	0.1
（義務的経費計）	2,901,444	45.9	1,855,757	1,559,004	52.8
物件費	762,808	12.1	505,700	343,031	11.6
維持補修費	67,023	1.1	40,493	40,493	1.4
補助費等	759,333	12.0	716,422	553,206	18.7
うち一部事務組合負担金	318,458	5.0	318,277	309,397	10.5
繰出金	498,407	7.9	409,399	387,680	13.1
積立金	71,086	1.1	16,989	－	－
投資・出資金・貸付金	497,100	7.9	401,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	760,394	12.0	133,226	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,787	0.3	16,787	2,883,414 千円	
内訳 普通建設事業費	759,932	12.0	133,164	経常収支比率	
内訳 うち補助	335,797	5.3	8,456	97.7 % （98.1 %）	
内訳 うち単独	424,135	6.7	124,708	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	462	0.0	62		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,317,595	100.0	4,079,086	4,779,950 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,223	1.3	－	79,137
総務費	669,876	10.6	13,007	452,228
民生費	2,352,719	37.2	8,770	1,381,761
衛生費	1,123,861	17.8	112,603	922,736
労働費	1,573	0.0	－	1,573
農林水産業費	138,524	2.2	24,025	112,997
商工費	86,675	1.4	11,434	74,476
土木費	563,554	8.9	378,486	131,738
消防費	162,271	2.6	11,489	147,774
教育費	585,545	9.3	200,118	303,633
災害復旧費	462	0.0	－	62
公債費	553,312	8.8	－	470,971
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,317,595	100.0	759,932	4,079,086
繰出金 公営事業会計	1,151,458			
国民健康保険事業会計の状況 病院	555,951			
国民健康保険事業会計の状況 上水道	97,100			
国民健康保険事業会計の状況 工業用水道	－			
国民健康保険事業会計の状況 交通	－			
国民健康保険事業会計の状況 へ国民健康保険	126,711			
国民健康保険事業会計の状況 その他	371,696			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		44,803
再差引収支		22,594
加入世帯数（世帯）		1,229
被保険者数（人）		1,883
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	349

一般職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	111	315,018	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	111	315,018	2,838
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,370
副市区町村長	1	29.04.01	5,900
教育長	1	29.04.01	5,460
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,600
議会議員	10	29.04.01	2,410

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,018,459	6,833,855
歳出総額	6,317,595	6,254,044
歳入歳出差引	700,864	579,811
翌年度に繰越すべき財源	207,756	141,577
実質収支	493,108	438,234
単年度収支	54,874	15,291
積立金	12,182	17,923
繰上償還金	50,254	56,379
積立金取崩し額	400,000	－
実質単年度収支	-282,690	89,593

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	633,357	612,216
基準財政需要額	2,764,802	2,750,178
標準税収入額等	777,006	753,538
標準財政規模	2,920,486	2,923,221
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（％）	16.9	15.0
公債費負担比率（％）	9.9	11.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	5.3
将来負担比率（％）	－	－

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
積立金現在高	財調	1,026,534	1,413,996
	減債	1,358,152	1,390,372
	特定目的	2,917,241	2,911,790
地方債現在高		6,793,671	6,615,322
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	7,052	6,134
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率・計	合計	98.5 93.3	98.3 93.4
	市町村民税	98.6 95.4	98.5 95.9
	純固定資産税	98.3 89.6	98.0 89.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	15,176 人
	平成２７年国調	16,789 人
	増減率	-9.6 %
面積		36.14 ㎢
人口密度		420 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,218 人	15,080 人
令 5. 1. 1	15,606 人	15,491 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	123	150
	2.1	2.5
第２次	1,678	1,585
	28.0	26.5
第３次	4,192	4,254
	69.9	71.0

都道府県名	団体名
40	6058
福岡県	川崎町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,308,920	10.6	1,308,920	24.7
地方譲与税	75,675	0.6	75,675	1.4
利子割交付金	266	0.0	266	0.0
配当割交付金	5,502	0.0	5,502	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,803	0.1	6,803	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	343,860	2.8	343,860	6.5
ゴルフ場利用税交付金	17,917	0.1	17,917	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	733	0.0	733	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,059	0.1	13,059	0.2
法人事業税交付金	25,284	0.2	25,284	0.5
地方特例交付金等	4,597	0.0	4,597	0.1
内訳 地方特例交付金	4,217	0.0	4,217	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	380	0.0	380	0.0
地方交付税	3,891,606	31.5	3,471,772	65.5
内訳 普通交付税	3,471,772	28.1	3,471,772	65.5
内訳 特別交付税	419,834	3.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,694,222	46.1	5,274,388	99.4
交通安全対策特別交付金	2,305	0.0	2,305	0.0
分担金・負担金	193,195	1.6	－	－
使用料	428,554	3.5	7,347	0.1
手数料	46,700	0.4	－	－
国庫支出金	1,857,990	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	766,892	6.2	－	－
財産収入	60,031	0.5	19,890	0.4
寄附金	752,682	6.1	－	－
繰入金	1,577,404	12.8	－	－
繰越金	149,121	1.2	－	－
諸収入	147,109	1.2	－	－
地方債	688,544	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	26,144	0.2	－	－
歳入合計	12,364,749	100.0	5,303,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,308,920	100.0	4,882
法定普通税	1,308,920	100.0	4,882
市町村民税	454,179	34.7	4,882
内訳 個人均等割	20,071	1.5	－
内訳 所得割	389,877	29.8	－
内訳 法人均等割	27,299	2.1	－
内訳 法人税割	16,932	1.3	4,882
固定資産税	604,639	46.2	－
うち純固定資産税	586,854	44.8	－
軽自動車税	63,672	4.9	－
市町村たばこ税	186,430	14.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,308,920	100.0	4,882

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,728,804	14.1	1,453,827	1,340,345	25.1
うち職員給	1,171,416	9.6	922,801	－	－
扶助費	2,529,834	20.7	925,727	512,617	9.6
公債費	1,605,170	13.1	1,517,643	1,290,236	24.2
内訳 元利償還金 元金	1,557,401	12.7	1,480,303	1,253,087	23.5
内訳 元利償還金 利子	47,769	0.4	37,340	37,149	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,863,808	47.9	3,897,197	3,143,198	59.0
物件費	1,666,864	13.6	634,604	455,263	8.5
維持補修費	21,665	0.2	16,127	14,572	0.3
補助費等	1,074,434	8.8	830,309	572,756	10.7
うち一部事務組合負担金	402,675	3.3	399,594	367,679	6.9
繰出金	904,149	7.4	747,461	701,186	13.2
積立金	1,689,144	13.8	827,156	－	－
投資・出資金・貸付金	226,600	1.9	2,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	790,465	6.5	127,795	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	14,295	0.1	14,295	4,886,975 千円	
内訳 普通建設事業費	756,125	6.2	116,679	経常収支比率	
内訳 うち補助	323,775	2.6	43,803	91.7 % （92.1 %）	
内訳 うち単独	432,350	3.5	72,876	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	34,340	0.3	11,116		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,237,129	100.0	7,082,749	7,210,369 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,957	0.9	－	111,957
総務費	3,428,533	28.0	37,083	1,788,181
民生費	4,094,672	33.5	1,276	2,129,488
衛生費	901,812	7.4	30,035	393,602
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	159,147	1.3	51,867	71,848
商工費	209,953	1.7	25,825	166,720
土木費	777,745	6.4	498,663	205,013
消防費	244,241	2.0	20,000	220,661
教育費	669,559	5.5	91,376	466,520
災害復旧費	34,340	0.3	－	11,116
公債費	1,605,170	13.1	－	1,517,643
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,237,129	100.0	756,125	7,082,749

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,364,749	13,590,023
収支状況 歳出総額	12,237,129	13,440,902
収支状況 歳入歳出差引	127,620	149,121
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	12,406	34,724
収支状況 実質収支	115,214	114,397
収支状況 単年度収支	817	-53,059
収支状況 積立金	－	6,563
収支状況 繰上償還金	227,407	385,523
収支状況 積立金取崩し額	500,000	－
収支状況 実質単年度収支	-271,776	339,027

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	194	571,136	2,944
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	8	23,536	2,942
一般職員 教育公務員	3	9,762	3,254
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	197	580,898	2,949
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,050
副市区町村長	1	18.04.01	5,720
教育長	1	18.04.01	5,150
議会議長	1	10.01.01	2,985
議会副議長	1	10.01.01	2,643
議会議員	14	10.01.01	2,450

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,458,128	1,427,508
基準財政需要額		4,928,555	4,852,437
標準税収入額等		1,813,230	1,776,997
標準財政規模		5,311,146	5,269,066
財政力指数		0.29	0.30
実質収支比率（%）		2.2	2.2
公債費負担比率（%）		21.0	23.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.2	8.7
	将来負担比率（%）	26.6	38.8
積立金現在高	財調	1,033,402	1,533,402
	減債	732,369	420,772
	特定目的	2,285,604	1,985,461
地方債現在高		12,661,221	13,530,078
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	651,368	615,440
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	－	－

会計の状況				
繰公営事業	合計	1,131,285	国民健康保険 実質収支	44,340
	上水道	227,136	再差引収支	2,513
	工業用水道	－	加入世帯数（世帯）	2,309
	交通	－	被保険者数（人）	3,398
	電気	－	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	66
	国民健康保険	213,862	被保険者１人当り 国庫支出金	－
	その他	690,287	被保険者１人当り 保険給付費	369

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	97.9 92.9	98.0 93.0
	市町村民税	97.8 94.9	97.9 95.2
	純固定資産税	97.5 89.8	97.7 89.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	5,008 人
	平成２７年国調	5,176 人
	増減率	-3.2 %
面積		14.26 ㎢
人口密度		351 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,062 人	5,035 人
令 5. 1. 1	5,147 人	5,127 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	55	56
	2.8	3.0
第２次	491	486
	24.8	25.9
第３次	1,432	1,335
	72.4	71.1

都道府県名	団体名
40	6082
福岡県	大任町

市町村類型	Ⅱ－２
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	451,139	2.2	451,139	14.7
地方譲与税	34,744	0.2	34,744	1.1
利子割交付金	96	0.0	96	0.0
配当割交付金	2,025	0.0	2,025	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,517	0.0	2,517	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,743	0.6	113,743	3.7
ゴルフ場利用税交付金	12,575	0.1	12,575	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	349	0.0	349	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,209	0.0	6,209	0.2
法人事業税交付金	8,793	0.0	8,793	0.3
地方特例交付金等	2,116	0.0	2,116	0.1
内訳 地方特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,697,369	13.4	2,426,001	79.0
内訳 普通交付税	2,426,001	12.0	2,426,001	79.0
内訳 特別交付税	271,368	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,331,675	16.5	3,060,307	99.7
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0
分担金・負担金	568,024	2.8	107	0.0
使用料	122,578	0.6	2,531	0.1
手数料	10,684	0.1	－	－
国庫支出金	5,195,393	25.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	320,871	1.6	－	－
財産収入	43,873	0.2	－	－
寄附金	122,764	0.6	－	－
繰入金	383,525	1.9	－	－
繰越金	200,137	1.0	－	－
諸収入	108,978	0.5	5,492	0.2
地方債	9,737,979	48.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,979	0.1	－	－
歳入合計	20,147,630	100.0	3,069,586	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	441,578	97.9	3,323
法定普通税	441,578	97.9	3,323
市町村民税	179,213	39.7	3,323
内訳 個人均等割	7,042	1.6	－
内訳 所得割	149,303	33.1	－
内訳 法人均等割	11,149	2.5	－
内訳 法人税割	11,719	2.6	3,323
固定資産税	202,697	44.9	－
うち純固定資産税	202,697	44.9	－
軽自動車税	21,121	4.7	－
市町村たばこ税	38,547	8.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,561	2.1	－
法定目的税	9,561	2.1	－
内訳 入湯税	9,561	2.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	451,139	100.0	3,323

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	○		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,147,630	11,321,029
歳出総額	19,441,668	11,060,892
歳入歳出差引	705,962	260,137
翌年度に繰越すべき財源	15,452	40,406
実質収支	690,510	219,731
単年度収支	470,779	-367,789
積立金	87,607	242,196
繰上償還金	396,074	491,982
積立金取崩し額	364,672	－
実質単年度収支	589,788	366,389

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	65	181,675	2,795
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	20,529	2,281
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	66	183,940	2,787
ラスパイレス指数			91.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,240
副市区町村長	1	29.04.01	6,420
教育長	1	29.04.01	5,600
議会議長	1	29.04.01	3,112
議会副議長	1	29.04.01	2,678
議会議員	9	29.04.01	2,466

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	618,045	3.2	528,765	506,014	16.4
うち職員給	387,103	2.0	305,776	－	－
扶助費	1,040,919	5.4	363,558	281,474	9.1
公債費	1,987,303	10.2	1,637,868	1,241,794	40.3
内訳 元利償還金 元金	1,932,371	9.9	1,582,936	1,186,862	38.5
内訳 元利償還金 利子	53,139	0.3	53,139	53,139	1.7
内訳 一時借入金利子	1,793	0.0	1,793	1,793	0.1
（義務的経費計）	3,646,267	18.8	2,530,191	2,029,282	65.9
物件費	609,437	3.1	314,360	247,127	8.0
維持補修費	16,859	0.1	8,566	6,611	0.2
補助費等	700,053	3.6	393,574	297,400	9.7
うち一部事務組合負担金	304,051	1.6	258,276	209,113	6.8
繰出金	212,643	1.1	165,195	165,195	5.4
積立金	165,234	0.8	59,406	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	14,091,175	72.5	103,131	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	51,920	0.3	51,920	2,745,615 千円	
内訳 普通建設事業費	14,055,629	72.3	67,881	経常収支比率	
内訳 うち補助	10,690,927	55.0	33,509	89.1 % （ 89.4 % ）	
内訳 うち単独	3,364,702	17.3	34,372	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	35,546	0.2	35,250	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	19,441,668	100.0	3,574,423	4,280,385 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,997	0.4	－	69,997
総務費	757,504	3.9	6,363	477,847
民生費	1,727,588	8.9	13,100	744,720
衛生費	13,351,182	68.7	13,133,431	113,374
労働費	530	0.0	－	530
農林水産業費	314,304	1.6	192,915	72,020
商工費	6,386	0.0	－	3,385
土木費	554,683	2.9	469,810	37,086
消防費	116,621	0.6	－	113,538
教育費	520,024	2.7	240,010	268,808
災害復旧費	35,546	0.2	－	35,250
公債費	1,987,303	10.2	－	1,637,868
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,441,668	100.0	14,055,629	3,574,423

繰出金	合計	213,637
公営事業会計への繰出状況	上水道	994
	工業用水道	－
	交通	－
	電気	－
	国民健康保険	67,440
	その他	145,203

国民健康保険事業の状況		
実質収支		27,111
再差引収支		15,596
加入世帯数（世帯）		701
被保険者数（人）		1,070
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	－
	保険給付費	393

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	488,195	478,828
基準財政需要額	2,915,714	2,934,065
標準税収入額等	602,906	594,263
標準財政規模	3,040,886	3,077,013
財政力指数	0.17	0.18
実質収支比率(%)	22.7	7.1
公債費負担比率(%)	38.3	42.1
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全化 連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	9.5	11.0
将来負担比率(%)	33.8	－

債務負担行為額（支出予定額）			
積立金現在高	財調	1,988,365	2,205,430
	減債	453,977	453,826
	特定目的	2,104,171	2,045,548
地方債現在高		30,951,104	23,145,496
	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	52,584	61,186

収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率(%)	合計	98.1 / 94.8	97.9 / 94.9
	市町村民税	98.4	97.2	97.9	97.0
	純固定資産税	97.4	92.0	97.5	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	2,774 人
	平成２７年国調	3,022 人
	増減率	-8.2 %
面積		31.98 ㎢
人口密度		87 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,890 人	2,886 人
令 5. 1. 1	2,953 人	2,949 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	135	174
	10.5	13.2
第２次	299	297
	23.3	22.6
第３次	849	845
	66.2	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
40	6091		
福岡県	赤村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	198,162	4.1	198,162	12.7
地方譲与税	23,337	0.5	23,337	1.5
利子割交付金	51	0.0	51	0.0
配当割交付金	1,080	0.0	1,080	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,334	0.0	1,334	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	61,881	1.3	61,881	4.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,508	0.1	3,508	0.2
法人事業税交付金	4,334	0.1	4,334	0.3
地方特例交付金等	1,423	0.0	1,423	0.1
内訳 地方特例交付金	1,423	0.0	1,423	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,517,888	31.4	1,268,612	81.0
内訳 普通交付税	1,268,612	26.3	1,268,612	81.0
内訳 特別交付税	249,276	5.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,813,195	37.6	1,563,919	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	14,486	0.3	－	－
使用料	30,035	0.6	1,751	0.1
手数料	7,256	0.2	2	0.0
国庫支出金	545,909	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	208,254	4.3	－	－
財産収入	21,293	0.4	64	0.0
寄附金	1,532,471	31.7	－	－
繰入金	73,141	1.5	－	－
繰越金	95,635	2.0	－	－
諸収入	53,886	1.1	415	0.0
地方債	432,630	9.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,930	0.1	－	－
歳入合計	4,828,191	100.0	1,566,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	191,836	96.8	266
法定普通税	191,836	96.8	266
市町村民税	82,425	41.6	266
内訳 個人均等割	3,999	2.0	－
内訳 所得割	74,558	37.6	－
内訳 法人均等割	2,936	1.5	－
内訳 法人税割	932	0.5	266
固定資産税	91,237	46.0	－
うち純固定資産税	89,923	45.4	－
軽自動車税	13,650	6.9	－
市町村たばこ税	4,524	2.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,326	3.2	－
法定目的税	6,326	3.2	－
内訳 入湯税	6,326	3.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	198,162	100.0	266

指定団体等の指定状況		指定団体等の指定状況	
旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	○	中部	×
山振	×	財政健全化等	×
		指数表選定	○
		財源超過	×

一部事務組合加入の状況		一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.28	7,700
副市区町村長	1	29.07.28	6,000
教育長	1	29.07.28	5,500
議会議長	1	12.12.01	3,050
議会副議長	1	12.12.01	2,600
議会議員	8	12.12.01	2,450

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	4,828,191	4,015,764
	歳出総額	4,587,082	3,920,129
	歳入歳出差引	241,109	95,635
	翌年度に繰越すべき財源	9,324	10,186
	実質収支	231,785	85,449
	単年度収支	146,336	44,824
	積立金	680	634
	繰上償還金	39,949	167,793
	積立金取崩し額	6,568	3,608
	実質単年度収支	180,397	209,643

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	48	137,232	2,859
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
合計		48	137,232	2,859
ラスパイレス指数				96.3

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	536,010	11.7	477,336	458,960	29.2
うち職員給	261,687	5.7	236,193	－	－
扶助費	468,151	10.2	185,632	118,717	7.6
公債費	231,518	5.0	210,374	170,425	10.8
内訳 元利償還金 元金	222,644	4.9	201,600	161,651	10.3
内訳 元利償還金 利子	8,874	0.2	8,774	8,774	0.6
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,235,679	26.9	873,342	748,102	47.6
物件費	957,109	20.9	842,544	237,566	15.1
維持補修費	14,903	0.3	11,766	8,291	0.5
補助費等	687,983	15.0	602,452	221,751	14.1
うち一部事務組合負担金	145,653	3.2	115,353	112,782	7.2
繰出金	179,453	3.9	149,572	139,428	8.9
積立金	706,676	15.4	224,682	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	805,279	17.6	196,229	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	20,243	0.4	20,243	1,355,138 千円	
内訳 普通建設事業費	693,511	15.1	166,337	経常収支比率	
内訳 うち補助	312,884	6.8	27,604	86.2 %（86.5 %）	
内訳 うち単独	380,627	8.3	138,733	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	111,768	2.4	29,892		
訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	4,587,082	100.0	2,900,587	3,141,620 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,169	1.4	－	62,169
総務費	1,887,767	41.2	37,987	1,349,427
民生費	774,247	16.9	－	421,688
衛生費	174,964	3.8	25,799	115,990
労働費	455	0.0	－	455
農林水産業費	355,984	7.8	187,154	138,151
商工費	9,678	0.2	－	6,144
土木費	445,520	9.7	395,325	96,917
消防費	96,522	2.1	5,355	91,100
教育費	436,490	9.5	41,891	378,280
災害復旧費	111,768	2.4	－	29,892
公債費	231,518	5.0	－	210,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,587,082	100.0	693,511	2,900,587

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		236,137	233,046
基準財政需要額		1,519,186	1,519,879
標準税収入額等		286,242	282,824
標準財政規模		1,560,784	1,582,683
財政力指数		0.15	0.16
実質収支比率（％）		14.9	5.4
公債費負担比率（％）		6.7	12.0
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	-0.9	-1.3
	将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高	財調	777,509	783,397
	減債	1,566,842	1,592,724
	特定目的	3,194,316	2,529,011
地方債現在高		3,010,518	2,800,532
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	－	－
	実質的なもの	34,273	41,669
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	98.9 / 95.2	98.4 / 94.5
	市町村民税	98.9 / 95.7	98.6 / 94.9
（%）	純固定資産税	99.0 / 94.8	98.3 / 94.0

国民健康保険事業会計の状況		令和５年度	令和４年度
公営事業会計	合計	179,453	
	簡易水道	500	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	36,588	
	その他	142,365	
実質収支		17,181	
再差引収支		10,069	
加入世帯数（世帯）		460	
被保険者数（人）		663	
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	78	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	422	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口	令和２年国調	21,398 人
	平成２７年国調	22,871 人
	増減率	-6.4 %
面積		42.06 ㎢
人口密度		509 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,201 人	20,975 人
令 5. 1. 1	21,513 人	21,328 人
増減率	-1.5 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	226	246
	2.7	2.9
第２次	2,412	2,466
	29.3	28.9
第３次	5,600	5,835
	68.0	68.3

都道府県名	団体名
40	6104
福岡県	福智町

市町村類型：Ⅴ－２

地方交付税種地：２－３

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,622,844	6.2	1,622,844	22.4
地方譲与税	106,348	0.4	106,348	1.5
利子割交付金	423	0.0	423	0.0
配当割交付金	8,765	0.0	8,765	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,862	0.0	10,862	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	477,748	1.8	477,748	6.6
ゴルフ場利用税交付金	118	0.0	118	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,055	0.0	1,055	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,786	0.1	18,786	0.3
法人事業税交付金	32,643	0.1	32,643	0.5
地方特例交付金等	12,864	0.0	12,864	0.2
内訳 地方特例交付金	12,864	0.0	12,864	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	5,942,480	22.7	4,918,714	68.0
内 普通交付税	4,918,714	18.8	4,918,714	68.0
内 特別交付税	1,023,766	3.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,234,936	31.4	7,211,170	99.7
交通安全対策特別交付金	2,845	0.0	2,845	0.0
分担金・負担金	106,368	0.4	－	－
使用料	399,497	1.5	6,541	0.1
手数料	80,882	0.3	－	－
国庫支出金	2,527,990	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,291,914	4.9	－	－
財産収入	192,473	0.7	10,249	0.1
寄附金	5,586,023	21.3	－	－
繰入金	4,556,100	17.4	－	－
繰越金	1,410,161	5.4	－	－
諸収入	292,906	1.1	34	0.0
地方債	1,541,222	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	32,422	0.1	－	－
歳入合計	26,223,317	100.0	7,230,839	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,605,538	98.9	4,671
法定普通税	1,605,538	98.9	4,671
市町村民税	713,055	43.9	4,671
内訳 個人均等割	30,143	1.9	－
内訳 所得割	621,452	38.3	－
内訳 法人均等割	32,854	2.0	－
内訳 法人税割	28,606	1.8	4,671
固定資産税	600,755	37.0	－
うち純固定資産税	589,247	36.3	－
軽自動車税	85,741	5.3	－
市町村たばこ税	205,987	12.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	17,306	1.1	－
法定目的税	17,306	1.1	－
内 入湯税	17,306	1.1	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,622,844	100.0	4,671

指定団体等の指定状況

旧新産	×	低開発	×
旧工特	×	旧産炭	○
山振	×	過疎	○
首都	×	近畿	×
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,700
副市区町村長	1	18.03.06	6,110
教育長	1	18.03.06	5,310
議会議長	1	22.04.01	3,300
議会副議長	1	22.04.01	2,850
議会議員	18	22.04.01	2,630

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,223,317	25,059,488
歳出総額	25,063,035	23,649,327
歳入歳出差引	1,160,282	1,410,161
翌年度に繰越すべき財源	67,281	371,637
実質収支	1,093,001	1,038,524
単年度収支	54,477	-616,818
積立金	15,929	21,323
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	70,406	-595,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	186	589,620	3,170
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	31,490	3,149
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	186	589,620	3,170
ラスパイレス指数			97.6

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,808,575	7.2	1,466,601	1,457,481	20.1
うち職員給	1,214,830	4.8	917,378	－	－
扶助費	3,655,416	14.6	1,351,359	858,785	11.8
公債費	2,235,230	8.9	1,931,300	1,931,300	26.6
内 元利償還金 元金	2,143,292	8.6	1,861,763	1,861,763	25.6
内 元利償還金 利子	91,813	0.4	69,412	69,412	1.0
内訳 一時借入金利子	125	0.0	125	125	0.0
（義務的経費計）	7,699,221	30.7	4,749,260	4,247,566	58.5
物件費	5,221,368	20.8	1,151,037	892,359	12.3
維持補修費	350,599	1.4	47,856	47,856	0.7
補助費等	1,490,738	5.9	1,123,089	888,226	12.2
うち一部事務組合負担金	782,863	3.1	673,258	673,258	9.3
繰出金	1,166,521	4.7	956,893	888,209	12.2
積立金	6,710,902	26.8	956,636	－	－
投資・出資金・貸付金	264,940	1.1	840	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,158,746	8.6	410,691	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	27,883	0.1	－	6,964,216 千円	
内 普通建設事業費	2,139,299	8.5	394,534	経常収支比率	
内 うち補助	904,074	3.6	7,501	95.9 %（96.3 %）	
内 うち単独	1,196,149	4.8	381,752	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	19,447	0.1	16,157		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	25,063,035	100.0	9,396,302	10,556,584 千円	

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,447	0.5	－	118,447
総務費	9,648,041	38.5	101,769	1,527,080
民生費	6,032,091	24.1	8,380	2,830,700
衛生費	1,490,927	5.9	111,313	825,917
労働費	3,072	0.0	－	3,072
農林水産業費	1,136,201	4.5	485,596	416,224
商工費	195,495	0.8	77,473	123,058
土木費	1,525,192	6.1	1,119,636	186,229
消防費	381,491	1.5	42,495	340,420
教育費	2,277,401	9.1	192,637	1,077,698
災害復旧費	19,447	0.1	－	16,157
公債費	2,235,230	8.9	－	1,931,300
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	25,063,035	100.0	2,139,299	9,396,302

繰出合計 1,430,981

会計の状況：国民健康保険事業
- 実質収支 117,544
- 再差引収支 63,478
- 加入世帯数（世帯） 3,234
- 被保険者数（人） 4,863
- 被保険者1人当り 保険税(料)収入額 71
- 被保険者1人当り 国庫支出金 －
- 被保険者1人当り 保険給付費 371

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,864,905	1,799,813
基準財政需要額	6,787,415	6,698,840
標準税収入額等	2,291,351	2,216,977
標準財政規模	7,242,487	7,187,527
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	15.1	14.4
公債費負担比率（%）	18.3	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	6.0
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,378,518	1,362,589
積立金現在高 減債	6,558,611	6,423,138
積立金現在高 特定目的	15,750,536	13,747,136
地方債現在高	18,320,532	18,922,602
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	375,847	490,529
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	803,446	803,446
徴収率・年計 合計	98.0 91.4	97.9 91.6
徴収率・年計 市町村民税	97.9 94.0	98.1 94.7
徴収率・年計 純固定資産税	97.6 86.2	97.2 85.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	37,684 人
	平成２７年国調	34,963 人
	増減率	7.8 %
面積		49.58 ㎢
人口密度		760 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	37,824 人	36,407 人
令 5. 1. 1	37,767 人	36,647 人
増減率	0.2 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	194	205
	1.2	1.4
第２次	6,705	5,831
	41.1	38.8
第３次	9,406	8,988
	57.7	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅴ－１
40	6210		
福岡県	苅田町	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,794,326	52.2	9,794,326	86.3
地方譲与税	229,229	1.2	229,229	2.0
利子割交付金	1,234	0.0	1,234	0.0
配当割交付金	25,420	0.1	25,420	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,441	0.2	31,441	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,019,623	5.4	1,019,623	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,015	0.0	1,015	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,066	0.1	18,066	0.2
法人事業税交付金	142,694	0.8	142,694	1.3
地方特例交付金等	63,037	0.3	63,037	0.6
内訳 地方特例交付金	53,674	0.3	53,674	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,363	0.0	9,363	0.1
地方交付税	93,007	0.5	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	93,007	0.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,419,092	60.9	11,326,085	99.8
交通安全対策特別交付金	7,208	0.0	7,208	0.1
分担金・負担金	98,243	0.5	74	0.0
使用料	87,665	0.5	10,045	0.1
手数料	69,506	0.4	－	－
国庫支出金	3,080,293	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,246,308	6.6	－	－
財産収入	37,515	0.2	6,149	0.1
寄附金	99,183	0.5	－	－
繰入金	100,500	0.5	－	－
繰越金	698,205	3.7	－	－
諸収入	559,827	3.0	3,482	0.0
地方債	1,250,600	6.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,754,145	100.0	11,353,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,794,326	100.0	149,234
法定普通税	9,794,326	100.0	149,234
市町村民税	2,670,216	27.3	149,234
内訳 個人均等割	67,120	0.7	－
内訳 所得割	1,919,933	19.6	－
内訳 法人均等割	160,585	1.6	－
内訳 法人税割	522,578	5.3	149,234
固定資産税	6,542,042	66.8	－
うち純固定資産税	6,477,587	66.1	－
軽自動車税	128,685	1.3	－
市町村たばこ税	452,837	4.6	－
鉱産税	546	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,794,326	100.0	149,234

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
小学校	×	中学校	×
老人福祉	×	伝染病	×
		その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.11.13	8,290
副市区町村長	1	29.11.13	6,630
教育長	1	29.11.13	6,050
議会議長	1	30.01.01	4,150
議会副議長	1	30.01.01	3,750
議会議員	14	30.01.01	3,440

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,754,145	17,057,863
	歳出総額	17,330,969	16,359,658
	歳入歳出差引	1,423,176	698,205
	翌年度に繰越すべき財源	146,262	155,278
	実質収支	1,276,914	542,927
	単年度収支	733,987	-294,617
	積立金	266,239	3,656
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	56,415
	実質単年度収支	1,000,226	-347,376

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	278	893,492	3,214
	うち消防職員	48	158,976	3,312
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	－	－	－
	合計	280	898,682	3,210
ラスパイレス指数				99.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,889,103	16.7	2,750,230	2,731,151	24.1
うち職員給	1,761,839	10.2	1,672,855	－	－
扶助費	4,066,566	23.5	1,437,446	918,597	8.1
公債費	1,244,499	7.2	1,216,400	1,216,400	10.7
内訳 元利償還金 元金	1,208,253	7.0	1,180,539	1,180,539	10.4
内訳 元利償還金 利子	36,226	0.2	35,841	35,841	0.3
内訳 一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	8,200,168	47.3	5,404,076	4,866,148	42.9
物件費	3,263,046	18.8	2,712,437	2,416,901	21.3
維持補修費	62,725	0.4	56,322	56,322	0.5
補助費等	1,196,909	6.9	1,076,420	775,451	6.8
うち一部事務組合負担金	36,241	0.2	36,241	29,656	0.3
繰出金	1,360,399	7.8	1,099,427	1,026,325	9.0
積立金	666,001	3.8	544,262	－	－
投資・出資金・貸付金	26,034	0.2	4,444	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,555,687	14.7	696,358	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	24,775	0.1	24,775	9,141,147 千円	
内訳 普通建設事業費	2,555,687	14.7	696,358	経常収支比率	
内訳 うち補助	989,864	5.7	87,942	80.5 %（80.5 %）	
内訳 うち単独	1,482,166	8.6	559,859	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,330,969	100.0	11,593,746	13,016,922 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	150,841	0.9	－	150,243
総務費	2,171,828	12.5	14,462	1,899,554
民生費	5,910,078	34.1	85,572	2,978,412
衛生費	1,794,260	10.4	52,148	1,529,175
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	338,656	2.0	67,903	275,354
商工費	178,902	1.0	4,221	107,954
土木費	1,883,687	10.9	941,161	1,228,473
消防費	614,319	3.5	105,571	514,321
教育費	3,043,899	17.6	1,284,649	1,693,860
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,244,499	7.2	－	1,216,400
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,330,969	100.0	2,555,687	11,593,746

繰出金			国民健康保険会計の状況		
公営事業会計	合計	1,851,205		実質収支	-17,915
	下水道	462,019		再差引収支	-80,241
	上水道	28,787		加入世帯数（世帯）	4,041
	工業用水道	－		被保険者数（人）	5,999
	交通	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
	国民健康保険	312,754		被保険者1人当り 国庫支出金	－
	その他	1,047,645		被保険者1人当り 保険給付費	391

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		8,430,111	7,995,664
基準財政需要額		6,397,829	6,282,739
標準税収入額等		10,851,912	10,282,608
標準財政規模		10,851,912	10,282,608
財政力指数		1.25	1.24
実質収支比率（%）		11.8	5.3
公債費負担比率（%）		9.3	10.1
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	9.5	9.3
	将来負担比率（%）	16.4	17.6
積立金現在高	財調	4,162,541	3,896,302
	減債	39,103	39,103
	特定目的	4,450,831	4,151,568
地方債現在高		8,112,403	8,070,055
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	3,016,271	1,469,155
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率	合計	99.2 98.0	99.4 97.9
	市町村民税	97.9 95.3	98.4 95.2
	純固定資産税	99.7 99.1	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	18,825 人
	平成２７年国調	20,243 人
	増減率	-7.0 %
面積		151.34 ㎢
人口密度		124 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,049 人	17,867 人
令 5. 1. 1	18,384 人	18,239 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	703	771
	8.5	8.9
第２次	2,554	2,735
	30.8	31.5
第３次	5,041	5,188
	60.7	59.7

都道府県名	団体名
40	6252
福岡県	みやこ町

市町村類型	Ⅳ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,120,654	14.9	2,120,654	30.4
地方譲与税	126,786	0.9	126,786	1.8
利子割交付金	437	0.0	437	0.0
配当割交付金	8,997	0.1	8,997	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,093	0.1	11,093	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	436,753	3.1	436,753	6.3
ゴルフ場利用税交付金	29,860	0.2	29,860	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,076	0.0	1,076	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,153	0.1	19,153	0.3
法人事業税交付金	36,141	0.3	36,141	0.5
地方特例交付金等	10,551	0.1	10,551	0.2
内訳 地方特例交付金	10,551	0.1	10,551	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,973,779	35.0	4,135,408	59.3
内訳 普通交付税	4,135,408	29.1	4,135,408	59.3
内訳 特別交付税	838,371	5.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,775,280	54.7	6,936,909	99.5
交通安全対策特別交付金	2,923	0.0	2,923	0.0
分担金・負担金	55,810	0.4	－	－
使用料	127,141	0.9	5,515	0.1
手数料	30,697	0.2	－	－
国庫支出金	2,277,001	16.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	22,861	0.2	22,861	0.3
都道府県支出金	1,013,285	7.1	－	－
財産収入	12,982	0.1	4,046	0.1
寄附金	81,218	0.6	－	－
繰入金	739,224	5.2	－	－
繰越金	1,259,850	8.9	－	－
諸収入	216,081	1.5	2,214	0.0
地方債	595,755	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,255	0.3	－	－
歳入合計	14,210,108	100.0	6,974,468	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,120,654	100.0	4,688
法定普通税	2,120,654	100.0	4,688
市町村民税	747,853	35.3	4,688
内訳 個人均等割	30,091	1.4	－
内訳 所得割	638,867	30.1	－
内訳 法人均等割	33,917	1.6	－
内訳 法人税割	44,978	2.1	4,688
固定資産税	1,130,275	53.3	－
うち純固定資産税	1,095,387	51.7	－
軽自動車税	83,943	4.0	－
市町村たばこ税	158,514	7.5	－
鉱産税	69	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,120,654	100.0	4,688

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	14,210,108	14,002,735
	歳出総額	13,338,328	12,742,885
	歳入歳出差引	871,780	1,259,850
	翌年度に繰越すべき財源	45,792	165,290
	実質収支	825,988	1,094,560
	単年度収支	-268,572	56,442
	積立金	341	944
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	-268,231	57,386

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	一般職員	167	527,720	3,160
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
教育公務員		－	－	－
臨時職員		－	－	－
等 合計		167	527,720	3,160
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.07.01	7,860
副市区町村長	1	21.07.01	6,200
教育長	1	21.07.01	5,720
議会議長	1	21.07.01	3,280
議会副議長	1	21.07.01	2,730
議会議員	12	21.07.01	2,460

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,041,103	15.3	1,814,779	1,801,573	25.7
うち職員給	1,161,424	8.7	991,336	－	－
扶助費	2,101,796	15.8	857,394	509,545	7.3
公債費	1,083,899	8.1	1,078,578	1,078,578	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,042,047	7.8	1,036,726	1,036,726	14.8
内訳 元利償還金 利子	41,852	0.3	41,852	41,852	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,226,798	39.2	3,750,751	3,389,696	48.3
物件費	1,871,732	14.0	1,453,969	1,119,513	16.0
維持補修費	40,089	0.3	32,678	32,678	0.5
補助費等	1,506,346	11.3	1,270,974	872,498	12.4
うち一部事務組合負担金	488,255	3.7	488,255	474,170	6.8
繰出金	1,155,727	8.7	954,924	842,935	12.0
積立金	760,975	5.7	693,896	－	－
投資・出資金・貸付金	12,747	0.1	10,197	1,997	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,763,914	20.7	841,846	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,500	0.2	26,500	6,259,317 千円	
内訳 普通建設事業費	2,641,312	19.8	773,416	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,709,018	12.8	357,977	89.3 % （ 89.7 %）	
内訳 うち単独	932,294	7.0	415,439	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	122,602	0.9	68,430		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,338,328	100.0	9,009,235	9,881,015 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,384	0.8	412	103,384
総務費	2,189,868	16.4	66,015	1,951,839
民生費	3,888,080	29.1	17,639	2,278,333
衛生費	1,244,691	9.3	27,419	1,021,821
労働費	10,262	0.1	－	10,262
農林水産業費	595,391	4.5	302,417	275,650
商工費	76,614	0.6	9,939	57,203
土木費	875,262	6.6	574,187	569,029
消防費	404,090	3.0	3,993	378,204
教育費	2,744,185	20.6	1,639,291	1,216,502
災害復旧費	122,602	0.9	－	68,430
公債費	1,083,899	8.1	－	1,078,578
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,338,328	100.0	2,641,312	9,009,235

公営企業会計の状況			
公営企業会計	合計	1,538,299	
	上水道	268,592	
	下水道	113,643	
	簡易水道	337	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	238,237	
	その他	917,490	

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,587
再差引収支		-39,908
加入世帯数（世帯）		2,659
被保険者数（人）		4,009
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	83
	国庫支出金	－
	保険給付費	424

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		2,194,269	2,139,397
基準財政需要額		6,329,677	6,242,761
標準税収入額等		2,735,716	2,655,733
標準財政規模		6,908,379	6,841,424
財政力指数		0.34	0.35
実質収支比率（%）		12.0	16.0
公債費負担比率（%）		10.9	10.4
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.3	5.9
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	3,047,573	3,047,232
	減債	513,670	481,114
	特定目的	9,748,337	9,759,483
地方債現在高		9,003,714	9,450,006
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	6,000	6,000
	保証・補償	－	－
	その他	198,402	193,569
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		308,036	307,955
徴収率（%）	合計	98.8 96.0	99.0 95.6
	市町村民税	98.5 96.1	98.8 96.4
	純固定資産税	98.9 95.3	98.9 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	6,536 人
	平成２７年国調	6,627 人
	増減率	-1.4 %
面積		5.72 ㎢
人口密度		1,143 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,607 人	6,505 人
令 5. 1. 1	6,649 人	6,567 人
増減率	-0.6 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	73	103
	2.5	3.5
第２次	1,076	1,136
	37.1	38.2
第３次	1,755	1,737
	60.4	58.4

都道府県名	団体名
40	6422
福岡県	吉富町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	799,391	18.4	799,391	33.1
地方譲与税	22,820	0.5	22,820	0.9
利子割交付金	182	0.0	182	0.0
配当割交付金	3,756	0.1	3,756	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,635	0.1	4,635	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	154,123	3.5	154,123	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	228	0.0	228	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,054	0.1	4,054	0.2
法人事業税交付金	13,839	0.3	13,839	0.6
地方特例交付金等	7,695	0.2	7,695	0.3
内訳 地方特例交付金	7,424	0.2	7,424	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	271	0.0	271	0.0
地方交付税	1,501,564	34.5	1,399,313	58.0
内訳 普通交付税	1,399,313	32.2	1,399,313	58.0
内訳 特別交付税	102,251	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,512,287	57.8	2,410,036	99.9
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0
分担金・負担金	87,125	2.0	－	－
使用料	45,875	1.1	1,422	0.1
手数料	3,245	0.1	－	－
国庫支出金	715,090	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	223,934	5.1	－	－
財産収入	57,281	1.3	1,460	0.1
寄附金	44,393	1.0	－	－
繰入金	351,296	8.1	－	－
繰越金	171,440	3.9	－	－
諸収入	24,162	0.6	6	0.0
地方債	111,582	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,582	0.3	－	－
歳入合計	4,348,275	100.0	2,413,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	799,391	100.0	－
法定普通税	799,391	100.0	－
市町村民税	335,983	42.0	－
内訳 個人均等割	11,016	1.4	－
内訳 所得割	264,392	33.1	－
内訳 法人均等割	16,385	2.0	－
内訳 法人税割	44,190	5.5	－
固定資産税	390,404	48.8	－
うち純固定資産税	389,032	48.7	－
軽自動車税	25,526	3.2	－
市町村たばこ税	47,478	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	799,391	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,348,275	4,183,425
収支状況 歳出総額	4,093,660	3,871,985
収支状況 歳入歳出差引	254,615	311,440
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	9,795	27,685
収支状況 実質収支	244,820	283,755
収支状況 単年度収支	-38,935	57,013
収支状況 積立金	2,409	2,477
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	188,000	－
収支状況 実質単年度収支	-224,526	59,490

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	71	204,196	2,876
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	3	8,706	2,902
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	73	209,280	2,867
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
小学校	×	議会議長	○
中学校	×	議会副議長	×
老人福祉	×	議会議員	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.06.01	6,210
副市区町村長	1	19.06.01	5,270
教育長	1	19.06.01	5,020
議会議長	1	9.04.01	2,820
議会副議長	1	9.04.01	2,350
議会議員	8	9.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	636,328	15.5	591,842	590,781	24.3
うち職員給	391,356	9.6	350,660	－	－
扶助費	822,146	20.1	307,410	193,645	8.0
公債費	319,056	7.8	281,188	281,188	11.6
内訳 元利償還金 元金	307,989	7.5	274,480	274,480	11.3
内訳 元利償還金 利子	11,067	0.3	6,708	6,708	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,777,530	43.4	1,180,440	1,065,614	43.9
物件費	554,759	13.6	406,391	355,331	14.6
維持補修費	8,422	0.2	5,011	5,011	0.2
補助費等	709,237	17.3	542,141	428,323	17.6
うち一部事務組合負担金	311,140	7.6	310,942	310,942	12.8
繰出金	290,375	7.1	239,609	228,672	9.4
積立金	377,518	9.2	350,274	－	－
投資・出資金・貸付金	11,682	0.3	8,335	8,335	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	364,137	8.9	136,276		
うち人件費	16,355	0.4	16,355		
内訳 普通建設事業費	362,020	8.8	136,010		
内訳 うち補助	262,781	6.4	53,351		
内訳 うち単独	94,239	2.3	82,159		
内訳 災害復旧事業費	2,117	0.1	266		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,093,660	100.0	2,868,477		

経常経費充当一般財源等計	
	2,091,286 千円
経常収支比率	86.1 %（86.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,123,092 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,569	1.4	－	56,569
総務費	803,086	19.6	4,587	689,508
民生費	1,433,174	35.0	54,557	768,796
衛生費	326,285	8.0	20,252	277,450
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	55,082	1.3	22,297	40,836
商工費	19,009	0.5	－	17,259
土木費	610,324	14.9	252,578	287,145
消防費	124,307	3.0	429	123,163
教育費	344,651	8.4	7,320	326,297
災害復旧費	2,117	0.1	－	266
公債費	319,056	7.8	－	281,188
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,093,660	100.0	362,020	2,868,477
繰出金 公営事業会計	450,465			
繰出金 下水道事業	153,000			
繰出金 上水道事業	7,090			
繰出金 工業用水道事業	－			
繰出金 交通事業	－			
繰出金 へき地保育所	－			
繰出金 国民健康保険事業	50,217			
繰出金 その他	240,158			

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	21,798		
再差引収支	12,717		
加入世帯数（世帯）	802		
被保険者数（人）	1,200		
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88		
被保険者１人当り 国庫支出金	－		
被保険者１人当り 保険給付費	420		

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		784,935	773,994
基準財政需要額		2,182,209	2,111,350
標準税収入額等		986,813	975,431
標準財政規模		2,400,708	2,351,227
財政力指数		0.37	0.38
実質収支比率（%）		10.2	12.1
公債費負担比率（%）		9.0	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.9	8.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	1,391,162	1,436,753
	減債	391,954	381,143
	特定目的	1,025,134	823,680
地方債現在高		3,192,219	3,388,626
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	146,634	208,589
	保証・補償	－	－
	その他	297,430	287,638
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		95,959	95,821
徴収率（%）	合計	99.5 95.9	99.4 95.9
	市町村民税	99.6 98.2	99.1 97.9
	純固定資産税	99.3 93.3	99.5 93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	7,251 人
	平成２７年国調	7,458 人
	増減率	-2.8 %
面積		62.44 ㎢
人口密度		116 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,261 人	7,213 人
令 5. 1. 1	7,391 人	7,342 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	310	362
	9.1	10.4
第２次	1,064	1,116
	31.1	32.0
第３次	2,050	2,006
	59.9	57.6

都道府県名	団体名
40	6465
福岡県	上毛町

市町村類型	Ⅱ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	774,677	10.2	774,677	23.8
地方譲与税	76,618	1.0	76,618	2.3
利子割交付金	175	0.0	175	0.0
配当割交付金	3,629	0.0	3,629	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,492	0.1	4,492	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	168,886	2.2	168,886	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	712	0.0	712	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,673	0.2	12,673	0.4
法人事業税交付金	14,504	0.2	14,504	0.4
地方特例交付金等	9,557	0.1	9,557	0.3
内訳 地方特例交付金	9,413	0.1	9,413	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	144	0.0	144	0.0
地方交付税	2,461,235	32.5	2,139,025	65.6
内訳 普通交付税	2,139,025	28.2	2,139,025	65.6
内訳 特別交付税	322,210	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,527,158	46.6	3,204,948	98.3
交通安全対策特別交付金	1,403	0.0	1,403	0.0
分担金・負担金	80,091	1.1	44,857	1.4
使用料	36,747	0.5	1,877	0.1
手数料	8,883	0.1	346	0.0
国庫支出金	849,454	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	330,133	4.4	－	－
財産収入	42,329	0.6	1,824	0.1
寄附金	349,390	4.6	－	－
繰入金	1,697,073	22.4	－	－
繰越金	453,195	6.0	－	－
諸収入	75,759	1.0	5,479	0.2
地方債	121,490	1.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	14,590	0.2	－	－
歳入合計	7,573,105	100.0	3,260,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	767,995	99.1	－
法定普通税	767,995	99.1	－
市町村民税	300,781	38.8	－
内訳 個人均等割	12,394	1.6	－
内訳 所得割	258,723	33.4	－
内訳 法人均等割	18,133	2.3	－
内訳 法人税割	11,531	1.5	－
固定資産税	394,279	50.9	－
うち純固定資産税	393,330	50.8	－
軽自動車税	34,996	4.5	－
市町村たばこ税	37,939	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	6,682	0.9	－
法定目的税	6,682	0.9	－
内訳 入湯税	6,682	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	774,677	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,573,105	6,877,342
収支状況 歳出総額	7,146,641	6,424,147
収支状況 歳入歳出差引	426,464	453,195
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	25,683	43,470
収支状況 実質収支	400,781	409,725
収支状況 単年度収支	-8,944	-11,703
収支状況 積立金	214,495	216,851
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	337,000	－
収支状況 実質単年度収支	-131,449	205,148

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職	88	267,960	3,045
一般職員 うち消防職	－	－	－
一般職員 うち技能労務	－	－	－
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	88	267,960	3,045
ラスパイレス指数			94.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.11	7,510
副市区町村長	1	17.10.11	6,000
教育長	1	17.10.11	5,180
議会議長	1	17.10.11	2,730
議会副議長	1	17.10.11	2,270
議会議員	10	17.10.11	2,170

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	877,767	12.3	818,328	816,800	24.9
うち職員給	531,095	7.4	489,503	－	－
扶助費	861,607	12.1	355,540	230,347	7.0
公債費	347,204	4.9	347,204	347,204	10.6
内訳 元利償還金 元金	340,639	4.8	340,639	340,639	10.4
内訳 元利償還金 利子	6,565	0.1	6,565	6,565	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,086,578	29.2	1,521,072	1,394,351	42.6
物件費	1,162,960	16.3	701,355	604,890	18.5
維持補修費	52,532	0.7	47,493	47,493	1.5
補助費等	775,740	10.9	719,825	542,438	16.6
うち一部事務組合負担金	302,503	4.2	301,527	301,527	9.2
繰出金	366,721	5.1	310,917	310,917	9.5
積立金	909,338	12.7	720,983	－	－
投資・出資金・貸付金	15,940	0.2	121	21	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,776,832	24.9	365,043	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,900,110 千円	
内訳 普通建設事業費	1,664,163	23.3	275,799	経常収支比率	
内訳 うち補助	577,425	8.1	130,825	88.5 %（88.9 %）	
内訳 うち単独	1,086,738	15.2	144,974	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	112,669	1.6	89,244		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	7,146,641	100.0	4,386,809	4,813,273 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,895	1.0	1,908	73,845
総務費	2,080,918	29.1	341,654	1,311,020
民生費	1,620,342	22.7	624	992,204
衛生費	426,224	6.0	27,160	376,900
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	195,411	2.7	35,594	108,120
商工費	79,294	1.1	26,485	78,147
土木費	269,724	3.8	113,725	189,127
消防費	167,379	2.3	－	163,798
教育費	1,773,581	24.8	1,117,013	657,200
災害復旧費	112,669	1.6	－	89,244
公債費	347,204	4.9	－	347,204
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,146,641	100.0	1,664,163	4,386,809
繰出金 公営事業会計	492,631			
簡易水道	73,031			
下水道	52,757			
上水道	122			
工業用水道	－			
国民健康保険	57,114			
その他	309,607			

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		19,008
再差引収支		7,448
加入世帯数（世帯）		1,003
被保険者数（人）		1,539
被保険者１人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	－
	保険給付費	365

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		847,412	844,190
基準財政需要額		2,989,576	2,946,292
標準税収入額等		1,045,554	1,044,777
標準財政規模		3,199,169	3,174,708
財政力指数		0.28	0.28
実質収支比率（%）		12.5	12.9
公債費負担比率（%）		7.2	7.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	0.1	-1.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,356,065	2,478,570
	減債	1,113,012	1,094,818
	特定目的	5,703,565	6,262,121
地方債現在高		2,997,139	3,216,288
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	1,157,702	1,417,470
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率（%）	合計	98.7 95.3	98.9 95.7
	市町村民税	98.2 94.4	98.4 95.3
	純固定資産税	98.9 95.5	99.1 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	17,189	人
平成２７年国調	18,587	人
増減率	-7.5	%
面積	119.61	㎢
人口密度	144	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,866 人	16,628 人
令 5. 1. 1	17,309 人	17,019 人
増減率	-2.6 %	-2.3 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	591	724
	7.9	8.8
第２次	1,887	2,092
	25.1	25.5
第３次	5,025	5,394
	67.0	65.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
40	6473		
福岡県	築上町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,600,651	12.6	1,600,651	25.3
地方譲与税	136,709	1.1	136,709	2.2
利子割交付金	439	0.0	439	0.0
配当割交付金	9,044	0.1	9,044	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,176	0.1	11,176	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	402,295	3.2	402,295	6.4
ゴルフ場利用税交付金	12,249	0.1	12,249	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,645	0.2	22,645	0.4
法人事業税交付金	35,763	0.3	35,763	0.6
地方特例交付金等	9,168	0.1	9,168	0.1
内訳 地方特例交付金	9,168	0.1	9,168	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	4,437,268	35.0	3,817,021	60.4
内訳 普通交付税	3,817,021	30.1	3,817,021	60.4
内訳 特別交付税	620,247	4.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,678,679	52.6	6,058,432	95.8
交通安全対策特別交付金	3,160	0.0	3,160	0.0
分担金・負担金	65,401	0.5	－	－
使用料	139,112	1.1	3,434	0.1
手数料	10,463	0.1	－	－
国庫支出金	2,166,573	17.1	－	－
国有提供交付金	248,671	2.0	248,671	3.9
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	861,479	6.8	－	－
財産収入	22,941	0.2	8,179	0.1
寄附金	227,602	1.8	－	－
繰入金	475,842	3.7	－	－
繰越金	769,362	6.1	－	－
諸収入	413,954	3.3	－	－
地方債	611,672	4.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,572	0.2	－	－
歳入合計	12,694,911	100.0	6,321,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,600,651	100.0	－
法定普通税	1,600,651	100.0	－
市町村民税	726,089	45.4	－
内訳 個人均等割	27,751	1.7	－
内訳 所得割	649,090	40.6	－
内訳 法人均等割	28,618	1.8	－
内訳 法人税割	20,630	1.3	－
固定資産税	675,994	42.2	－
うち純固定資産税	668,587	41.8	－
軽自動車税	71,524	4.5	－
市町村たばこ税	127,044	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,600,651	100.0	－

指定団体等の指定状況		区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
旧新産	×	一般職員	一般職	186	560,604	3,014
旧工特	×	一般職員	うち消防職	－	－	－
低開発	○	一般職員	うち技能労務	17	55,488	3,264
旧産炭	×	教育公務員		－	－	－
山振	○	臨時職員		－	－	－
過疎	○	合計		186	560,604	3,014
首都	×	ラスパイレス指数				98.8
近畿	×					
中部	×					
財政健全化等	×					
指数表選定	○					
財源超過	×					

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,694,911	12,444,929
収支状況 歳出総額	11,967,846	11,675,567
収支状況 歳入歳出差引	727,065	769,362
収支状況 翌年度に繰越すべき財源	24,392	241,984
収支状況 実質収支	702,673	527,378
収支状況 単年度収支	175,295	-148,926
収支状況 積立金	2,329	1,619
収支状況 繰上償還金	－	－
収支状況 積立金取崩し額	－	－
収支状況 実質単年度収支	177,624	-147,307

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,460
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.10	3,210
議会副議長	1	18.01.10	2,760
議会議員	12	18.01.10	2,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,764,615	14.7	1,585,890	1,576,703	24.8
うち職員給	982,549	8.2	873,327	－	－
扶助費	1,820,588	15.2	739,537	481,800	7.6
公債費	1,290,662	10.8	1,255,929	1,255,929	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,264,082	10.6	1,237,293	1,237,293	19.5
内訳 元利償還金 利子	26,541	0.2	18,597	18,597	0.3
内訳 一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
（義務的経費計）	4,875,865	40.7	3,581,356	3,314,432	52.2
物件費	1,942,001	16.2	1,275,953	1,132,522	17.8
維持補修費	381,580	3.2	174,690	169,477	2.7
補助費等	1,307,269	10.9	1,133,054	964,315	15.2
うち一部事務組合負担金	295,619	2.5	295,619	295,619	4.7
繰出金	941,425	7.9	795,372	760,750	12.0
積立金	867,295	7.2	842,862	－	－
投資・出資金・貸付金	120,351	1.0	81,171	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,532,060	12.8	609,314	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	34,013	0.3	34,013	6,341,496 千円	
内訳 普通建設事業費	1,460,733	12.2	569,737	経常収支比率	
内訳 うち補助	500,269	4.2	53,442	99.8 % （100.3 %）	
内訳 うち単独	910,874	7.6	495,425	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	71,327	0.6	39,577		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,967,846	100.0	8,493,772	9,220,837 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	114,949	1.0	－	114,949
総務費	1,855,840	15.5	55,133	1,667,389
民生費	3,556,323	29.7	35,175	2,082,530
衛生費	1,350,493	11.3	232,750	769,187
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	664,690	5.6	253,746	332,777
商工費	66,236	0.6	－	60,013
土木費	1,255,647	10.5	610,885	768,704
消防費	366,539	3.1	36,889	347,632
教育費	1,375,140	11.5	236,155	1,055,085
災害復旧費	71,327	0.6	－	39,577
公債費	1,290,662	10.8	－	1,255,929
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,967,846	100.0	1,460,733	8,493,772

国民健康保険事業会計の状況		
繰出合計	1,380,297	実質収支 94,849
公営下水道	363,000	再差引収支 63,347
公営上水道	75,872	加入世帯数（世帯） 2,327
公営工業用水道	－	被保険者数（人） 3,434
公営交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額 84
公営へ国民健康保険	205,164	被保険者１人当り 国庫支出金 －
出のその他	736,261	被保険者１人当り 保険給付費 416

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,823,407	1,781,106
基準財政需要額		5,640,428	5,576,419
標準税収入額等		2,245,995	2,195,146
標準財政規模		6,094,588	6,059,743
財政力指数		0.32	0.33
実質収支比率（%）		11.5	8.7
公債費負担比率（%）		13.6	14.1
判断比率 健全化	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	10.6	10.1
	将来負担比率（%）	25.9	37.7
積立金現在高	財調	1,870,933	1,868,604
	減債	1,083,073	1,055,943
	特定目的	4,076,903	3,712,462
地方債現在高		11,410,398	12,062,808
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	155,718	343,465
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－
徴収率 現年・計	合計	98.4 91.9	98.4 91.3
	市町村民税	98.5 93.0	98.5 92.6
	純固定資産税	98.2 89.5	98.1 88.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）